



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

HFLP C Follow up Session

ファンダメンタル分析 I



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

2017年7月22日
一橋大学商学部
加賀谷哲之

会計がなぜ必要なのか？



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

経営分析がなぜ重要か？

経営分析は、企業のステークホルダーの意思決定の基礎となる。客観的なエビデンスを軽視した意思決定は、経営基盤の脆弱化や経営者の暴走を招きかねない。

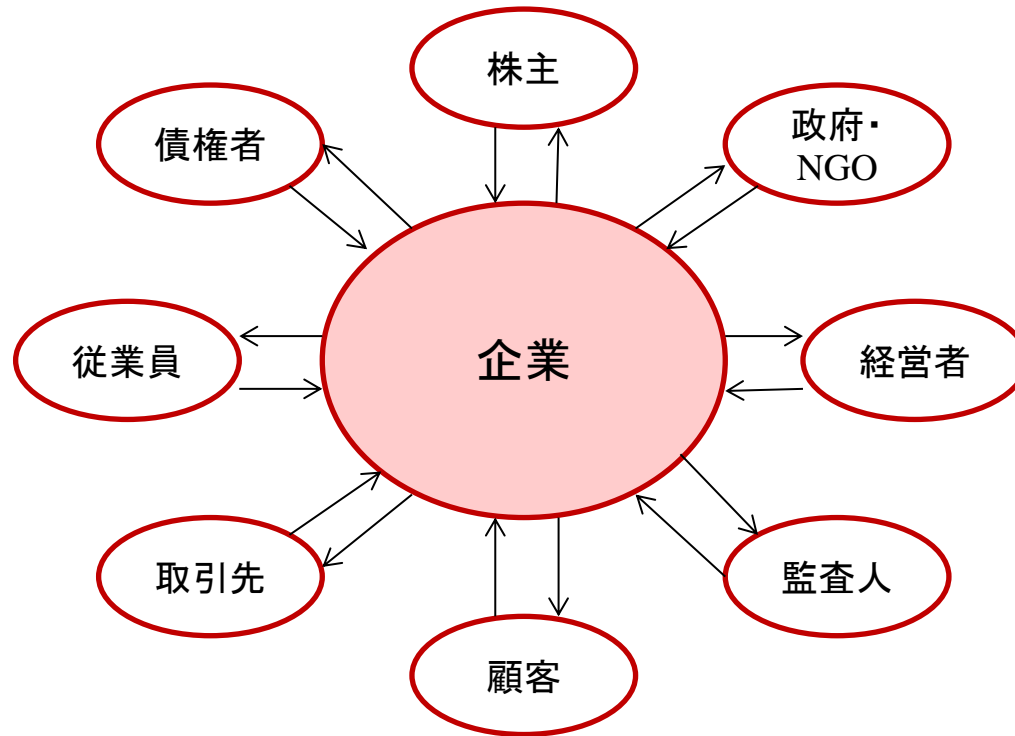
思考力・構想力

×

分析スキル

×

ビジネスリテラシー



- ✓ 経営者:「2030年の〇〇業界はどうなっているか。その中で自社はどのようなポジショニングをとるのか。そのためにどのような能力を高めていくべきか。」
- ✓ 投資家、アナリスト:「早耳情報による投資リターンの追求が困難になっていく中、業界横断、超長期、非財務情報による経営分析・評価が重要になっている。」
- ✓ 金融機関:「担保主義からキャッシュ・フローによる融資が主流に。将来、企業が持続的にキャッシュ・フローを生み出し続けることが可能か。」

会計情報の利用者と用途



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

利用者	用途
株主	その会社の株式を買うべきか、あるいは保有している株式を売るべきか、それともそのまま保有すべきか。
銀行	その会社に資金を貸し付けるべきか。すでに貸し付けた先の安全性はどうか。
証券アナリスト	その会社の収益性・将来性はどうか、またそれに照らして株式は過小または過大に評価されていないか。
取引先	その会社に商品を納入するべきか。
競合他社	ライバル会社の収益性は？もし最近、業績が伸びているとすれば、何がそれに貢献しているのか。
買収会社	その会社はM & Aに値するか。いくらで買収するか。
税務当局	課税所得が正しく計算されているか。
監督官庁	財務諸表がルールに従って作成されているか。
労働組合	会社の経営内容は健全か。会社の業績からして賃上げの余地はあるか。

企業の競争力とファンダメンタルズの関連性

■テレビ局5社の競争力と企業価値

日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京の中で
あなたにとって企業価値が高い企業は？

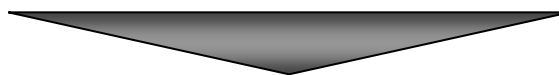
企業の競争力とファンダメンタルズの関連性

■テレビ局5社の競争力と企業価値

視聴率	日本テレビ	TBS	フジテレビ	テレビ朝日	テレビ東京
全日	8.4%	6.0%	5.8%	7.4%	2.9%
ゴールデン	12.0%	9.6%	8.2%	10.7%	6.2%
プライム	12.3%	9.7%	8.1%	10.4%	6.5%



総資産	769,863	649,970	1,136,406	402,251	104,299
純資産	603,177	458,208	638,383	308,917	74,426
売上高	414,780	348,539	640,572	280,779	136,216
営業利益	53,178	17,179	24,394	16,570	7,272



時価総額	443,221	261,658	271,658	179,941	57,876
------	---------	---------	---------	---------	--------

会計学をイメージしてみよう

妹(娘)の結婚

あなたの妹さん(お嬢さん)がある男性と結婚したいといいました。あなたは、妹さん(お嬢さん)が結婚後も苦労しないようにと、冷静な目線で相手の男性の経済面からのチェックを入れてあげようと考えています。相手の男性は、人柄は申し分なく、どんな細かい内容でも喜んで答えるといっています。

そこで、あなたは、下記の状況について質問することにしました。

・月収		・株式	
・ボーナス		・別荘	
・マンション		・生活費	
・マンション購入のための借金残高		・家電製品	
・アルバイト収入		・両親への仕送り	
・車		・外食費	
・車のローン残高		・タンス預金	
・銀行の預金残高		・友人へ貸したお金	
・両親からの借金		・税金	

ストックとフローの考え方

・月収		・株式	
・ボーナス		・別荘	
・マンション		・生活費	
・マンション購入のための借金残高		・家電製品	
・アルバイト収入		・両親への仕送り	
・車		・外食費	
・車のローン残高		・タンス預金	
・銀行の預金残高		・友人へ貸したお金	
・両親からの借金		・税金	

項目をストックとフローに分けてみよう(ストックにはSを、フローにはFを記入)

・月収	F	・株式	S
・ボーナス	F	・別荘	S
・マンション	S	・生活費	F
・マンション購入のための借金残高	S	・家電製品	S
・アルバイト収入	F	・両親への仕送り	F
・車	S	・外食費	F
・車のローン残高	S	・タンス預金	S
・銀行の預金残高	S	・友人へ貸したお金	S
・両親からの借金	S	・税金	F

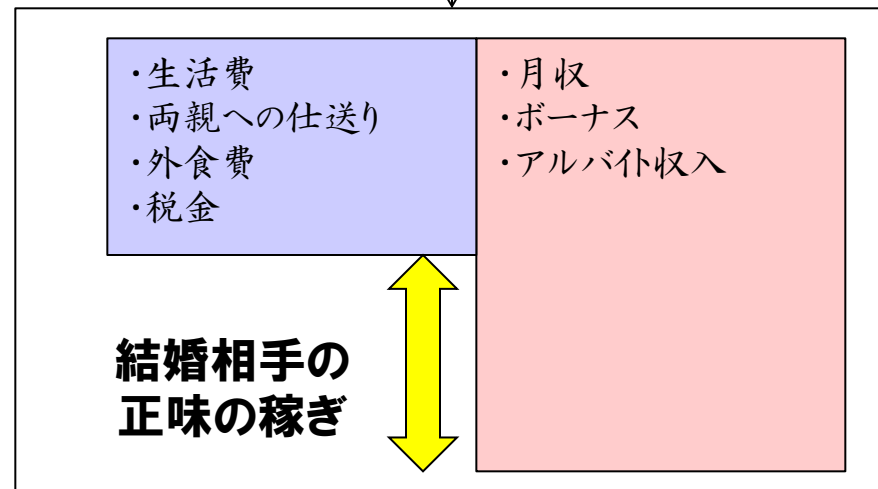
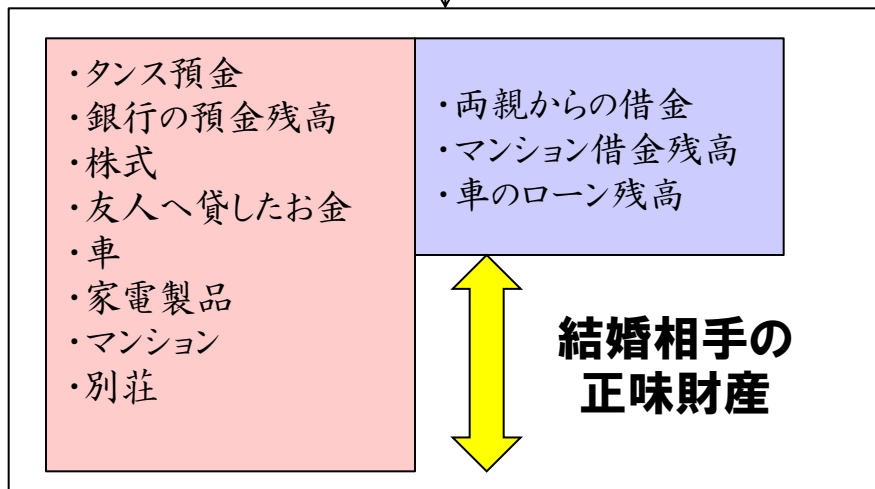
会計学をイメージしてみよう

貸借対照表と損益計算書のイメージ

・月収	F	・株式	S
・ボーナス	F	・別荘	S
・マンション	S	・生活費	F
・マンション購入のための借金残高	S	・家電製品	S
・アルバイト収入	F	・両親への仕送り	F
・車	S	・外食費	F
・車のローン残高	S	・タンス預金	S
・銀行の預金残高	S	・友人へ貸したお金	S
・両親からの借金	S	・税金	F

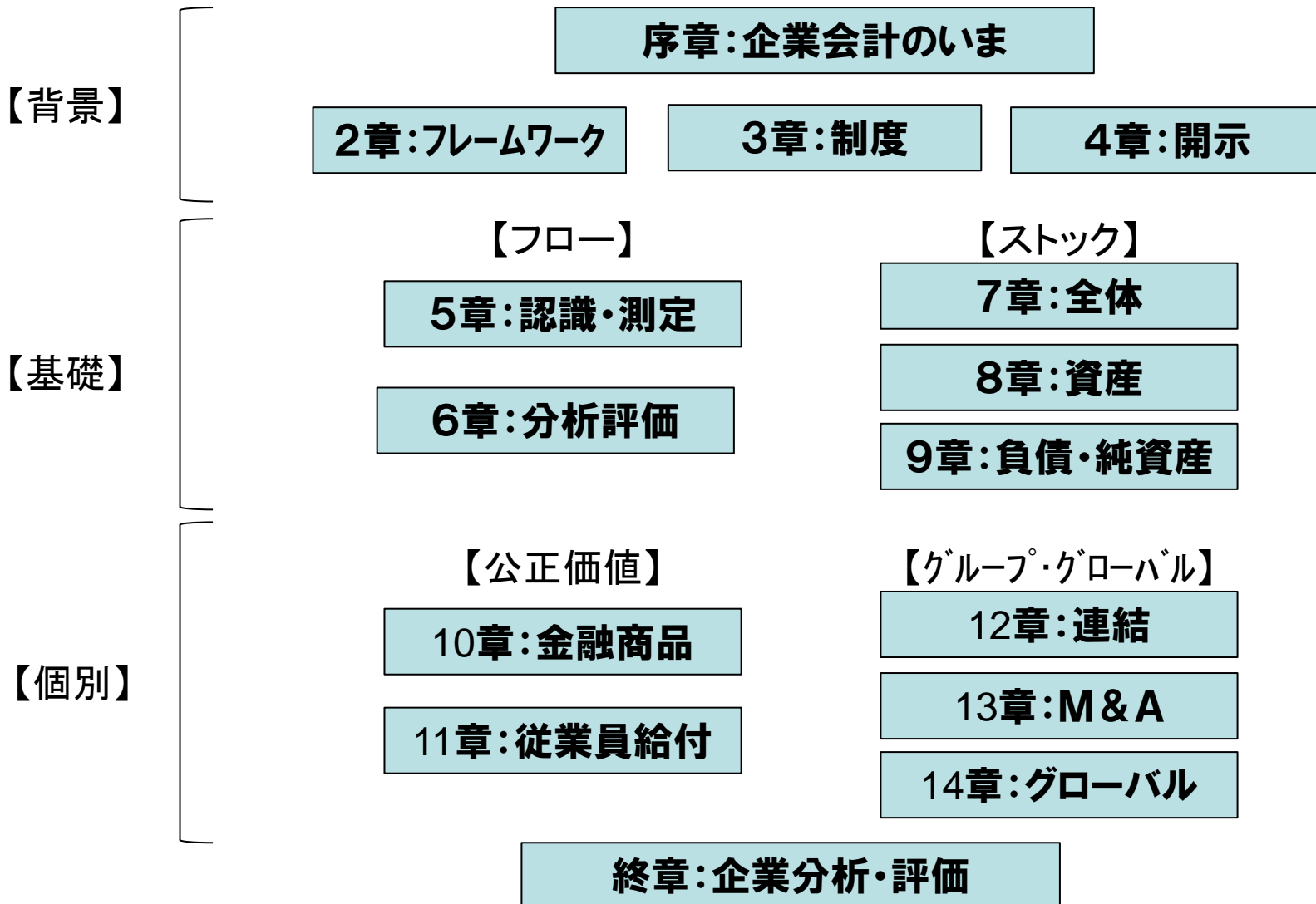
ストックの財産を左に、
負債を右に

フローの支出・損を左に、
儲けを右に



新・現代会計入門 特徴と構成

新・現代会計入門は、企業人が知っておくべき企業会計に関わる知識やスキルについて、理論と事例を織り交ぜながら説明（Accounting Today-Theory and History-Field Study）



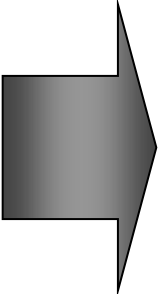
アカウントティングの 理解度チェック

アカウンティングの理解度チェック

✓ 会社は利益が出ていれば倒産することはない。

Yes

NO



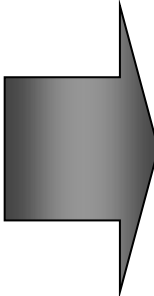
「黒字倒産」という言葉があることに象徴されるように、利益が上がっている企業でも「カネ」が回らなくなれば、倒産となってしまう可能性がある。
英HMV Groupは2013年1月に会社更生法を申請し、倒産にいたったが少なくとも直前の2012年4月期決算までは継続事業では営業黒字であった。

アカウンティングの理解度チェック

✓ 豊富な現預金を持つ会社は「良い会社」である。

Yes

NO



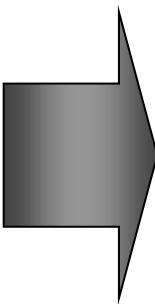
優れた経営成果の結果として「豊富な現預金」を獲得できているという観点では「良い会社」といえるが、バランスシートの借方を「資金使途」と見た場合、低い利益率しか期待できない「現預金」が多い企業は、資金提供者から委託されている資金を有効活用できていない可能性がある。

アカウンティングの理解度チェック

✓「無借金経営」は企業価値創造の有効な手段である。

Yes

NO



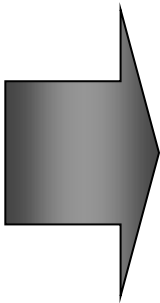
日産、キヤノンなど財務リストラを通じて有利子負債を削減し、企業価値を創造しているケースも少なくないが、一方でかつて無借金経営を志向していたトヨタ自動車、松下電器産業（現パナソニック）などは有利子負債を保有し、成長のテコとして活用していた。無借金経営はある状況にある企業にとっては有効な企業価値創造の手段となりうるが、成長機会をつかむためには、資本コストが相対的に低い有利子負債を活用することも選択肢に入れるべき。

アカウンティングの理解度チェック

✓ 会社は利益を出せば、企業価値を創造できている。

Yes

NO



同じ投下資本を活用しているのであれば、利益を出している企業のほうが価値創造できるものの、株主や債権者などの資金提供者の求める最低限の利益率を上げることができない企業は、利益があがっていても企業価値を創造しているとは限らない。資金提供者の期待する最低限の利益率を実現できていないということは、資金提供者に資金を変換したほうが合理的に資金が活用される可能性が高いためである。

アカウントティングの理解度チェック

✓利益剰余金(内部留保)は誰のもの？

企業

株主

資本金

資本剰余金

利益剰余金

株主から出資のあった金額のうち、商法・会社法上で資本金と位置づけられている金額。

株主から出資のあった金額のうち、商法・会社法上で資本剰余金(資本準備金、その他資本剰余金)と位置づけられている金額。

企業が稼得した利益のうち、配当されずに企業に内部留保されている金額。

利益剰余金は、株主総会にて株主が配当ではなく、再投資することを決めた金額をさす。その観点でいえば、利益剰余金は資本金、資本剰余金と同様、株主から拠出された資金といえる。

アカウントティングの理解度チェック

✓ ROE、ROA、ROS、EPS、PER、PBR、EVA、EBITDAとは？

ROE	Rate of Return on Equity	自己資本利益率
ROA	Rate of Return on Assets	総資産利益率
ROS	Rate of Return on Sales	売上高利益率
EPS	Earnings Per Share	1株当たり利益
PER	Price Earnings Ratio	株価収益率
PBR	Price Bookvalues Ratio	株価純資産倍率
EVA	Economic Value Added	経済的付加価値
EBITDA	Earnings before interests, taxes, depreciation and amortization	支払利息、税金、償却費控除前利益

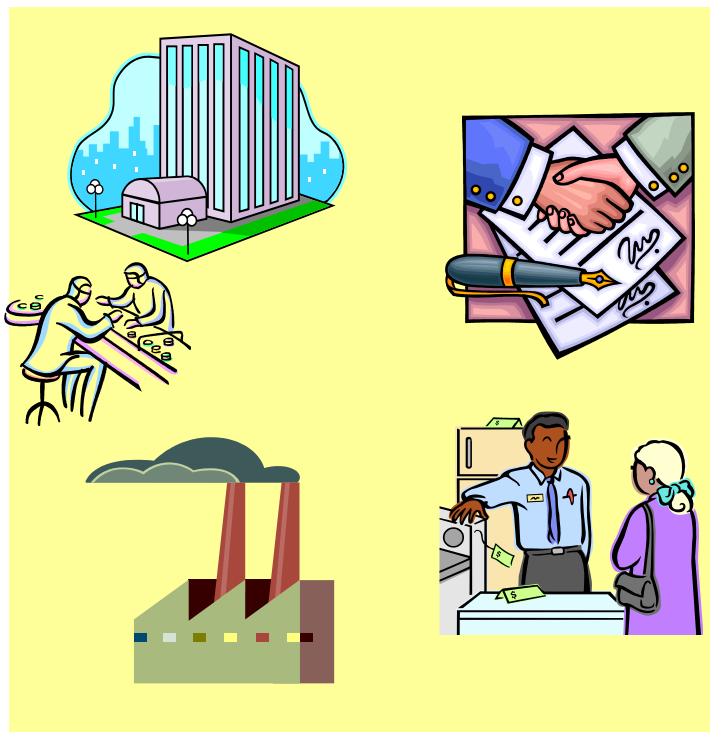
アカウントティングの理解度チェック

✓ 企業の将来を予測するための情報源は？

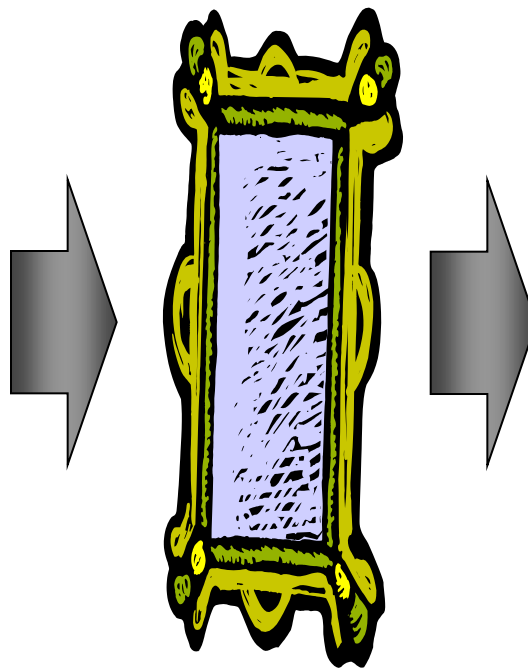
「事業の言語」としての会計

- ✓ 会計とは、ある経済主体の活動や事象を主として貨幣額によって測定・伝達するプロセス
- ✓ 企業が行う膨大かつ複雑な経済活動や事象を一定のルールに従ってある数値に変換し、それをもとに財務諸表を作成し、報告する一連の手続き
- ✓ 企業の実態を映し出す“鏡”

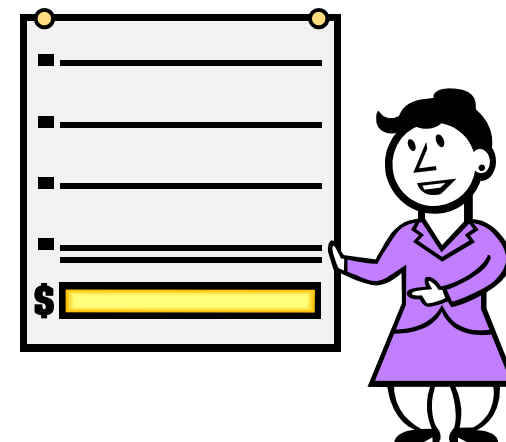
企業の実態



会計

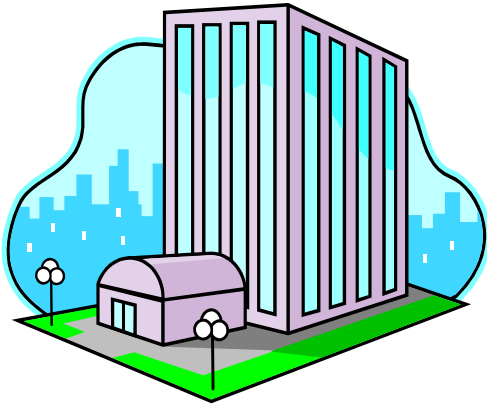


財務データ



影響の双方向性

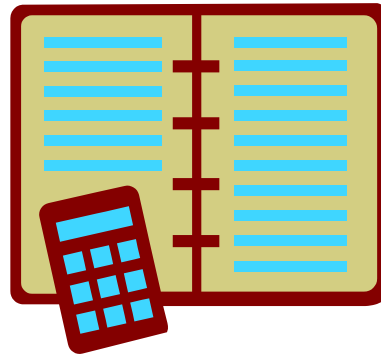
企業



企業活動を写像



会計情報



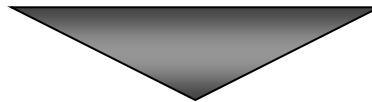
情報を利用



情報利用者



会計情報のフィードバック効果



会計基準の国家間の異同や会計基準の改訂は、企業行動や企業の競争力に重大な影響を与える可能性が高い。

会計と国家の競争力

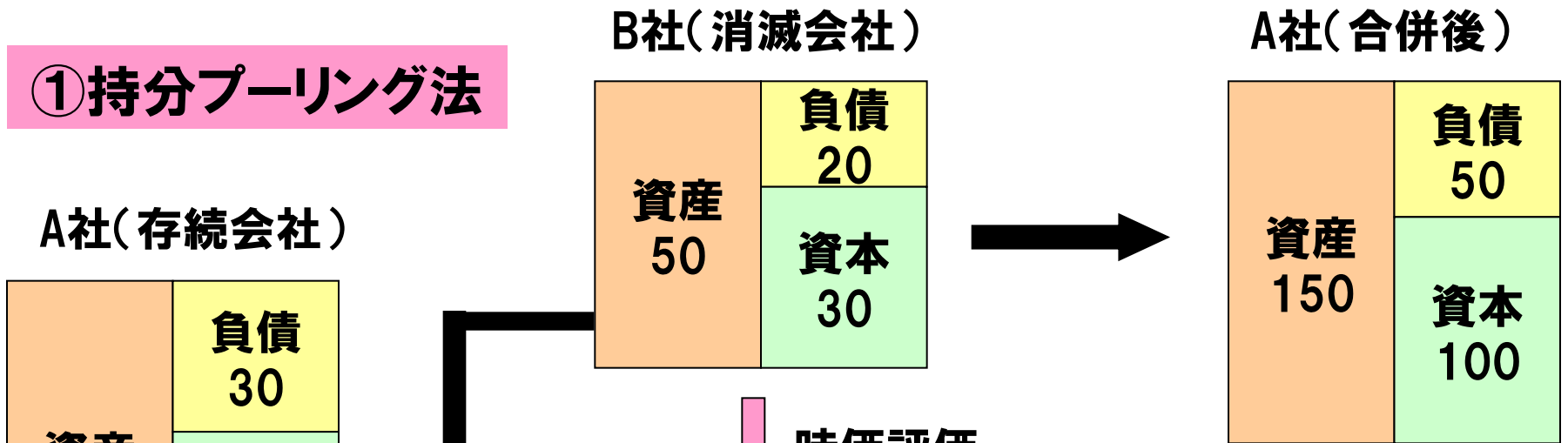
✓ 日本電産は2005年3月期決算よりなぜSEC基準にて連結財務諸表を作成しているのか？

1984年2月	米国トリン社の軸流ファン部門を買収
1989年3月	信濃特機を買収
1995年2月	共立マシナリの第3者割当増資を引き受け、資本参加
1995年2月	シンポ工業の第3者割当増資を引き受け、資本参加
1997年3月	トーソクに資本参加
1997年4月	長野日本電産を吸収合併
1997年4月	リードエレクトロニクスの第3者割当増資を引き受け、資本参加
1997年5月	京利工業に資本参加
1998年2月	コパルならびにコパル電子に資本参加
1999年10月	ミネコンに資本参加
2000年3月	ワイイードライブに資本参加
2000年4月	鳥取日本電産と日本電産エレクトロニクスが合併
2004年2月	三協精機製作所に資本参加
2006年12月	ヴァレオのモータ&アクチュエータ事業を買収
2007年2月	ブリリアント・マニュファクチャリングを買収
2012年4月	アンサルド・システム・インダストリーを買収
2012年9月	アプトロン・インダストリアル・オートメーションを買収
2012年11月	Kinetek Group Incを買収

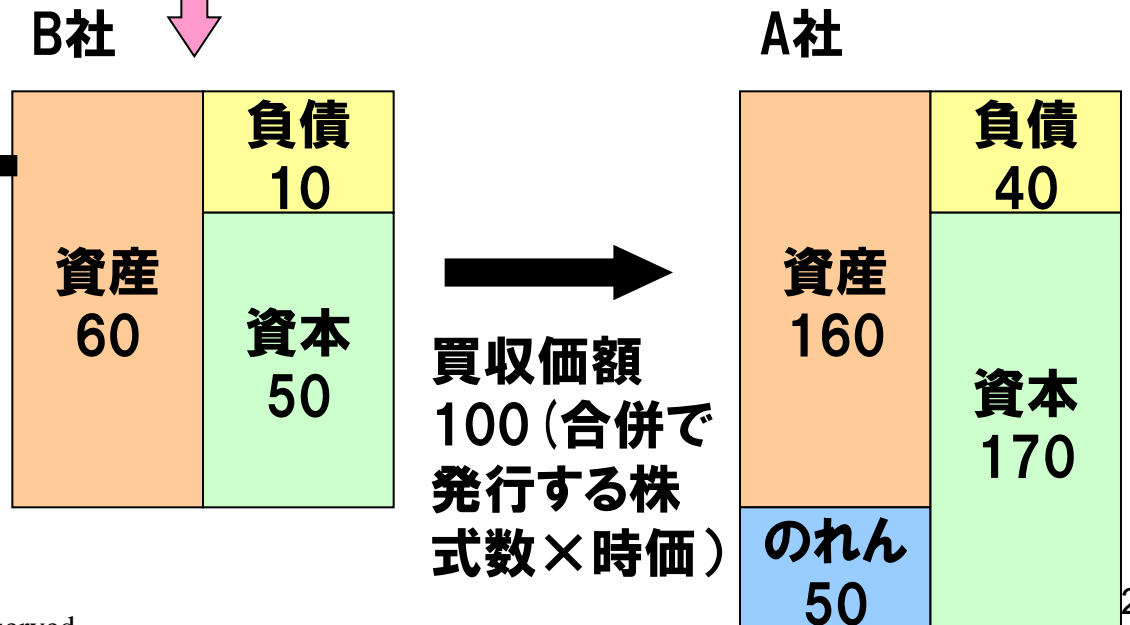
✓ 日本電産は2017年3月期決算よりSEC基準からIFRSへとシフト。

企業結合会計のタイプ

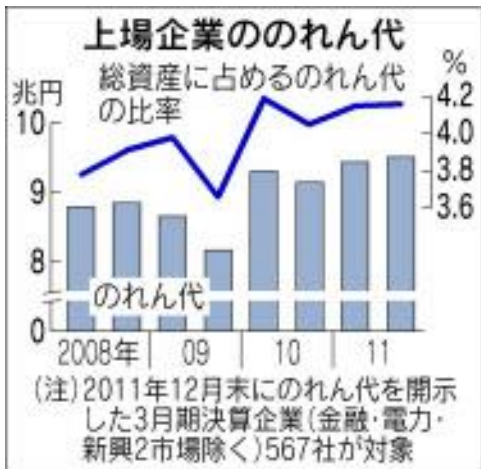
① 持分プーリング法



② パーチェス法



のれんが業績に与える影響



のれん代の多い企業

企業名	のれん額 (億円)
J T	9,931
パナソニック	8,834
ソフトバンク	7,923
N T T	7,525
麒麟HD	7,137
武 田	5,220
ソ ニ ー	4,523
富士フイルム	3,349
日 立	2,329
N T T ドコモ	1,973

(注) 金融、電力、新興企業を除く上場企業が対象。2011年12月末時点(麒麟HDは通期)ベース

- 武田薬品、2011年9月末にスイスの製薬大手ナイcomedを約1兆1000億円で買収。のれん(3447億円)と製品の特許権などにかかる無形資産(6672億円)を計上。これに伴い、のれんで約170億円、無形資産で約480億円の合計650億円が費用として毎期の処理が必要になる。
- 2012年3月期に連結最終赤字になるリコーは、商業印刷事業ののれんの減損損失(274億円)が重荷。パナソニックも前期末に、三洋電機ののれん代の減損として2500億円程度の発生。

すでに起こった未来としての会計基準選択(JT、日本板硝子、ディー・エヌ・エー)

日本たばこ産業(JT)は前期末からIFRSを任意適用し、07年の英ガラハー買収などで発生していた年間約830億円ののれん償却負担がなくなった。これまでライバル社のフィリップ・モリスやブリティッシュ・アメリカン・タバコと見かけの利益が実態以上に差が開いていたが、「投資家などから海外勢と同じ土俵で収益を比較してもらえる」(JT幹部)。これまでにIFRSの任意適用を決めたのは6社。このうちディー・エヌ・エー、日本板硝子、JTの3社は総資産に占めるのれんの比率が1割を超え、上場企業平均の4%を大きく上回る。

会計のタイプ

財務会計

(Financial Accounting)

株主、銀行、取引先、政府などの企業外部の利害関係者に報告することを目的とした会計
(accounting for external reporting)

管理会計

(Managerial Accounting)

企業の経営者や事業部長あるいは工場長などの企業内部の関係者に報告することを目的とした会計
(accounting for internal reporting)

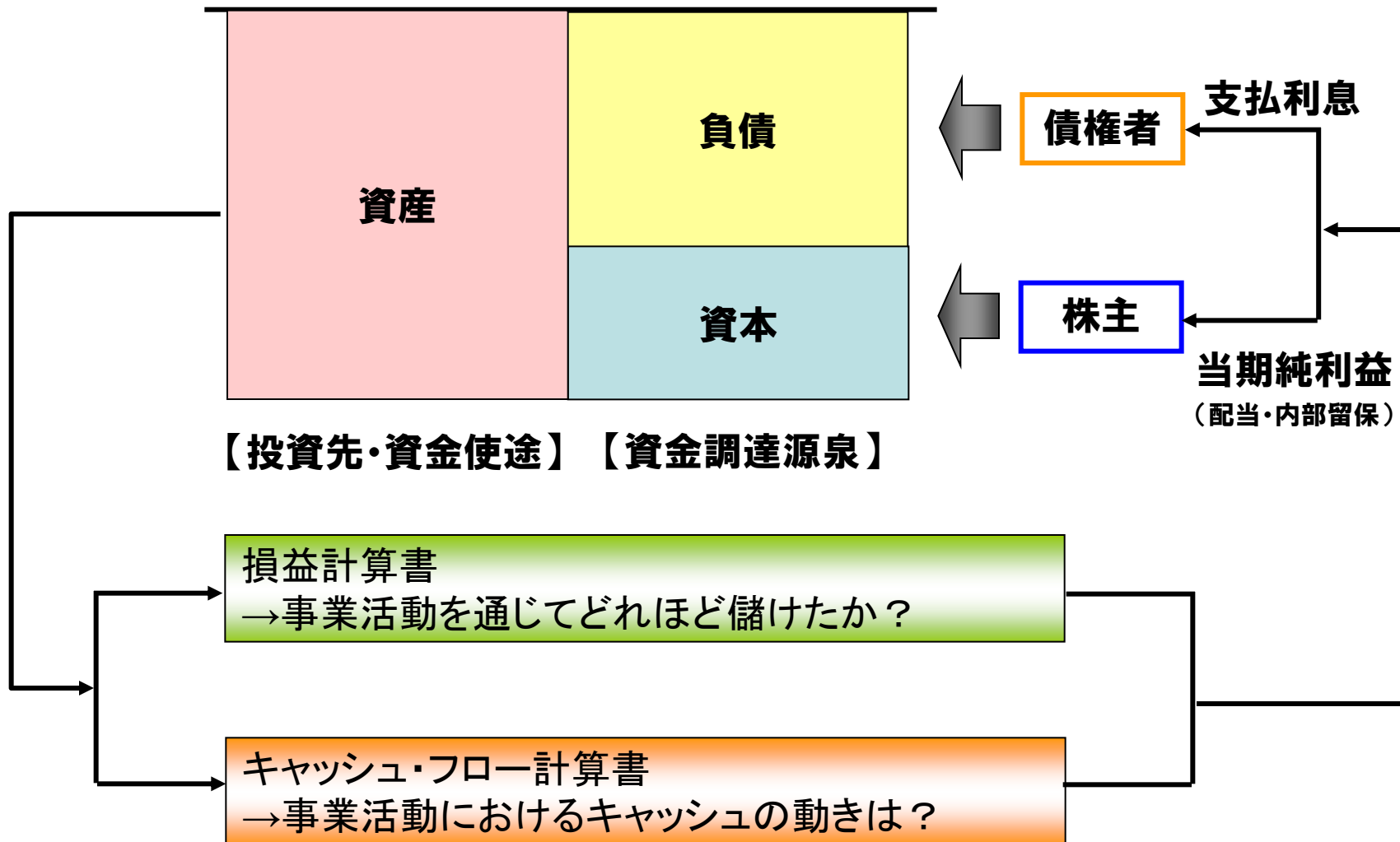
税務会計

(Tax Accounting)

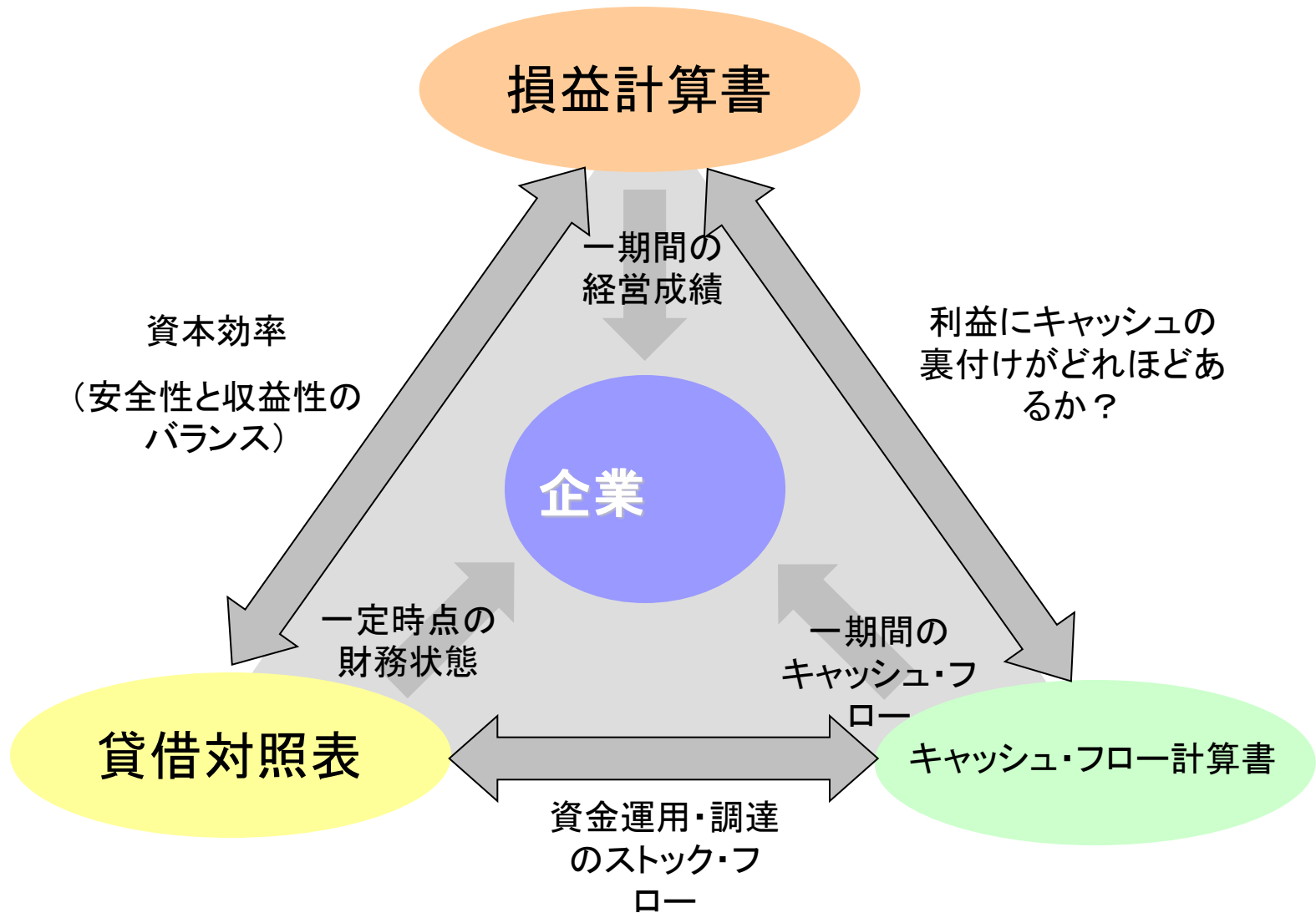
課税所得の計算、税務計画を目的とする会計

基本財務諸表の関係性

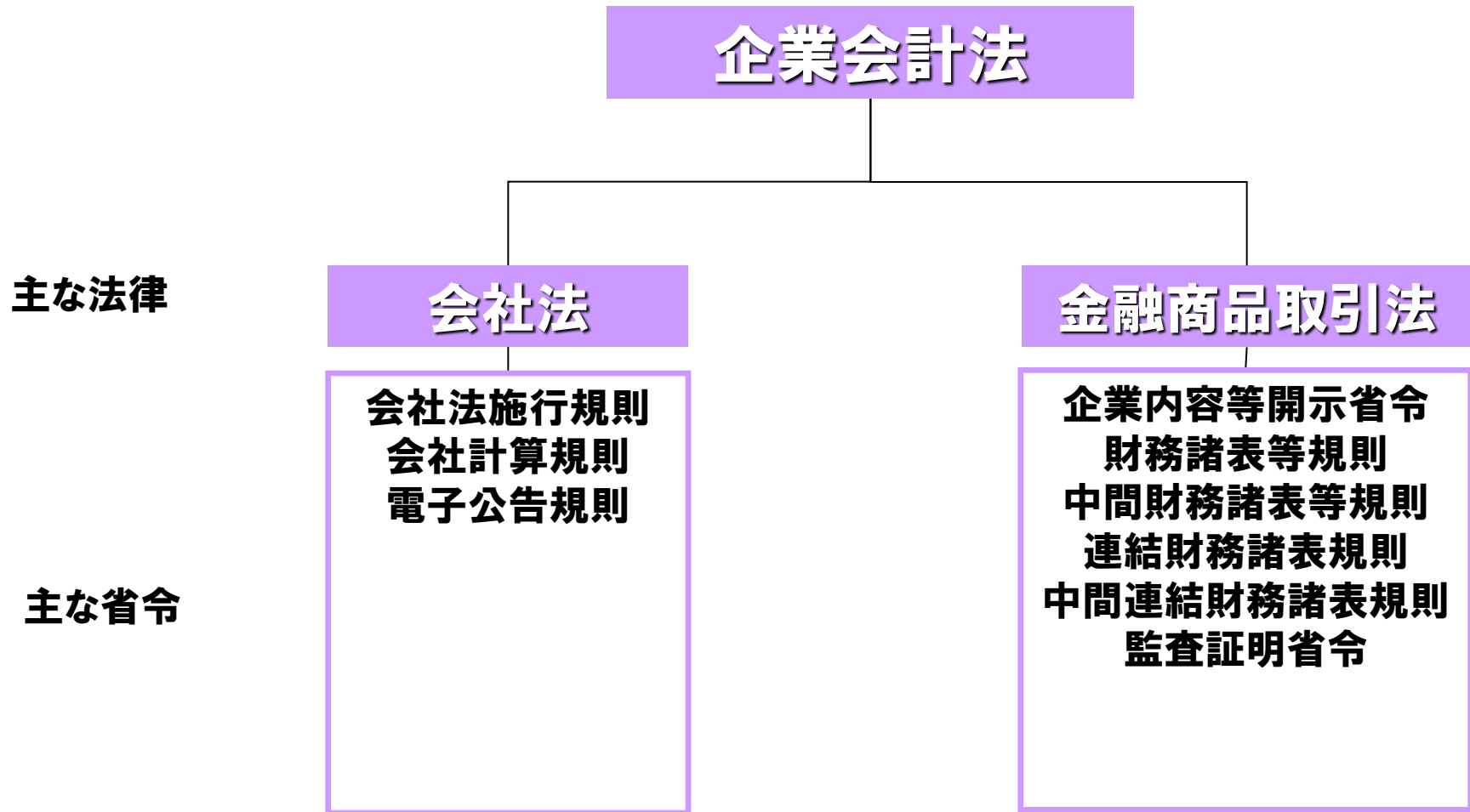
貸借対照表



基本財務諸表



会計制度の法体系



それぞれの法制度が会計に期待する役割は？

	会社法	金融商品取引法
主たるターゲット	債権者、現在株主	投資家
適用対象	株式会社	上場会社
会計に期待する役割	剰余金の配当規制 債権者、株主への情報提供	投資家への情報提供

会計基準のコンバージョンが日本基準に与える影響①

◆企業会計審議会により公表された会計基準

会計基準	公表時期	導入時期
連結財務諸表原則の改訂	1997年6月	1999年4月以降
連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準	1998年3月	1999年4月以降
中間連結財務諸表等作成基準	1998年3月	2000年4月以降の中間期
研究開発費等に係る会計基準	1998年3月	1999年4月以降
退職給付に係る会計基準	1998年6月	2000年4月以降
税効果会計に係る会計基準	1998年10月	1999年4月以降
連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い	1998年10月	1999年4月以降
金融商品に係る会計基準	1999年1月	2000年4月以降
外貨建取引等会計処理基準の改定	1999年10月	2000年4月以降
固定資産の減損に係る会計基準	2002年8月	2005年4月以降
企業結合に係る会計基準	2003年10月	2006年4月以降

会計基準のコンバージョンが日本基準に与える影響②

◆財務会計基準委員会により公表された会計基準

会計基準	公表時期	会計基準	公表時期
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準	2002年2月	四半期財務諸表に関する会計基準	2007年3月
1株当たり当期純利益に関する会計基準	2002年9月	リース取引に関する会計基準	2007年3月
「退職給付に係る会計基準」の一部改正	2005年3月	「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)	2007年5月
役員賞与に関する会計基準	2005年11月	工事契約に関する会計基準	2007年12月
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	2005年12月	持分法に関する会計基準	2008年3月
株主資本等変動計算書に関する会計基準	2005年12月	セグメント情報等の開示に関する会計基準	2008年3月
事業分離等に関する会計基準	2005年12月	資産除去債務に関する会計基準	2008年3月
ストック・オプション等に関する会計基準	2005年12月	包括利益に関する会計基準	2010年6月
棚卸資産の評価に関する会計基準	2006年7月	賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準	2011年3月
金融商品に関する会計基準	2007年6月	退職給付に係る会計基準	2012年5月
関連当事者の開示に関する会計基準	2006年10月	1株当たり当期純利益に関する会計基準	2013年9月
		連結財務諸表に関する基準	2013年9月

日本基準、IFRS、米国基準の違い①

	日本	IFRS	米国
財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損益の表示容認 ・非継続事業にかかわる表示規定なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損益の表示の容認 ・非継続事業にかかわる純損益、その他包括利益の区分表示 	
連結・範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・支配力概念 ・除外規定あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・支配力概念 ・除外規定なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・支配力概念 ・除外規定あり
連結・子会社に対する支配喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社株式:持分法 ・非関連会社株式は個別BSの数値で評価 	公正価値評価	公正価値評価
子会社に対する支配喪失を伴わない親会社持分の増減	<ul style="list-style-type: none"> ・追加取得:のれん ・売却:売却損益 ・子会社時価発行:損益 	資本取引	資本取引
持分法の適用中止時の取り扱い	当該株式は個別BSの数値で評価	公正価値評価	公正価値評価
連結・会計処理の統一	統一	統一	非統一
企業結合・のれんの当初認識	購入のれん	全部のれん(購入のれん)	全部のれん
企業結合・のれんの事後認識	20年以内償却、減損	非償却、減損	非償却、減損

日本基準、IFRS、米国基準の違い②

	日本	IFRS	米国
棚卸資産	個別法、先入先出法、平均原価法、売価還元法	個別法、先入先出法、加重平均法	個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法
無形資産(R&D)	発生時一括費用償却	開発費は資産計上	発生時一括費用償却
無形資産・事後認識	取得原価	取得原価、再評価	取得原価
有形固定資産・当初認識	取得原価	取得原価、再評価	取得原価
有形固定資産・投資不動産	取得原価、ただし公正価値の開示あり。	取得原価、再評価	取得原価
固定資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> ・2段階アプローチ ・蓋然性 ・正味売却・使用価値 ・減損戻入なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・1段階アプローチ ・経済性 ・回収可能・使用価値 ・減損戻入あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・2段階アプローチ ・蓋然性 ・正味売却・使用価値 ・減損戻入なし
リース	オペレーティング・リースはオフバランス	リスクと経済価値の移転によりオフバランス化を識別	キャピタル・リースはオフバランス
金融商品・非上場株式	取得原価	公正価値	取得原価

日本基準、IFRS、米国基準の違い③

	日本	IFRS	米国
外貨・機能通貨	×	○	○
外貨・在外支店と 在外子会社の区 別	あり	なし	なし
外貨・為替予約	○	×	×
引当金・推定的債 務	×	○	○
引当金・特別修繕 引当金	○	×	×
引当金・不利な契 約	×	○	○
引当金・有給	×	○	×
引当金・事業構造 改革引当金	○	×	×
従業員給付・期待 運用収益	○	×	○

日本基準、IFRS、米国基準の違い④

	日本	IFRS	米国
従業員給付・数理計算上の差異の償却	リサイクルあり	リサイクルなし	リサイクルあり
収益認識・原則	実現主義	資本の増加をもたらす一定期間の企業の営業過程に生ずる経済的便益の総流入	実現主義
収益認識・代理回収	厳密な基準なし	代理回収手数料のみ	代理回収手数料のみ
収益認識・延払契約	割賦基準、回収期限到来基準、入金基準	割賦販売については割引価値にて収益計上	売上総利益部分が割賦売上債権の入金時に代金回収分を計上。

貸借対照表

アカウンティングの理解度チェック

✓ 自己資本、株主資本、純資産の違いは何か？

純資産 = 資産と負債の差額

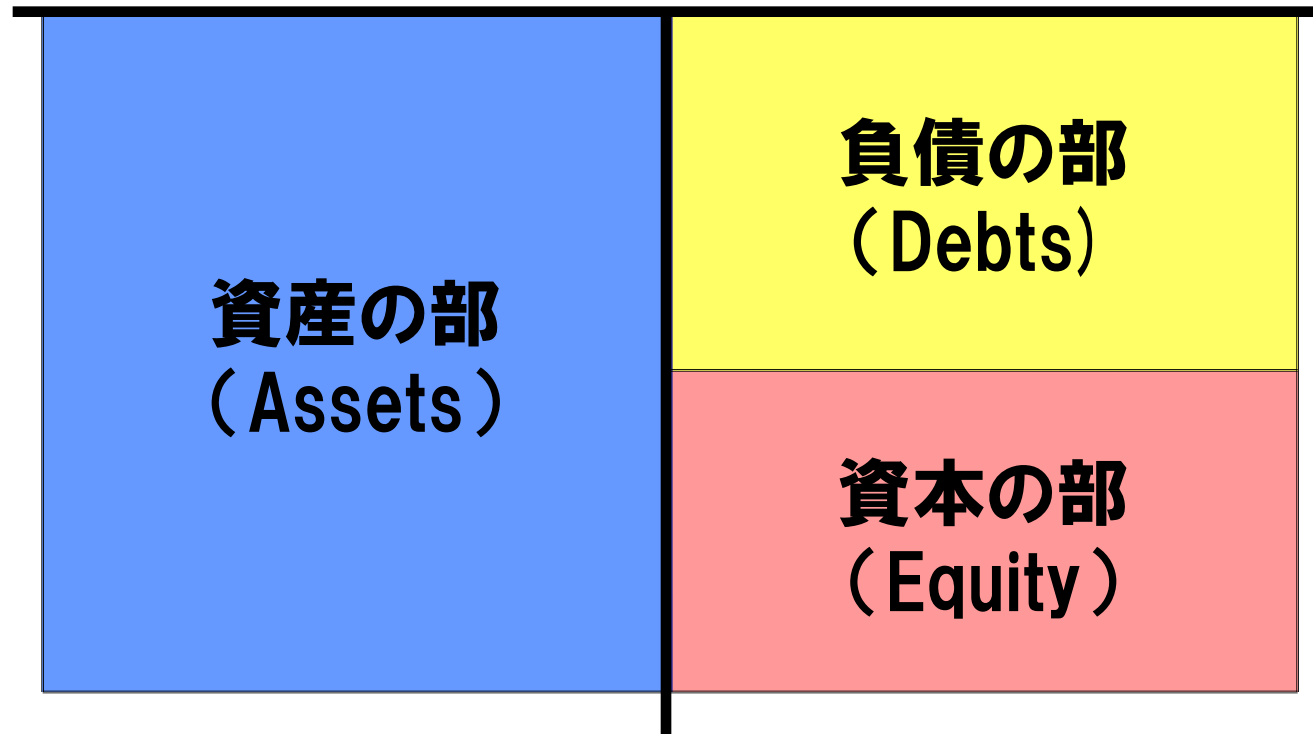
株主資本 = 純資産のうち報告主体の所有者である株主から拠出された部分

自己資本 = かつての日本企業による株主資本の呼称。株主資本の中核は企業が稼ぎ出してきた「利益剰余金」という意識が強かった日本企業では、それが大半を占める株主資本を自分たちが稼ぎ出してきたから自分たちで活用できるという意味で「自己資本」と考えることが多かった。

最近では、「自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等」を示し、ROEや自己資本比率などで活用することが多い。

貸借対照表の3つのパート

✓ 貸借対照表とは、一定時点における企業の財政状態 (Financial Position) を表示する計算書をさす。



＜資金の運用形態＞

資産

=

＜資金の調達源泉＞

負債 + 資本

貸借対照表の基本フォーム(現在)

資産	流動資産		負債	流動負債		
				固定負債		
	固定資産	有形固定資産	純資産	株主資本	資本金	
		無形固定資産			新株式申込証拠金	
		投資その他の資産			資本剰余金	
		利益剰余金				
		自己株式				
		自己株式申込証拠金				
繰延資産		その他の包括利益累計額				
		新株予約権				

貸借対照表の基本フォーム(従来)

資産	流動資産		負債	流動負債			
				固定負債			
	固定資産	有形固定資産		資本	資本金		
		無形固定資産			資本剰余金	資本準備金	
		投資その他の資産				その他資本剰余金	
	繰延資産		利益剰余金		利益準備金		
任意積立金							
				当期末処分利益			

貸借対照表を理解する上でのポイント

- **流動性配列法－固定性配列法**
- **費用性資産－貨幣性資産**
- **取得原価－公正価値**
- **運転資本**

資産とは何か？

資産＝過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源

流動資産	<ul style="list-style-type: none">▶当座資産：現金預金、売買目的 有価証券、受取手形、売掛金、短期貸付金など▶棚卸資産：商品・製品、仕掛品、貯蔵品など▶その他流動資産
固定資産	<ul style="list-style-type: none">▶有形固定資産：建物、機会、土地など▶無形固定資産：特許権、商標権、営業権(のれん)、ソフトウェア▶投資その他の資産：投資有価証券、子会社株式など
繰延資産	<ul style="list-style-type: none">▶創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費

負債とは何か？

負債＝過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またその同等物。

流動負債	<ul style="list-style-type: none">➔仕入債務：買掛金、支払手形➔短期借入金、コマーシャルペーパーなど➔その他流動負債
固定負債	<ul style="list-style-type: none">➔長期借入金、社債など➔引当金：退職給付引当金など➔その他固定負債

純資産とは何か？

純資産＝資産と負債の差額

株主資本＝純資産のうち報告主体の所有者である株主から拠出された部分

株主資本	<ul style="list-style-type: none">▶ 資本金▶ 資本剰余金：資本準備金、その他の資本剰余金▶ 利益剰余金▶ 自己株式
その他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none">▶ その他有価証券評価差額金▶ 為替換算調整勘定▶ 繰延ヘッジ
新株予約権	<ul style="list-style-type: none">▶ 新株予約権
非支配株主持分	<ul style="list-style-type: none">▶ 非支配株主持分

配列方法

流動性配列法

流動性の高い資産(負債)から流動性の低い資産(負債)の順に配列

固定性配列法

流動性の低い資産(負債)から流動性の高い資産(負債)の順に配列

流動・固定の分類

正常営業循環
基準

企業の本래の営業過程である

現金→棚卸資産→売上債権→現金

というサイクルの中にある資産や負債は、それぞれ流動資産と流動負債とする。

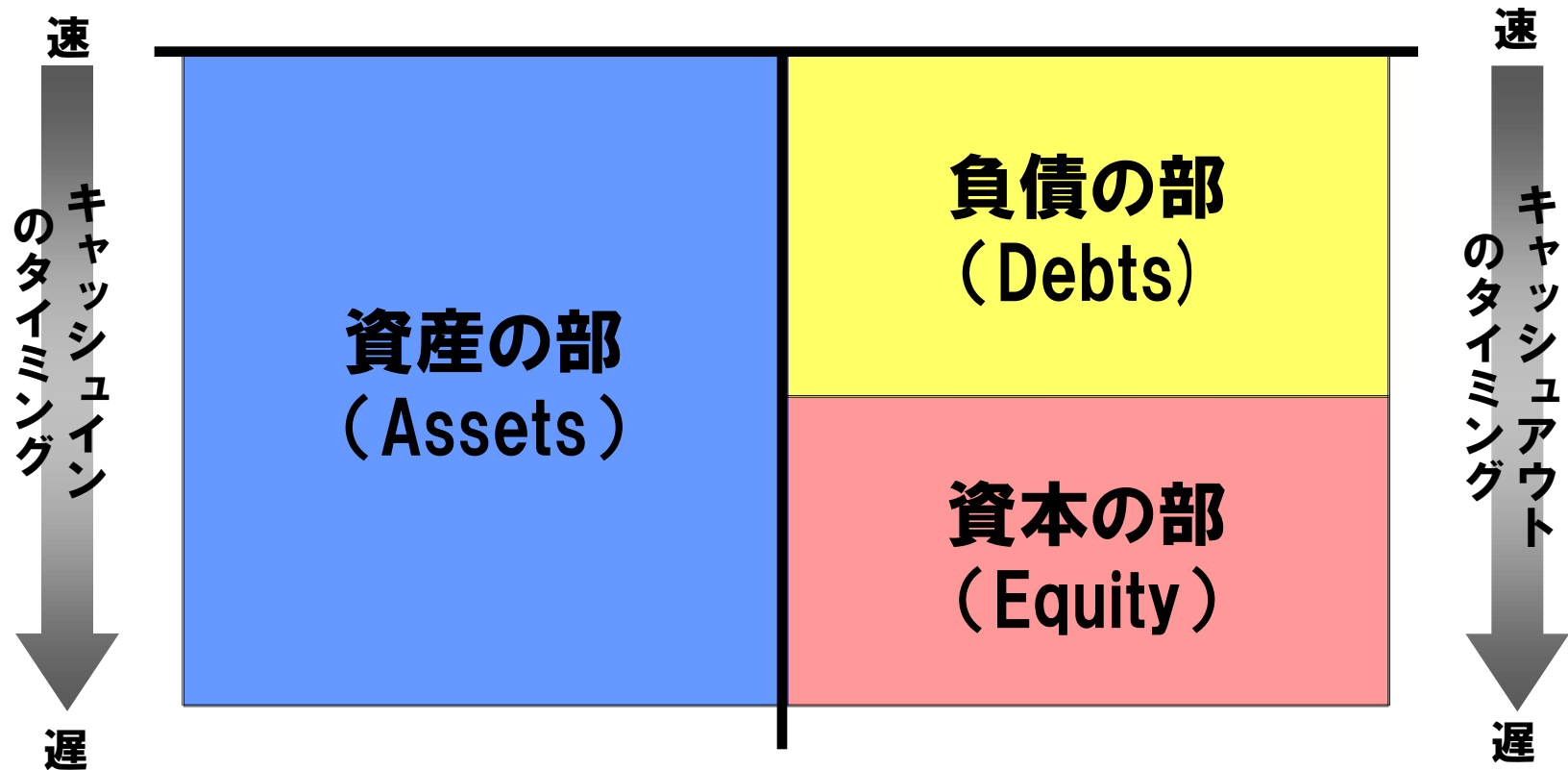
1年基準(ワン・イヤ・ルール)

貸借対照表の作成日(貸借対照表日)の翌日から起算して1年以内に回収されるか、支払期限が到来する資産または負債を流動資産ないし流動負債とする。



流動性配列法の意義

✓なぜ流動性配列法をとる必要があるのか？



➤ 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

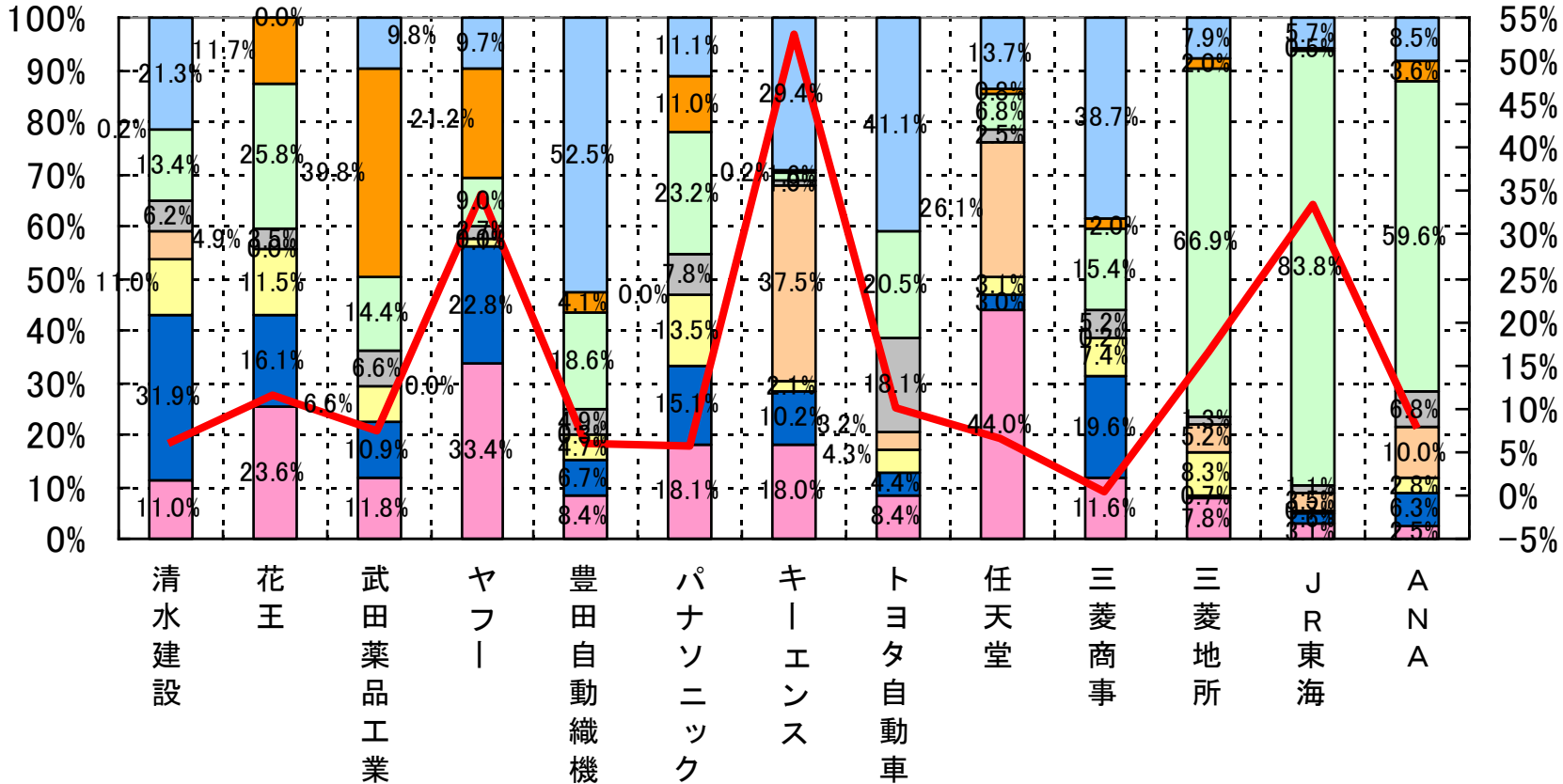
➤ 当座比率 = 当座資産 / 流動負債 × 100

貨幣性資産と費用性資産

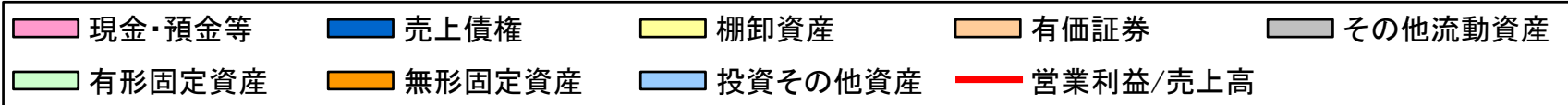
<p>貨幣性資産</p>	<p>現金およびこれに準ずるもの。支払い手段として即座あるいは短期間内に使用可能な資産</p> <p>例.現金預金、売上債権、売買目的有価証券等</p>
<p>費用性資産 (非貨幣性資産)</p>	<p>将来の企業の経営活動に活用され、費用化することが見込まれている資産。</p> <p>例.棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産</p>

貸借対照表の産業特性

✓ 下記の数値は2015年度の各業界平均値。では空欄はどこの企業か？



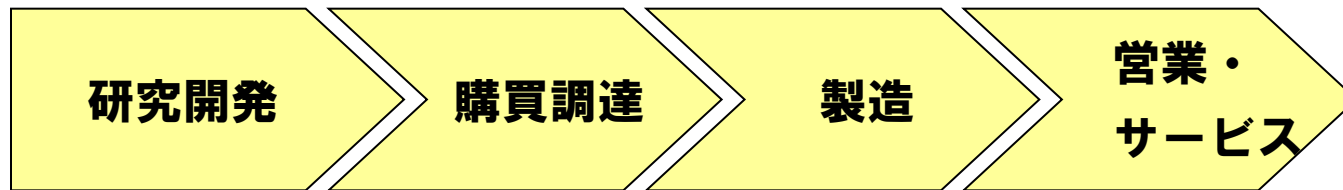
建物・構築物	4.8%	8.6%	6.8%	2.6%	3.8%	-	0.5%	-	3.1%	1.5%	16.7%	29.0%	4.8%
機械装置・運搬具・工具等	0.8%	11.0%	4.4%	4.8%	11.4%	-	0.5%	-	0.4%	4.1%	0.7%	5.8%	44.2%
土地・その他	7.7%	4.8%	2.1%	1.3%	2.9%	4.5%	0.6%	2.9%	3.3%	1.4%	47.2%	44.7%	2.2%



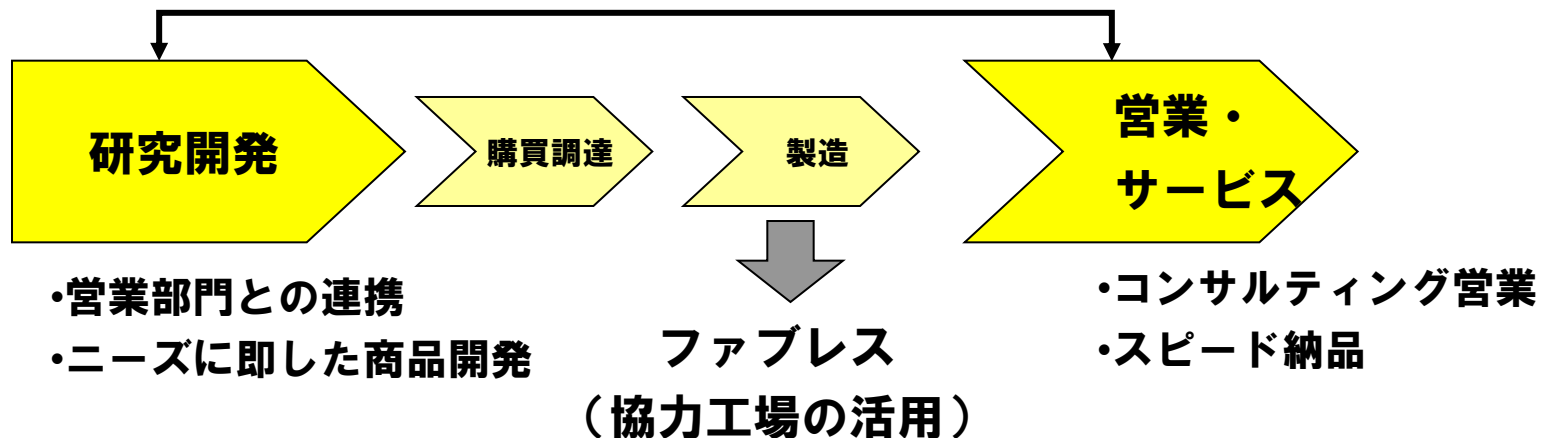
キーエンス 貸借対照表と経営戦略

✓キーエンスはなぜ有形固定資産に対する投資を行わずに高い利益率を獲得できているのか？

■一般的な製造業のバリューチェーン



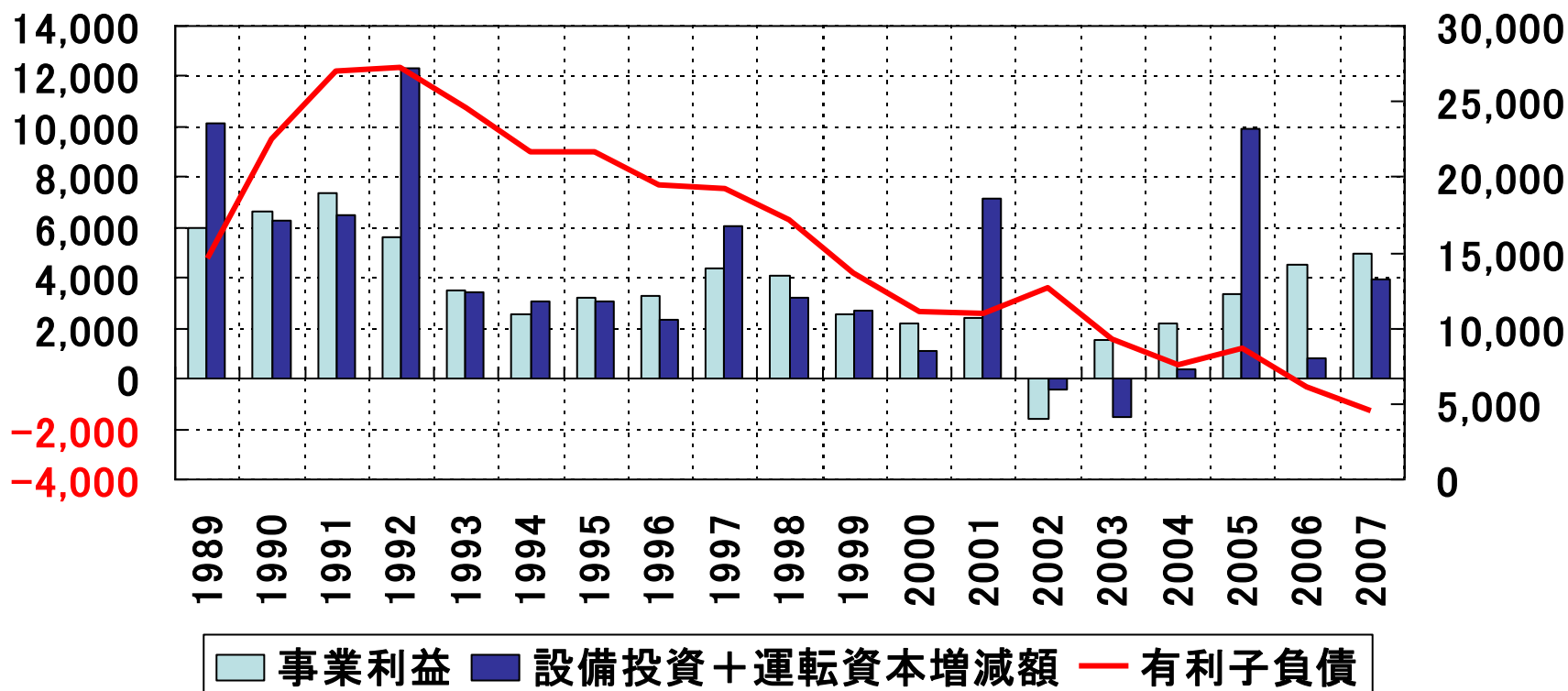
■キーエンスのバリューチェーン



松下電器産業

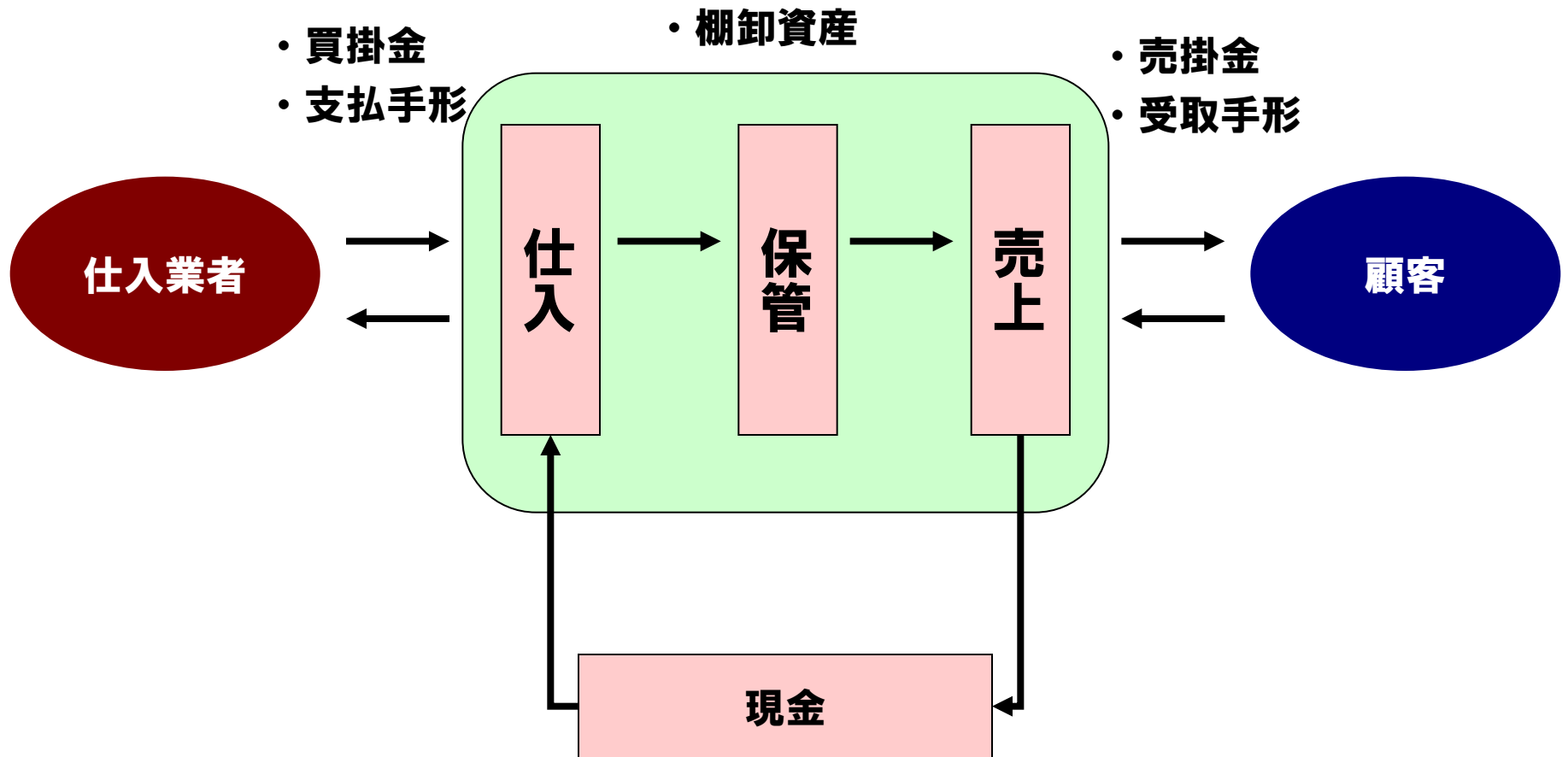
✓松下電器産業は2002年3月期決算において営業赤字を計上し、その後「中村改革」を通じてV字回復を記録した。では、「中村改革」の軌跡を貸借対照表の変化を通じて明らかにしなさい。

■2002年3月期決算における松下電器産業の状況



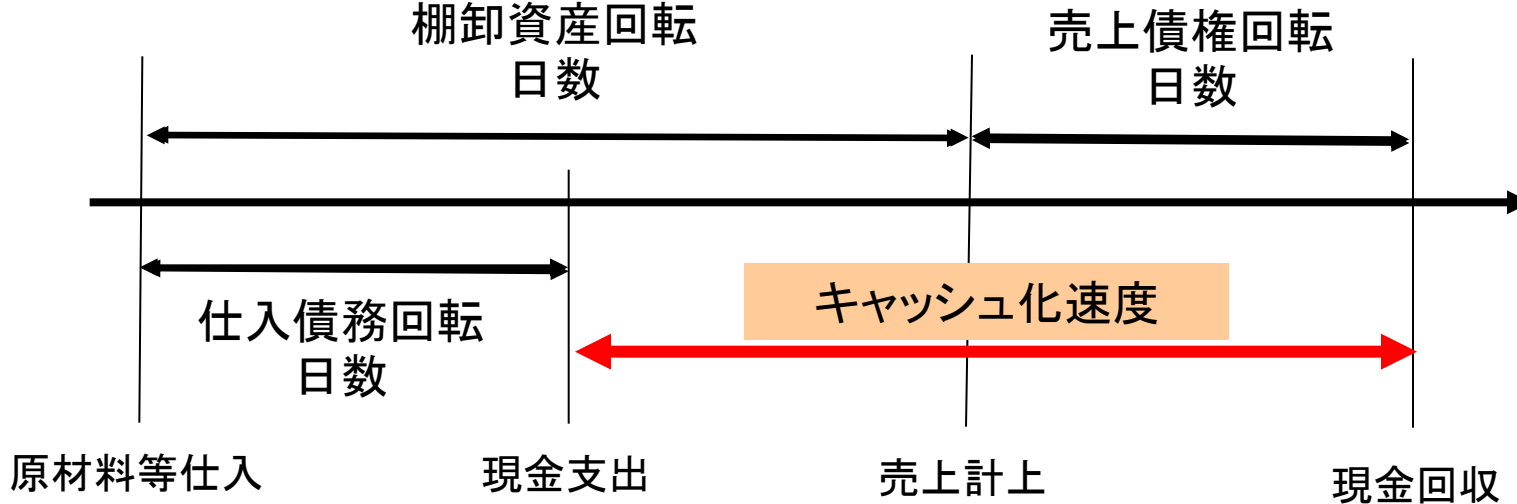
運転資本とは何か？

運転資本＝営業プロセスの循環内にある一連の資産・負債を指す。通常は流動資産から流動負債を控除した金額を指す。



キャッシュ化速度を理解する

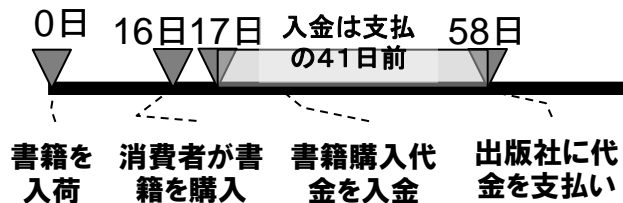
■企業の運転資本サイクル



■従来型書店: キャッシュ・フロー＝小売業者負担型



■Amazon.com: キャッシュ・フロー＝消費者負担型



資料: W.A.Sahlman and L.E.Katz, "Amazon.com - Going Public," Case 9-899-033(HBS Publishing, 1988:22)

キャッシュ化速度を速めるためには？

棚卸資産回転日数が長期間である企業は？

- 営業と工場の意識ギャップ
- 経営陣が顧客の知識を十分に持っておらず、自社のシステムを通じて互いの棚卸資産回転日数を短縮化できるかが提示できていない。
- 当該製品が市場パワーを失っており、在庫の逆流に悩んでいる。
- 経営陣がオペレーションを十分コントロールできていない。

売上債権回転日数が長期間である企業は？

- 取引先管理チームが脆弱。営業チームがあるだけで、取引条件の提示ができていない。
- トップレベルでの対話がない。
- 経営トップに顧客にとっての価値向上を表現するスキルがない。

仕入債務回転日数が長期間である企業は？

- 自社にとっては有利なポジションであるが、サプライチェーン全体の効率は悪化。
- 棚卸資産、売上債権の非効率を隠す源泉となり、リスクがある。

(参考) フランシス・マクナーニ『松下ウェイ』(ダイヤモンド社) 2007年。

取得原価と公正価値

資産の評価基準

◆原則：取得原価主義（低価基準、減損なども含む）

取得原価＝資産自体の金額＋付随費用

◆一部の資産：時価

有価証券など

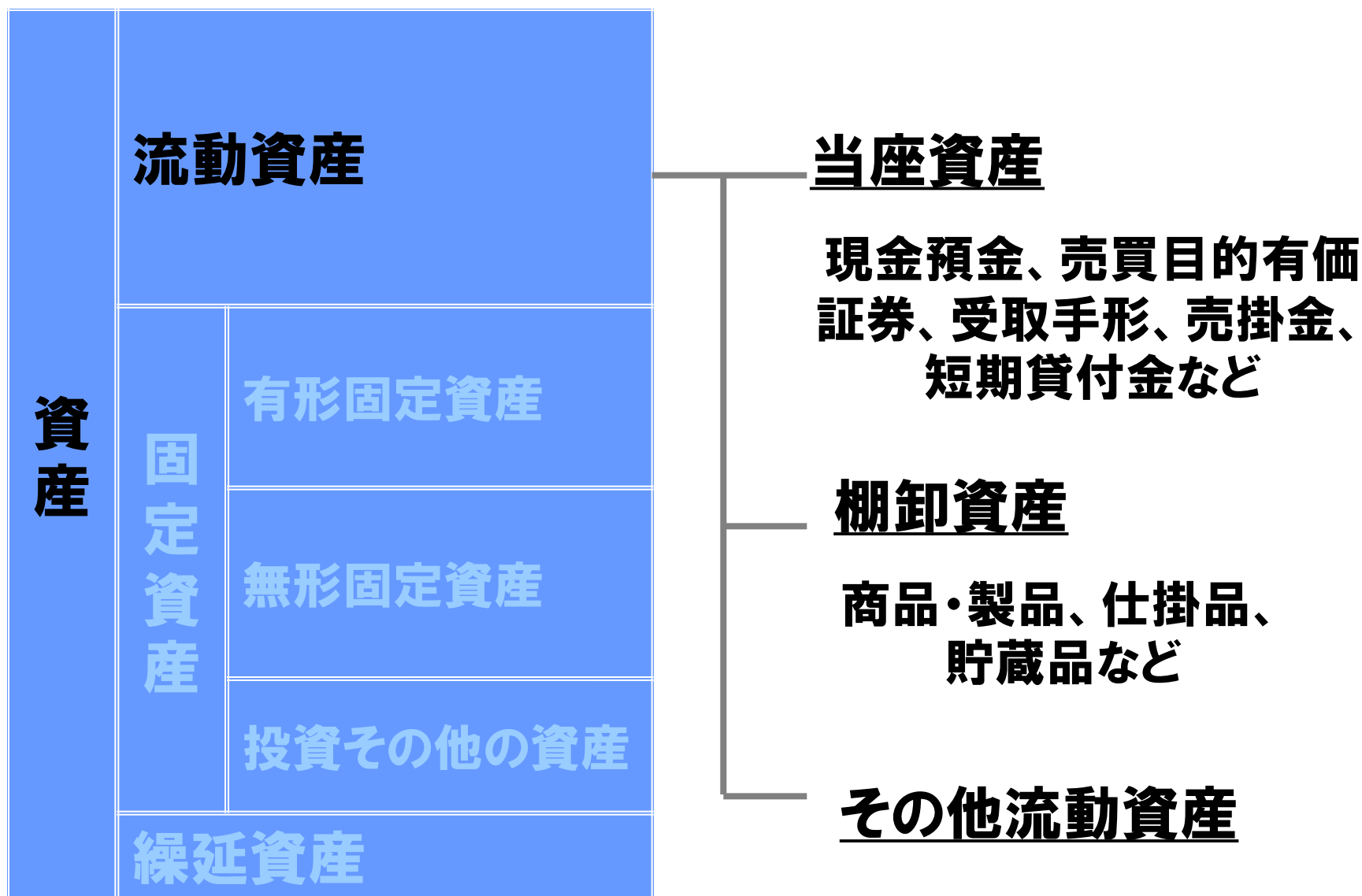
取得原価と時価の長所／短所

	長所	短所
取得原価	<ul style="list-style-type: none">* 未実現利益の排除* 計算の確実性、検証可能性	<ul style="list-style-type: none">* 時価を反映しない財務諸表* 含み損益の発生
時価	<ul style="list-style-type: none">* 現在の価値を示す財務諸表	<ul style="list-style-type: none">* 客観性、信頼性で問題* 決算日と開示時点で状況一変

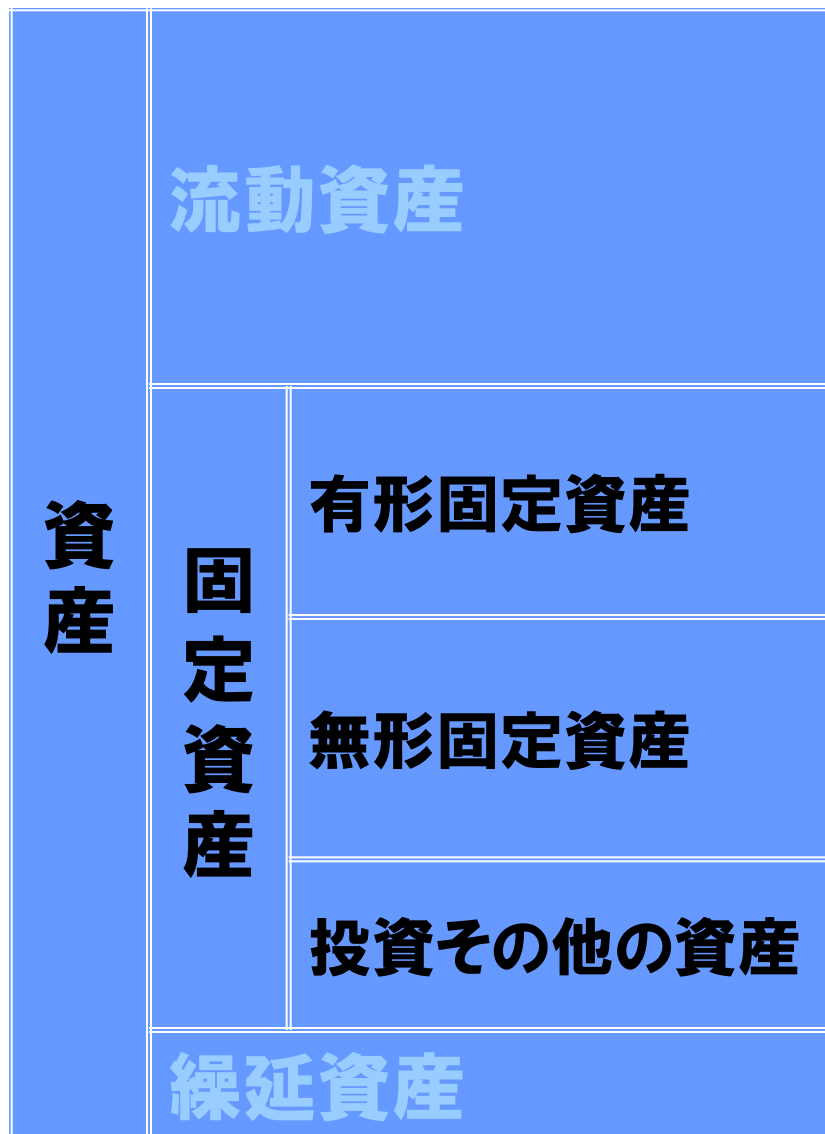
アカウントティングの理解度チェック

✓ 企業経営者の視点から見た場合、取得原価に基づく評価のほうが適切な意思決定ができるか、時価評価に基づく評価のほうが適切な意思決定ができるか？

流動資産の会計①流動資産の区分



固定資産の会計①固定資産の区分



償却資産

使用や時間の経過によって次第に価値が減少するため、減価償却という費用配分の手続きを必要とする資産

例. 建物、機械装置など

非償却資産

価値の減少がみられないため、減価償却を必要としないもの。

例. 土地など

建設仮勘定

固定資産の会計②有形固定資産

◆有形固定資産の減価償却の方法

	2002	2003	2004	2005	2006
定率法のみ	36	26	20	25	23
定額法のみ	16	26	21	25	17
定率法と定額法の併用	228	239	241	232	251
定率法と定額法以外の併用	5	2	1	8	3
定率法と定額法及びその他方法の併用	15	7	17	10	6
合計	300	300	300	300	300

※調査対象：3月決算企業の中から1部上場企業289社、2部上場企業11社、合計300社。

出所：日本公認会計士協会『決算開示トレンド(平成19年版)』

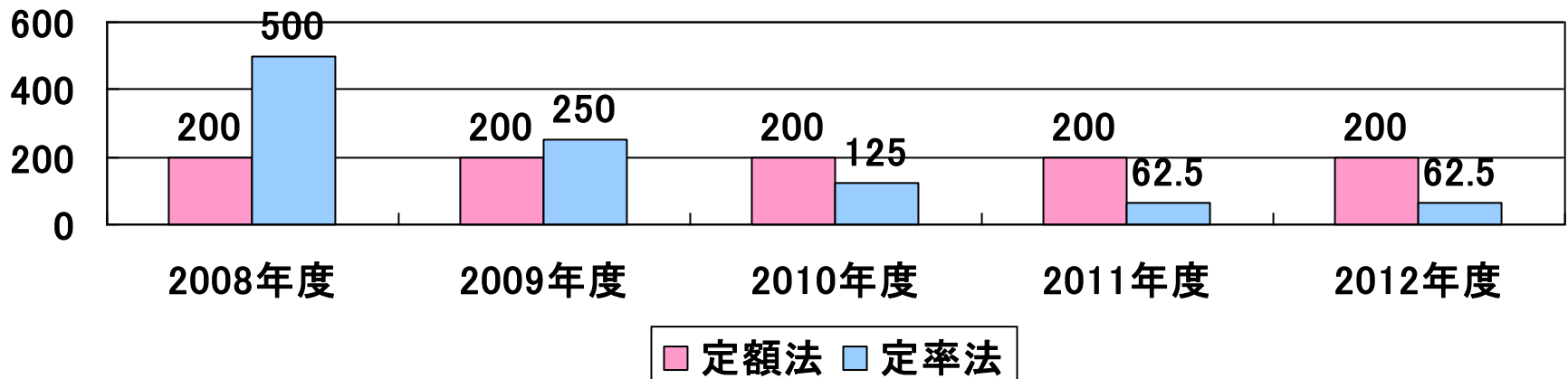
固定資産の会計③ 定率法と定額法

◆定率法と定額法の差異は？

【ケース】

シャープは2008年7月31日に堺市に液晶パネルと太陽電池の新工場を設立することを発表した。片山社長は設備投資額が1兆円にのぼることを発表した。このうち、1000億円を太陽電池工場の設備・機器にあてる場合、毎年の減価償却額はどれほどの水準となるか（償却期間5年間）

定率法と定額法で毎年の費用負担はどれほど異なるか？

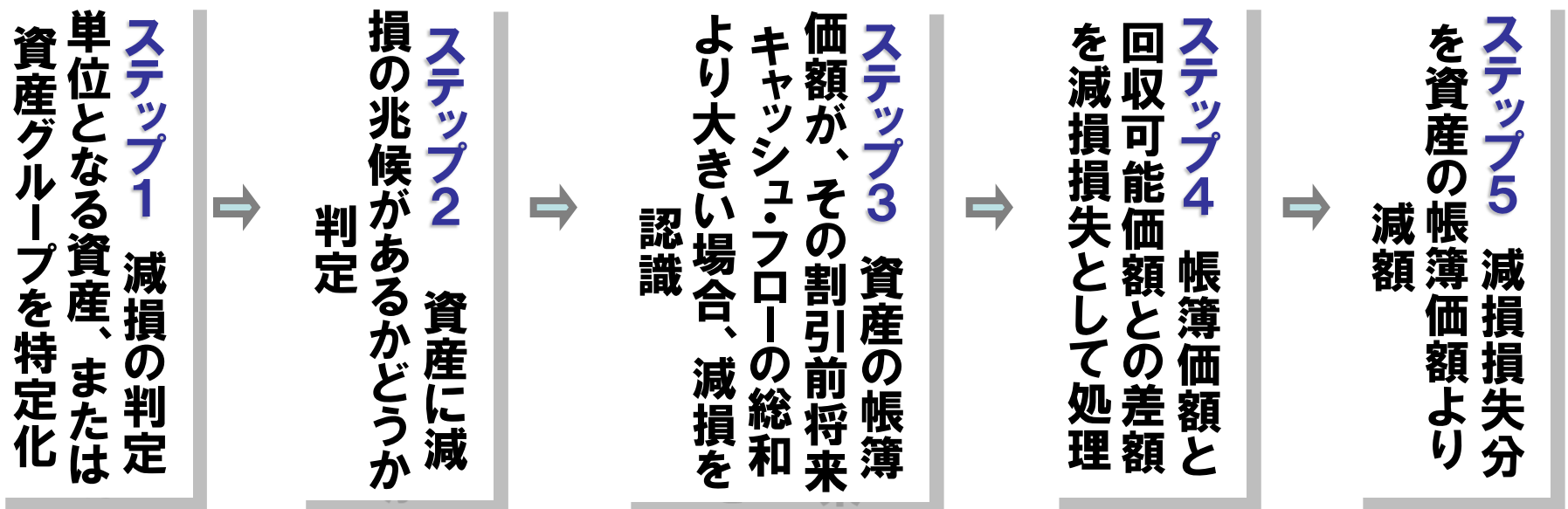


減損会計

✓ 固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。

✓ 2002年8月「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、2006年3月期より減損会計を適用することとなった。

◆減損会計の手続き



減損会計適用による影響

✓ 固定資産に減損会計を適用することの影響は？

会社名	評価損	主な対象資産
第一三共	3,544億円	買収したランバクシーに関するのれんの減損
富士通	589億円	半導体設備などの減損
NEC	305億円	半導体設備などの減損
セイコーエプソン	203億円	中小型液晶パネル・半導体関連設備の減損
帝人	116億円	海外のポリエステル繊維事業の収益低迷
三菱レイヨン	113億円	アクリル繊維関連部門の収益低迷
日本製紙グループ	91億円	抄紙機設備の休止による減損
フジクラ	90億円	スペインのワイヤハーエス子会社で収益環境が悪化
住生活グループ	66億円	住宅の外装事業が需要減などで低迷

ソフトバンク 減損会計をめぐる非対称

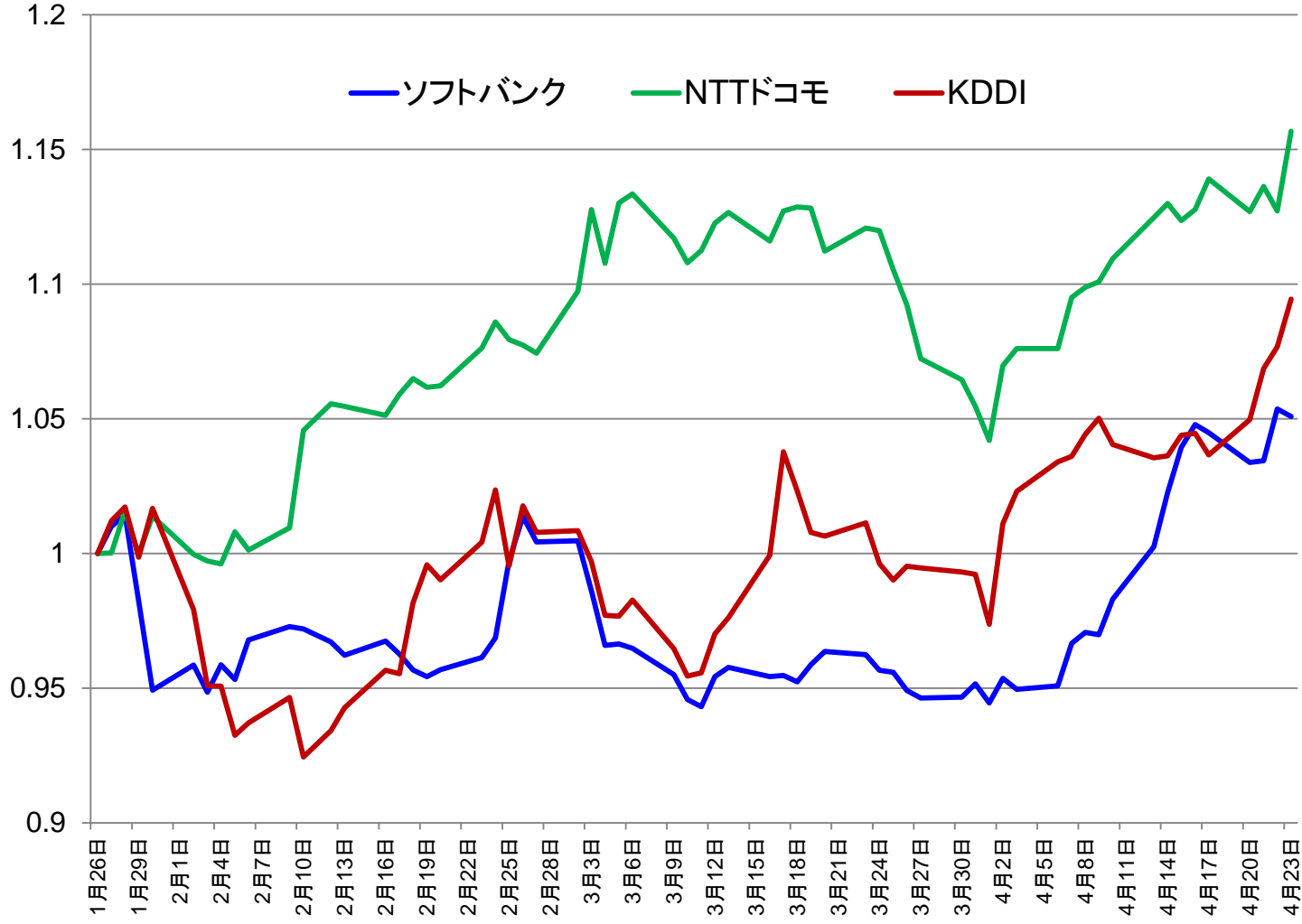
✓ソフトバンクは2015年2月5日、子会社であるスプリントの個別決算で減損2,568億円を計上することを公表した。一方で、子会社を含むソフトバンクの連結決算では、当該減損を計上しなかった。

ソフトバンク

米国

個別グループ実施。

商標権 Wireline 公正取引委員会 減損額を下回



Eに上場。

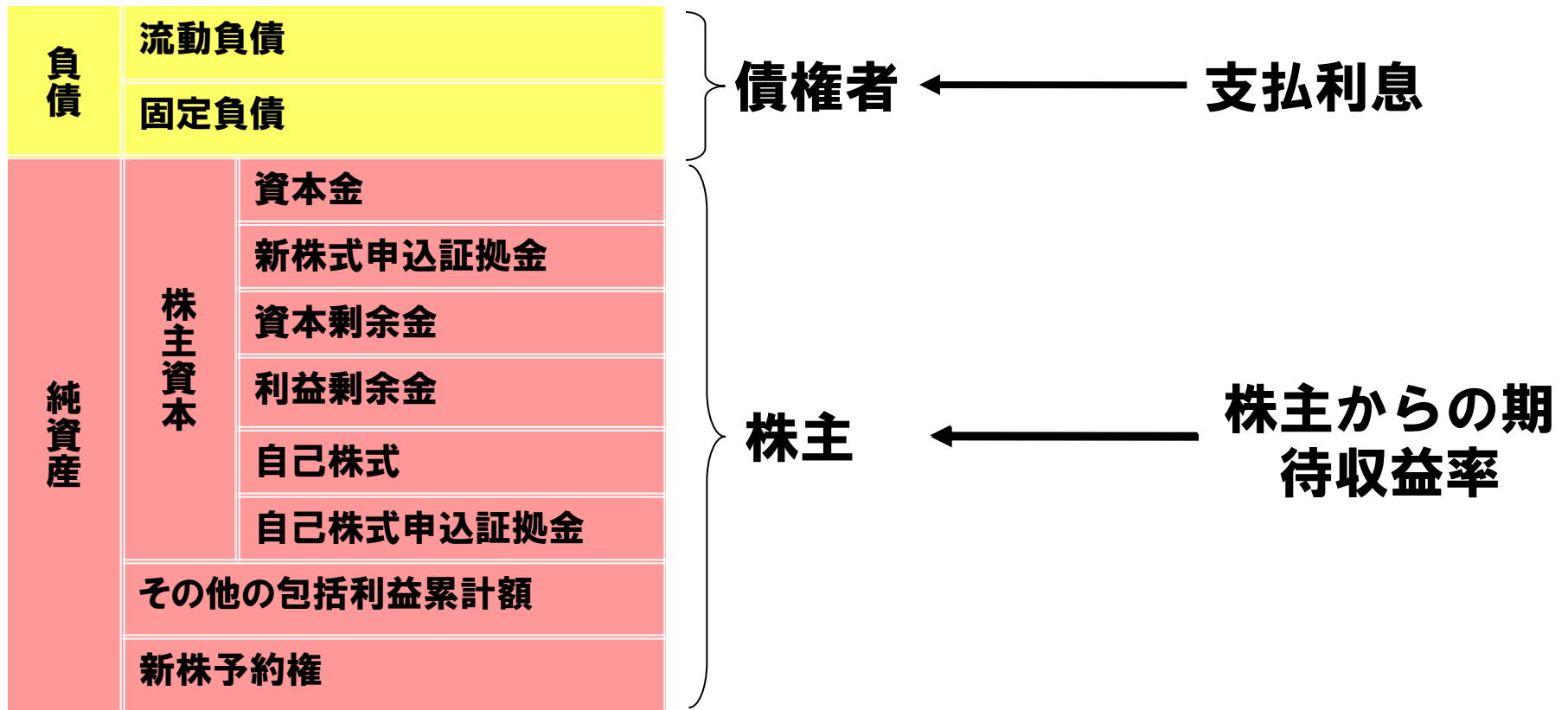
)

能額
い

アム3割
い方)
減損

持分の会計

- **自己資本比率** = 自己資本 / 総資本 × 100
- **負債比率** = 負債 / 総資本 × 100



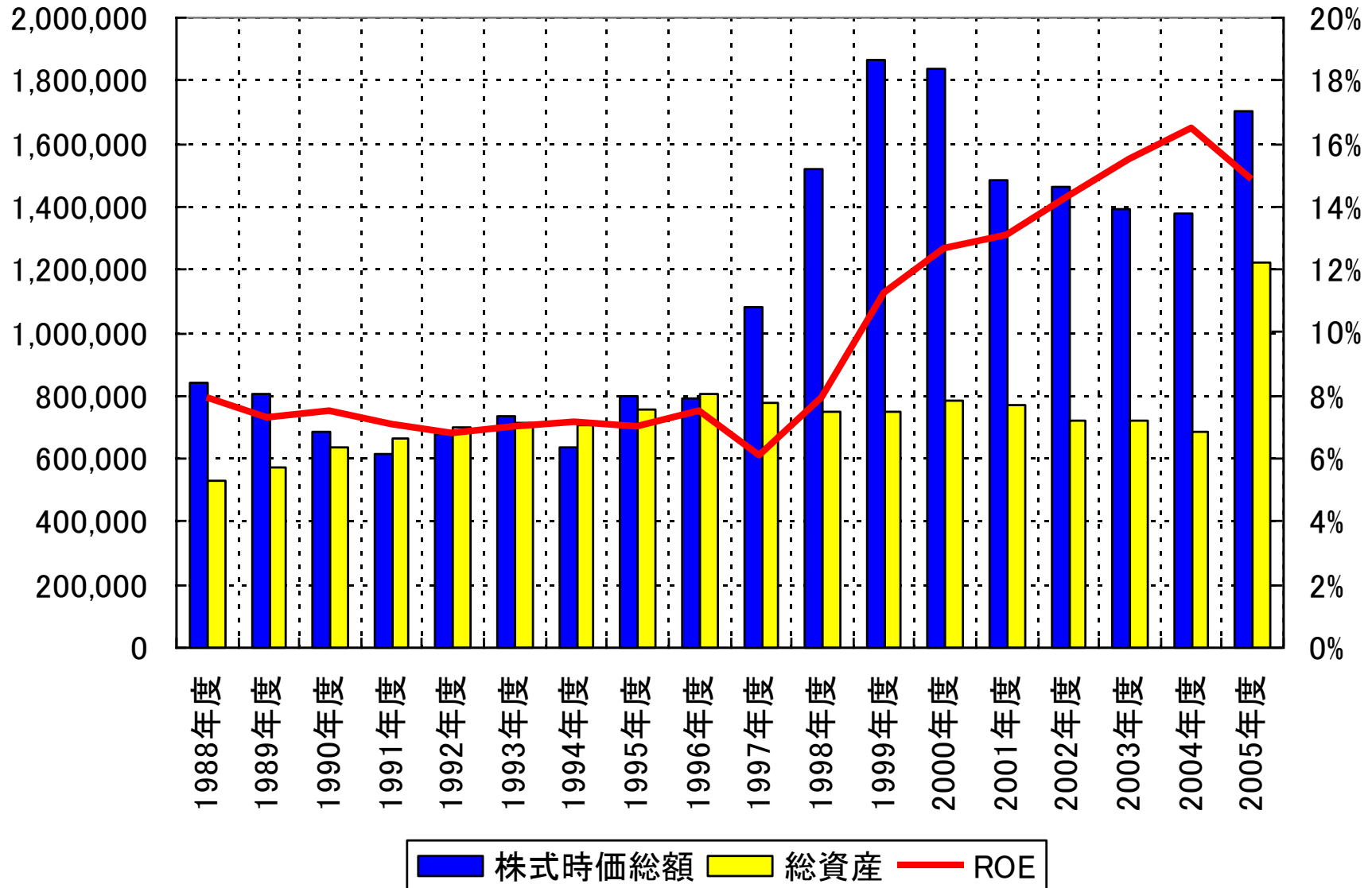
花王はなぜカネボウ化粧品部門を買収したのか？

✓花王は2005年12月、カネボウの化粧品部門を4,100億円で買収することで合意。花王の財務上での買収の狙いは何か？

	200503	200603		200503	200603
流動資産	289,180	364,613	流動負債	211,541	436,193
現金・預金	32,026	47,384	支払手形・買掛金	70,993	96,507
受取手形・売掛金	103,586	129,120	短期借入金	18,604	166,759
有価証券	40,383	20,189	1年内返済の長期借入金	91	22,699
棚卸資産	81,781	105,853	固定負債	21,769	265,790
固定資産	399,662	855,872	長期借入金	1426	218,545
有形固定資産	260,223	282,796	退職給付引当金	10,211	29,439
無形固定資産	86,222	466,221	負債	233,310	701,983
投資・その他の資産	53,217	106,854	純資産	455,663	518,581
資産	688,973	1,220,564	負債・純資産	688,973	1,220,564

花王はなぜカネボウ化粧品部門を買収したのか？

■花王の株式時価総額、総資産、ROEの推移



負債の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	評価・換算差額等	
新株予約権		

仕入債務

買掛金、支払手形など

有利子負債

短期借入金、商業ペーパー、1年以内に返済予定の借入金、社債など

その他流動負債

負債の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
	新株予約権	

引当金

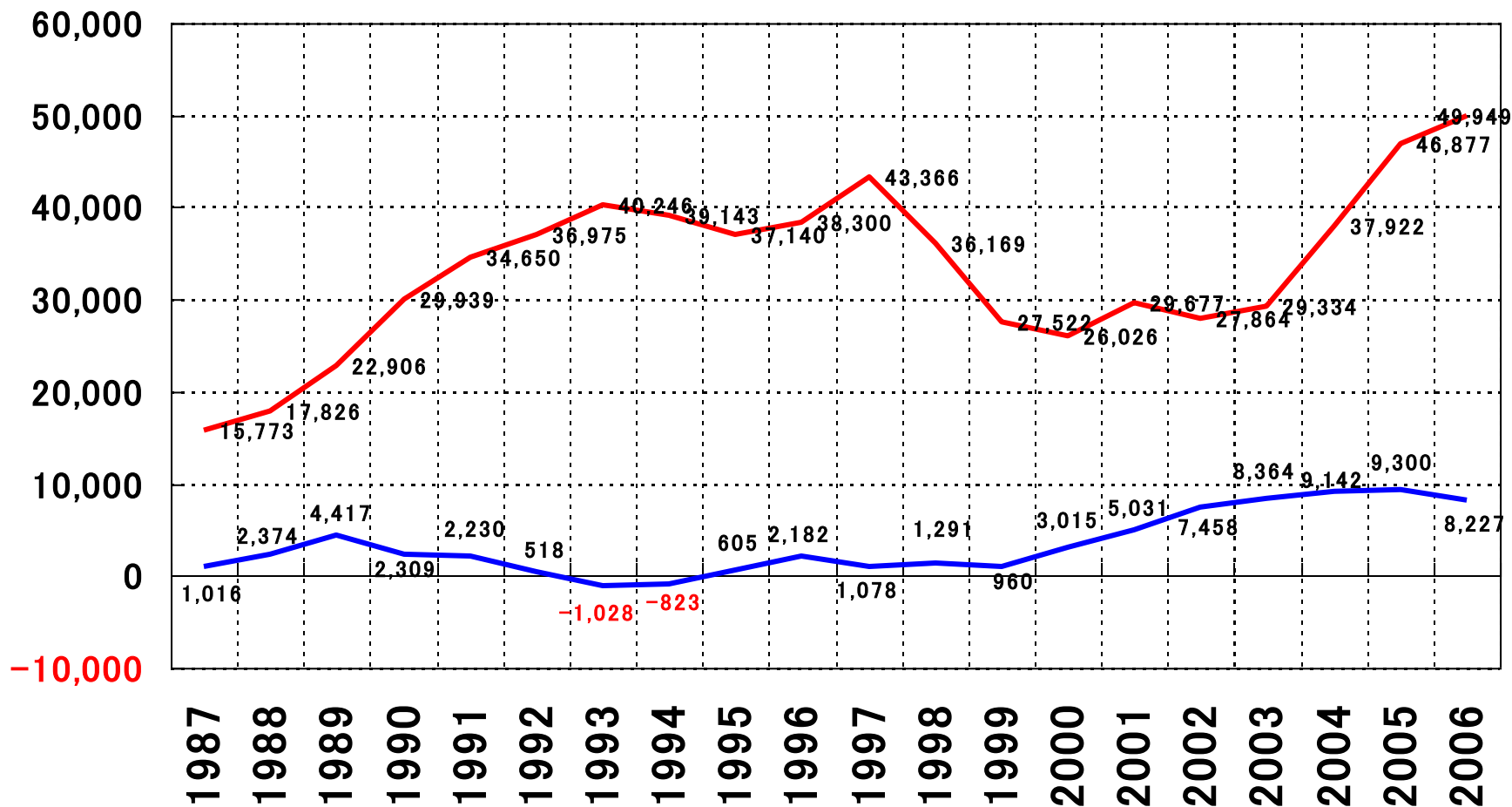
退職給付引当金、役員給与引当金など

有利子負債

長期借入金、社債、転換社債、新株予約権付社債など

その他固定負債

日産自動車 経営改革と財務リストラ

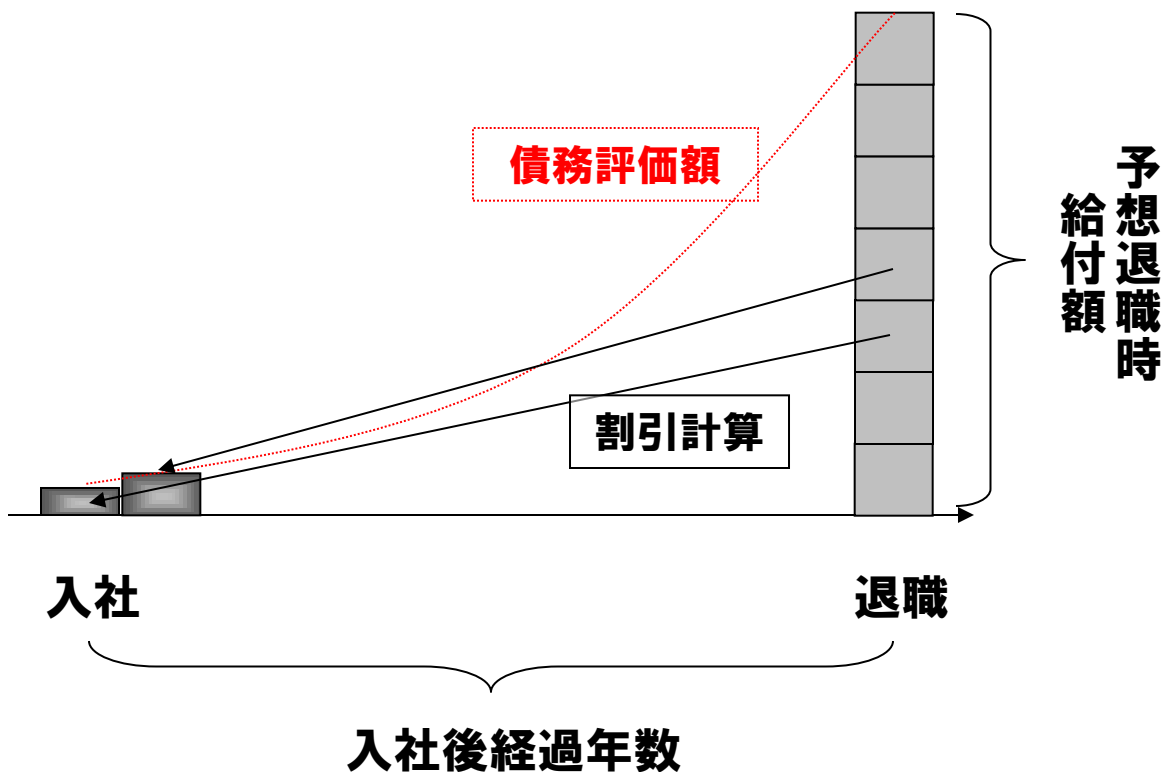


— 有利子負債 — 事業利益

退職給付引当金とは？

✓退職給付とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付をさす。退職一時金や退職年金などがその典型例となる。

■予測単位積増方式



数理計算上の差異

割引率、退職率・死亡率・予定昇給率など退職給付項目の計算上の仮定の変化に伴い発生する退職給付債務の増減額。

過去勤務債務

退職給付水準の改訂などに起因して発生した退職給付債務の増減額。

会計基準変更時差異

会計制度の変更に起因して発生した退職給付債務の増減額。

アカウントティングの理解度チェック

✓ マイナス金利は企業経営にポジティブか、ネガティブか？

日銀のマイナス金利政策がスタートして約1ヵ月半になる。異例の政策は、そこまでしてデフレを脱却し、景気を持ち上げたいということだが、企業に資金需要は乏しく、効果は限定的であるといわれる。それはやはりおかしい。マイナス金利は、預金金利をさらに下げるから資金を銀行においても金利を生まないことになる。それで何もしなければ、株主に対して説明がつかないことになるはずだ。

そもそも日本の、特にメーカーの経営者は財務に対する意識が薄く、知識が少ないことが多い。さすがに「いいものを作ればよい」とだけ思っている人はもういないだろうが、資金は稼ぐだけでなく、どう使うかだ。財務戦略は経営の重要な根幹であることを忘れてはだめだ。

できることはいくつもある。例えば自社株買い。当社は、ここ5年、ほとんど毎年やっている。国内ではM&A(合併・買収)にも使えるし、転換社債(CB)の償還にも生かせる。そして、もう一つ大きいのが株主還元としての意味だ。

これもよく考えてもらいたい。株主還元には配当もあるが、それだと資金流出する。自社株買いは資金を株式に換えて活かせるから、さらにキャッシュを生み出す。当たり前のようだが、資金を徹底的に活かさなければ企業を強くすることはできない。

M&Aも同じ。私は買収する際の価格に厳しい上限を設けている。時価総額に純負債を加えた企業価値(EV)が、EBITDA(利払い・税引・償却前利益)の何倍になっているかという指標で10倍以上の企業は絶対には買わない。その会社の10年分の利益で買えないような企業は高すぎて買う価値がないからだ。実際には、5~6倍か7~8倍で買収することが多いから、もっと厳しい制限を加えているといってもいい。

マイナス金利施策によって、すでに借り入れのコストは下がり始めている。当社の場合、普通社債はすでに1%を下回る金利だが、さらに0.1~0.5%ぐらいは下がるだろう。銀行融資もこれからだ、金利は下げてもらおう。これを含めてM&Aか設備投資か、資金をどこに投じるか、当然考える必要がある。

大事なのは、今回のマイナス金利政策のような変化が起きた時にもすぐに活かせる体質にしておくことだ。金利環境が変わったから、そこあらヨッコラショで資金を活かす方法を考えるようなことでは話にならない。

当社は2012年から、資金効率を向上させる取り組みを続けている。運転資本を稼ぐのに何日かかるかを見るキャッシュ化速度(CCC)という指標を使って、在庫や売掛金の圧縮などに取り組んでいる。そのかいあって昨年末には、約6年ぶりに現金(と現金同等物)が有利子負債を上回るネットキャッシュになった。投資をしやすい状態を作り出したわけだが、そこにマイナス金利がきたことになる。常在戦場に備えるというのはこういうことだ。

純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
	新株予約権	

資本金

企業が株式を発行して調達した資金。実際に払い込まれた金額を原則として資本金となるが、金額の2分の1までは資本金としないことができる。

資本剰余金

資本準備金、資本金減少差益、資本準備金減少差益、自己株式処分差益など

純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括利益累計額	
新株予約権		

利益剰余金

企業が生み出した利益金額のうち、株主に配当せずに内部留保した金額をさす。利益準備金、任意積立金など。

自己株式

自己株式の取得した場合には実質的に株主に対する会社財産の払い戻しと位置づけられるため、株主資本の控除項目として表示されることとなった。

バフェットはどのような銘柄に注目しているのか？

- 基準 1 消費者独占力を持つと思われる製品・サービスがあるか
- 基準 2 1株当たり利益（EPS）が力強い増加基調にあるか
- 基準 3 多額の負債を抱えていないか
- 基準 4 株主資本利益率（ROE）は十分高いか
- 基準 5 現状を維持するために、内部留保利益（未処分利益）の大きな割合を再投資する必要があるか
- 基準 6 内部留保利益（未処分利益）を新規事業や自社株買いに自由に使えるか
- 基準 7 インフレを価格に転嫁できるか
- 基準 8 内部留保利益（未処分利益）の再投資による利益が、株価上昇につながっているか

【コモディティー型企業 7箇条】

- ・売上高利益率が低く、在庫回転率も低い
- ・株主資本利益率(ROE)が低い
- ・ブランド価値がない
- ・多数の競争相手がいる
- ・業界全体に相当な過剰生産能力がある
- ・利益が不安定だ
- ・利益の設備稼働率に対する依存度が大きい

各社における株主還元政策

■配当総額ランキング（2013年度）

	剰余金の配当	自己株式の消却	当期純利益
トヨタ自動車	396,030	0	1,823,119
NTTドコモ	248,806	0	464,729
日本電信電話	186,174	818,209	585,473
キヤノン	155,627	0	230,483
本田技研工業	142,381	0	574,107
日産自動車	115,265	0	389,034
KDDI	85,894	0	322,038
デンソー	66,867	0	287,388
セブン&アイHD	58,315	0	175,691
コマツ	50,539	0	159,518

■自己株式取得総額ランキング（2013年度）

	剰余金の配当	自己株式の消却	当期純利益
日本電信電話	186,174	818,209	585,473
三菱自動車工業	0	181,709	104,664
SMC	10,886	39,499	86,311
きんでん	3,774	37,543	16,393
東京ガス	26,701	34,815	108,451
ヤフー	23,057	29,846	125,116
日立マクセル	500	29,004	7,432
花王	32,564	28,738	64,764
光通信	6,141	22,047	29,352
栗田工業	5,124	21,859	9,352

✓日本の優良企業の多くは、なぜ積極的な自己株式の取得・消却（自社株買い）を実施しているのか？

- －株主還元
- －指標の改善

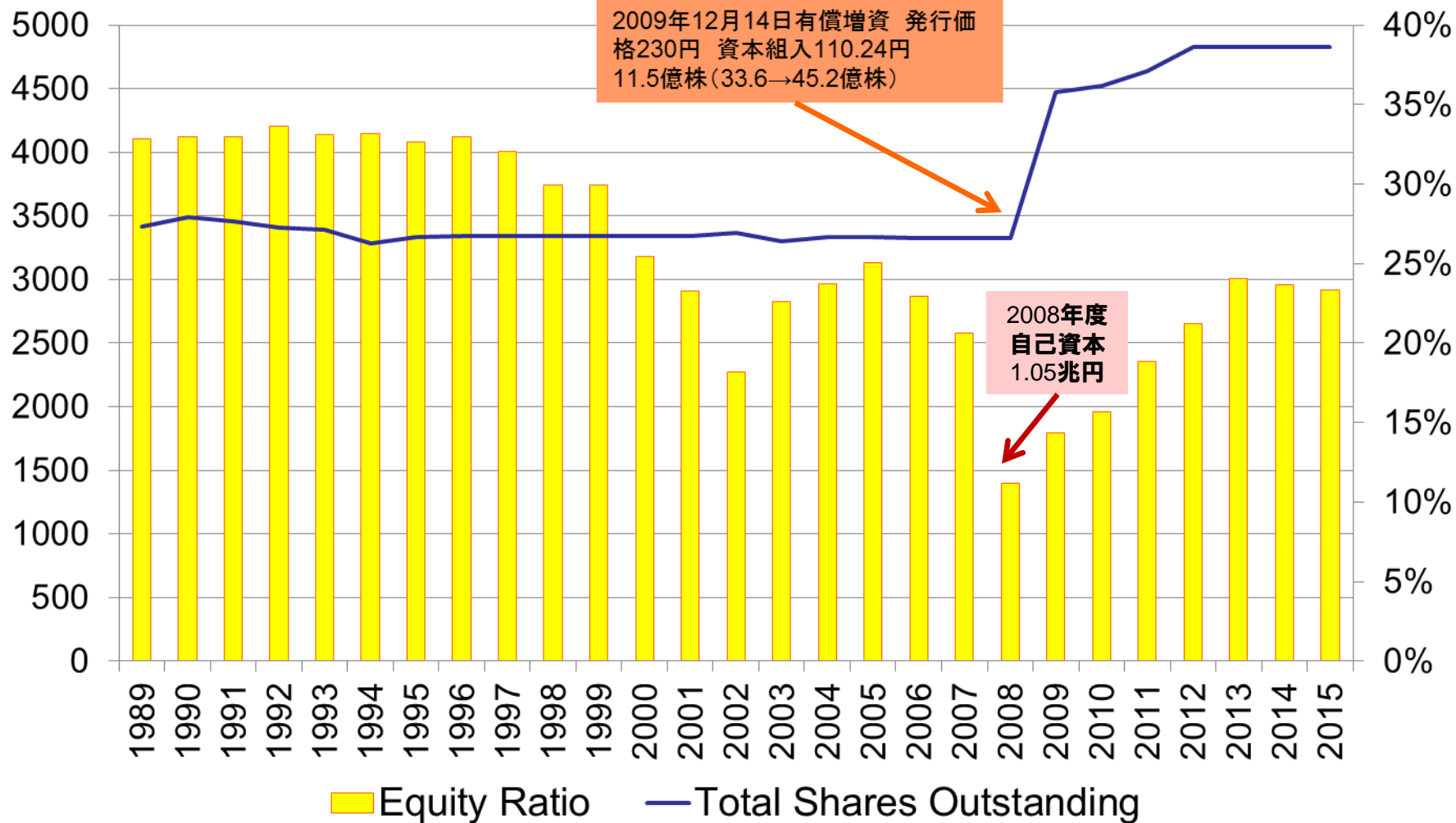
総還元性向

- ✓ 総還元性向とは何か？
- ✓ なぜ近年注目を集めているのか？

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当} + \text{自社株取得金額}}{\text{当期純利益}}$$

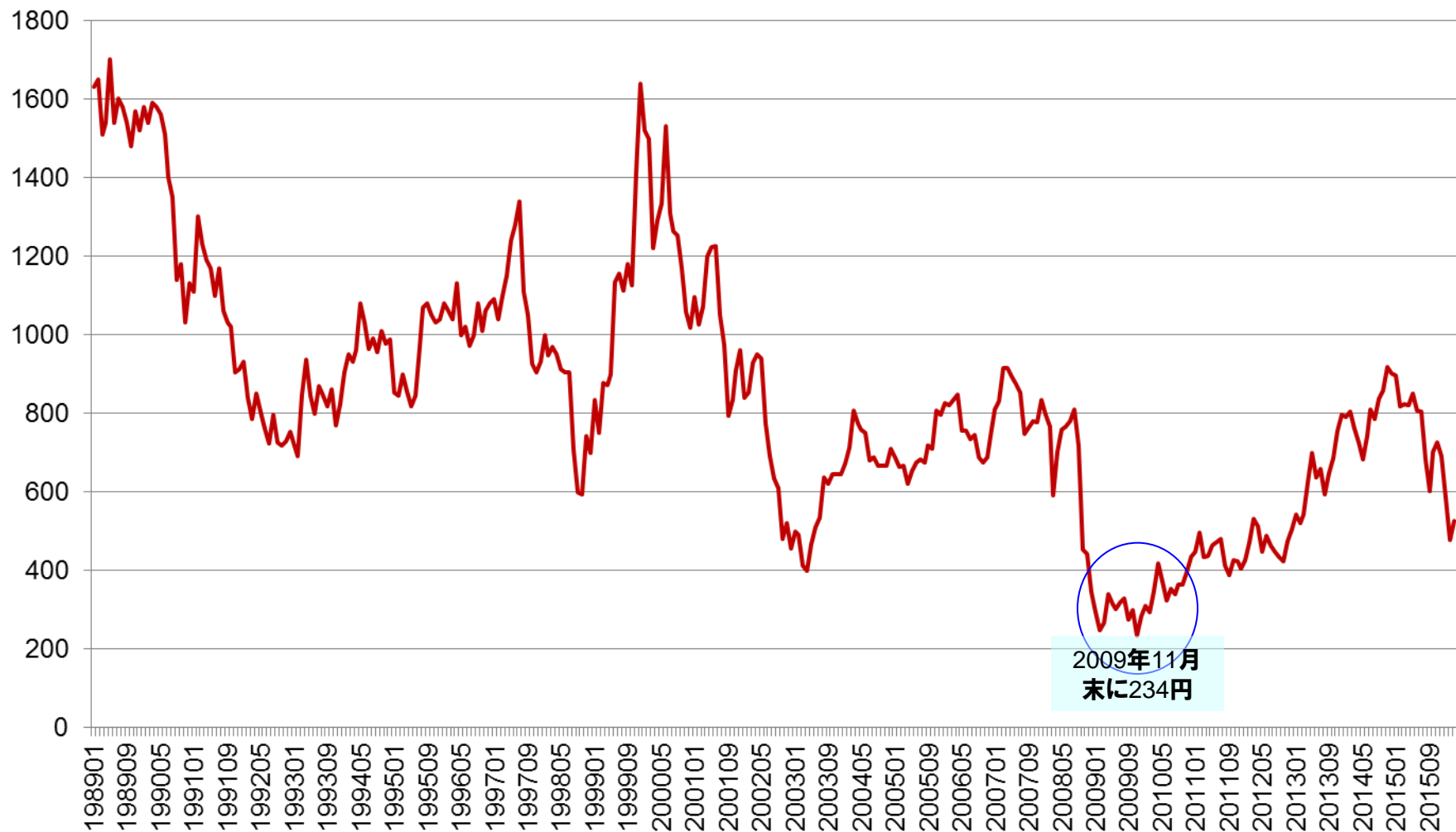
会社名	目標
資生堂	およそ総還元性向は連結純利益の60%を中期的に目処とする。
アデランス	配当性向は連結純利益の30%以上、総還元性向は連結純利益の100%
月島機械	連結純利益を基準とした総還元性向40%を目標に、安定配当に努める
セントラル硝子	連結純利益を基準とした総還元性向を30%とすることを中期的な目標とする。
ニコン	連結当期純利益の25%以上。
ピジョン	連結当期純利益の50%以上。
日新製鋼	連結当期純利益の20～30%程度。

日立製作所の財政状態



✓ あなたが経営者の立場であったら、どのような資金調達を選択していたか？

日立製作所 株価の推移



2009年11月
末に234円

日立製作所 川村(当時)社長の思い

株価227円。その数値を見た時の衝撃は忘れられません。私は思わず頭を抱えそうになりました。かつては2040円だったこともある日立の株価が大まかに言えば10分の1の価値になってしまった。「まずいな。判断が甘かったか」

自己資本比率が低い企業は体力がないとみなされるので、鉄道や発電所などの大きな製品を買おうとする顧客がなくなります。そうなればますます業績が悪化するという悪循環にはまってしまいます。なんとか財務基盤を改善するしかありません。

日立の株主は、約35%が外国人株主。そこで経営陣と財務担当者などでいくつかチームをつくり、アメリカやヨーロッパ、アジアを手分けして回ることになりました。北米の東海岸を10日間かけて飛び回った。あの10日間ほどつらい体験は、なかなかできるものではありません。

私は日立に入ってから、いろいろなものを売り歩いてきました。けれども、株を売り歩いたのは初めてです。普通の製品と違って、株には保証書がない。私は保証書のない製品を初めて売ったのです。多くの投資家の皆さんは日立を信じて買ってくれた。これから私たちは、その期待に応えていかななくてはなりません。

純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	その他の包括損益累計額	
新株予約権		

その他有価証券評価差額金

その他有価証券の評価損益のうち、株主に帰属すると想定される部分をさす。

外貨換算調整勘定

子会社の資本勘定を決算日レートで換算した金額と取得日レートで換算した金額の差額をさす。

繰延ヘッジ損益

時価評価されているヘッジ手段の損益を、ヘッジ対象の損益が認識されるまでに繰り延べる際に生じる勘定項目。

純資産の会計

負債	流動負債	
	固定負債	
純資産	株主資本	資本金
		新株式申込証拠金
		資本剰余金
		利益剰余金
		自己株式
		自己株式申込証拠金
	評価・換算差額等	
	新株予約権	

新株予約権

会社に対して一定期間、あらかじめ定めた一定の価格で株式の交付を請求できる権利をさす。

→ストック・オプションなどに活用。

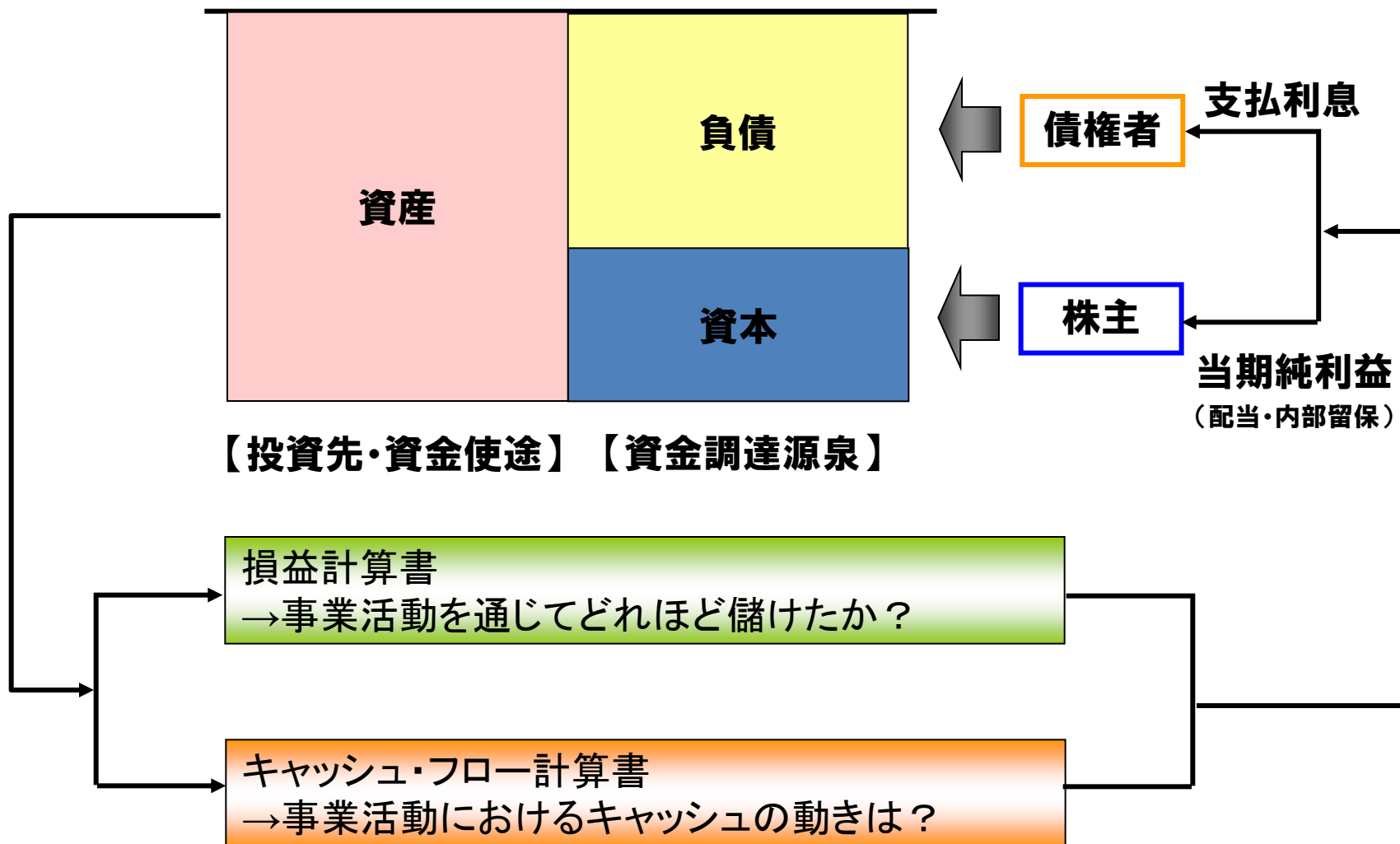
損益計算書

損益計算書を理解する上でのポイント

- 収益と利益の違いは？
- 区分表示
- 販売基準
- 発生主義
- 費用収益対応の原則

基本財務諸表の関係性

貸借対照表

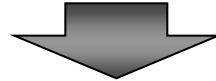
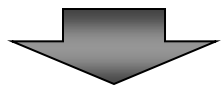


収益と利益の違い

✓収益と利益の本質的な違いは何か？

【損益等式】

$$\boxed{\text{収益}} - \boxed{\text{費用}} = \boxed{\text{利益}}$$



- ✓実現主義
- ✓販売基準
- ✓出荷基準、引渡基準、検収基準
- ✓割賦基準、収穫基準、工事進行基準

- ✓発生主義
- ✓費用収益対応の原則
- ✓期間配分

損益計算書の標準的様式

営業損益計算

経常損益計算

純損益計算

損益計算書		
自	平成X年X月X日	至 平成X年X月X日
I	売上高	XXX
II	売上原価	XXX
	売上総利益	XXX
III	販売費および一般管理費	XXX
	営業利益	XXX
IV	営業外収益	XXX
V	営業外費用	XXX
	経常利益	XXX
VI	特別利益	XXX
VII	特別損失	XXX
	税引前当期純利益	XXX
	法人税、住民税及び事業税	XXX
	法人税等調整額	XXX
	当期純利益	XXX

損益計算書の標準的様式

I	売上高	XXX
II	売上原価	<u>XXX</u>
	売上総利益	XXX
III	販売費および一般管理費	<u>XXX</u>
	営業利益	XXX
IV	営業外収益	XXX
V	営業外費用	<u>XXX</u>
	経常利益	XXX
VI	特別利益	XXX
VII	特別損失	<u>XXX</u>
	税引前当期純利益	XXX
	法人税、住民税及び事業税	XXX
	法人税等調整額	<u>XXX</u>
	当期純利益	XXX

売上総利益 (Gross Profit)

「粗利益」「粗利」とも呼ぶ。
収益性のある製品を販売しているかどうかを反映。

営業利益 (Operating Income)

売上総利益から販管費を差し引いて算出。営業活動を通じて獲得できる利益水準を示す。

経常利益

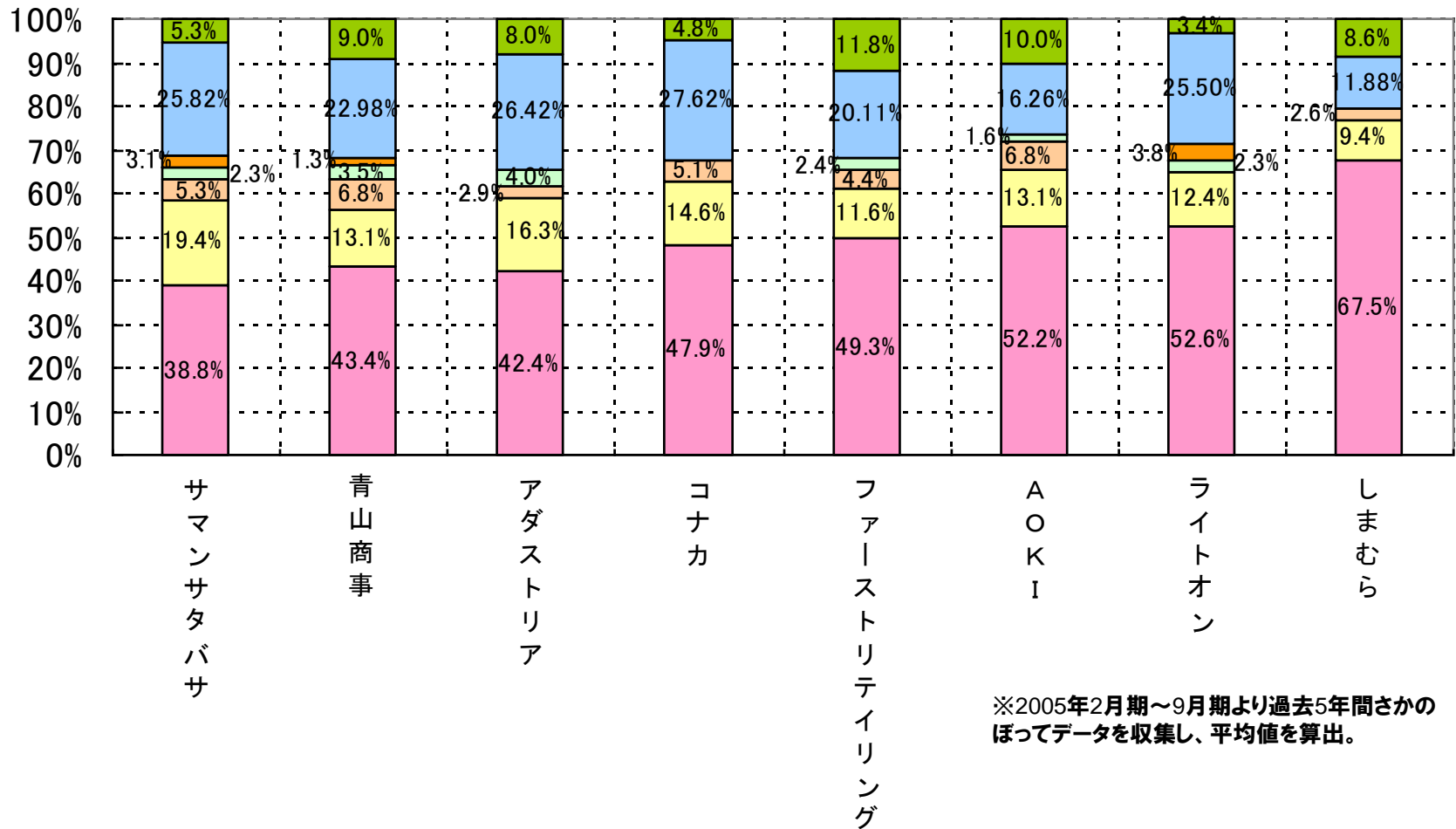
営業利益から金融収支などを控除して算出。経常的に創出できる利益水準を示す。

当期純利益 (Net Income)

最終的に株主のためのどれほどの利益を創出できたかを示す。ボトムラインとも呼ぶ。

価格プレミアムはどの指標にあらわれるか？

✓小売業(専門店)にみる価格プレミアム指標は？



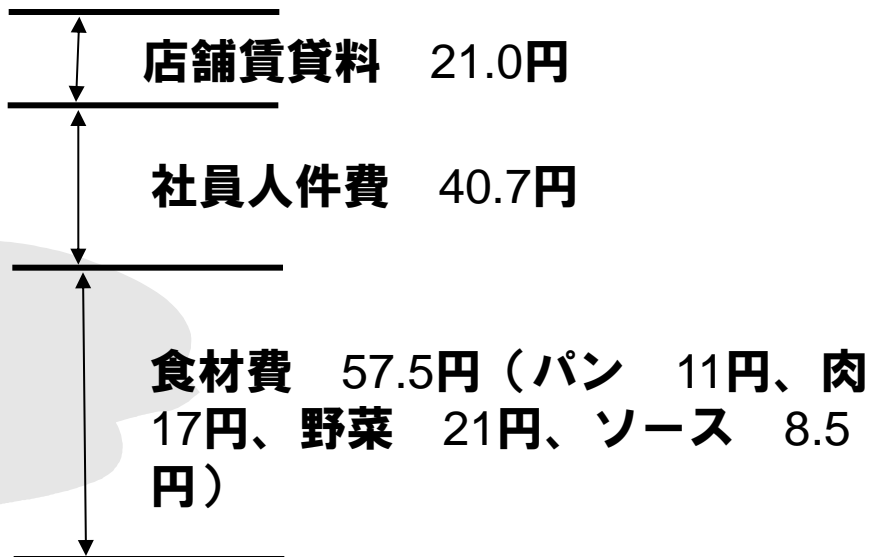
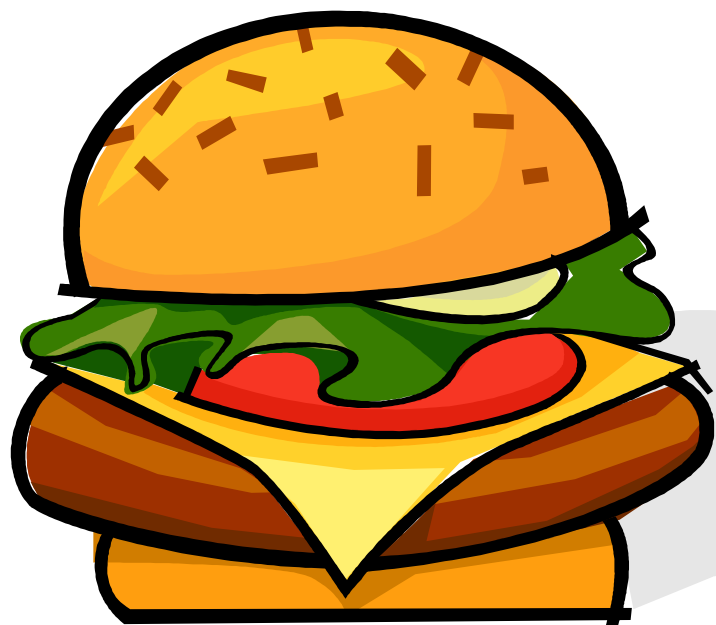
※2005年2月期～9月期より過去5年間さかのぼってデータを収集し、平均値を算出。



マクドナルドの100円バーガー

1995年4月に日本マクドナルドはそれまで210円であったハンバーガーの価格を130円にまで引き下げた。その後2002年にいたるまでハンバーガー価格は最低59円まで低下した。なぜこうした価格戦略が可能であったのか？

■210円ハンバーガーの利益構造

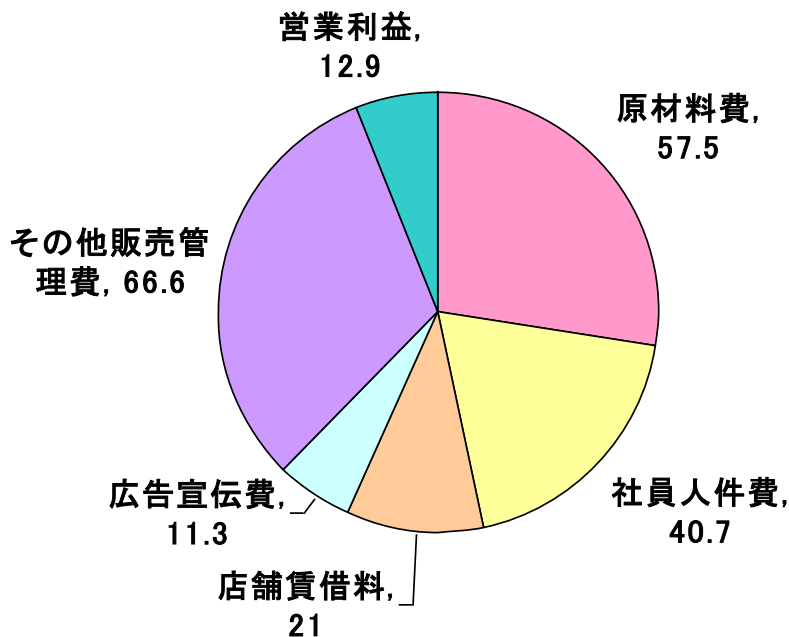


※その他77.9円のコストがかかる。

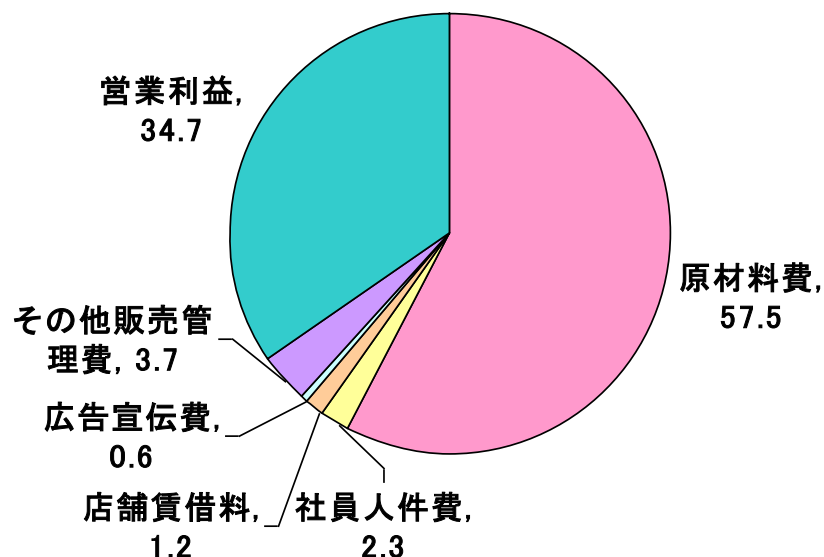
マクドナルドの100円バーガー

210円ハンバーガーを100円で販売することで、マクドナルドのハンバーガーのコスト構造はどのように変化したのだろうか。

■210円ハンバーガー



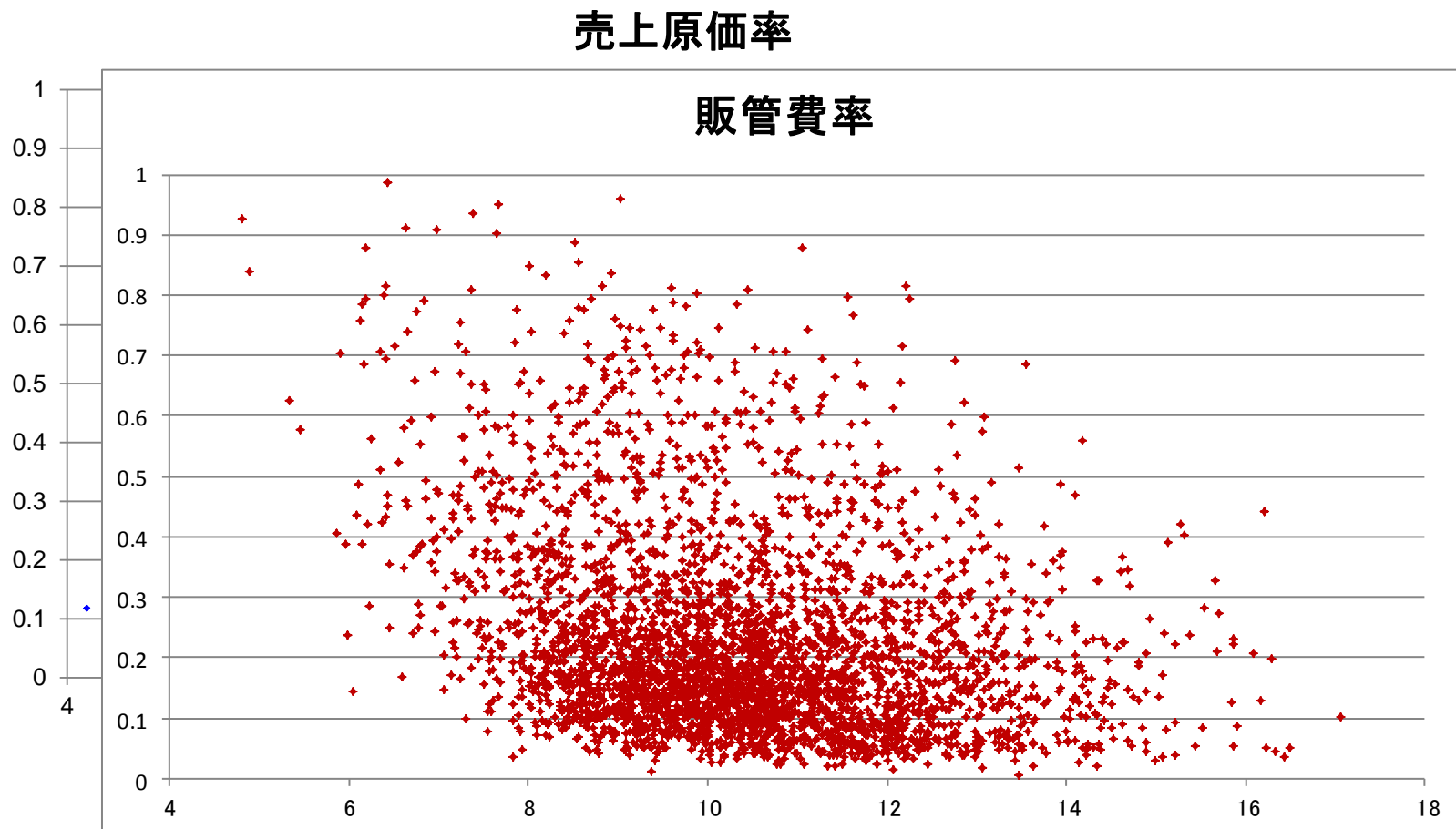
■100円ハンバーガー



カギとなるのは、販売費および一般管理費に含まれる社員人件費、店舗賃借料、広告宣伝費、その他販管費 など。これらの固定費をいかに回収できるほど販売個数を拡大できるかが課題。

損益計算書にみる企業戦略

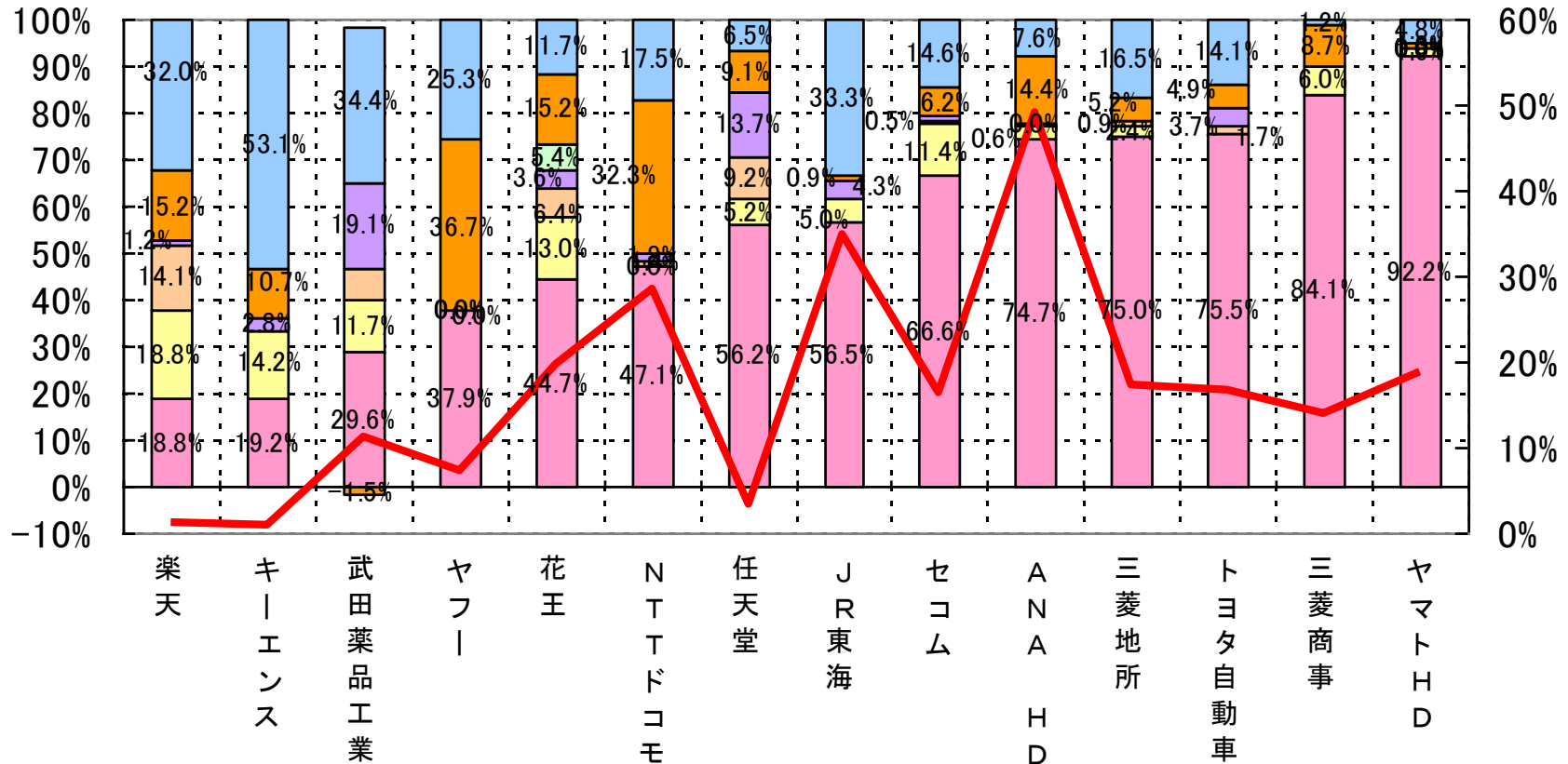
✓ 規模の経済性と損益計算書の構成要素との関係性は？



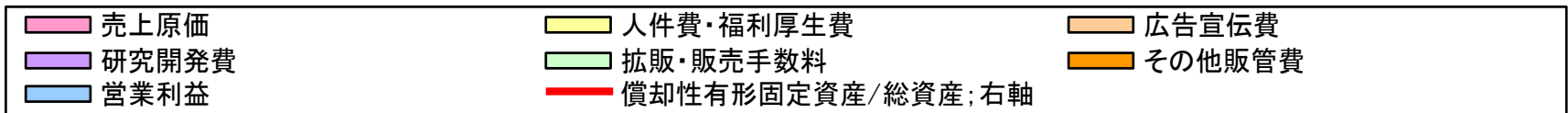
売上高の規模の増大に伴い、売上原価比率は変化しないものの、販管費比率は低減。

損益計算書の産業特性

✓ 下記の数値は2015年度の各業界平均値。では空欄はどこの企業か？

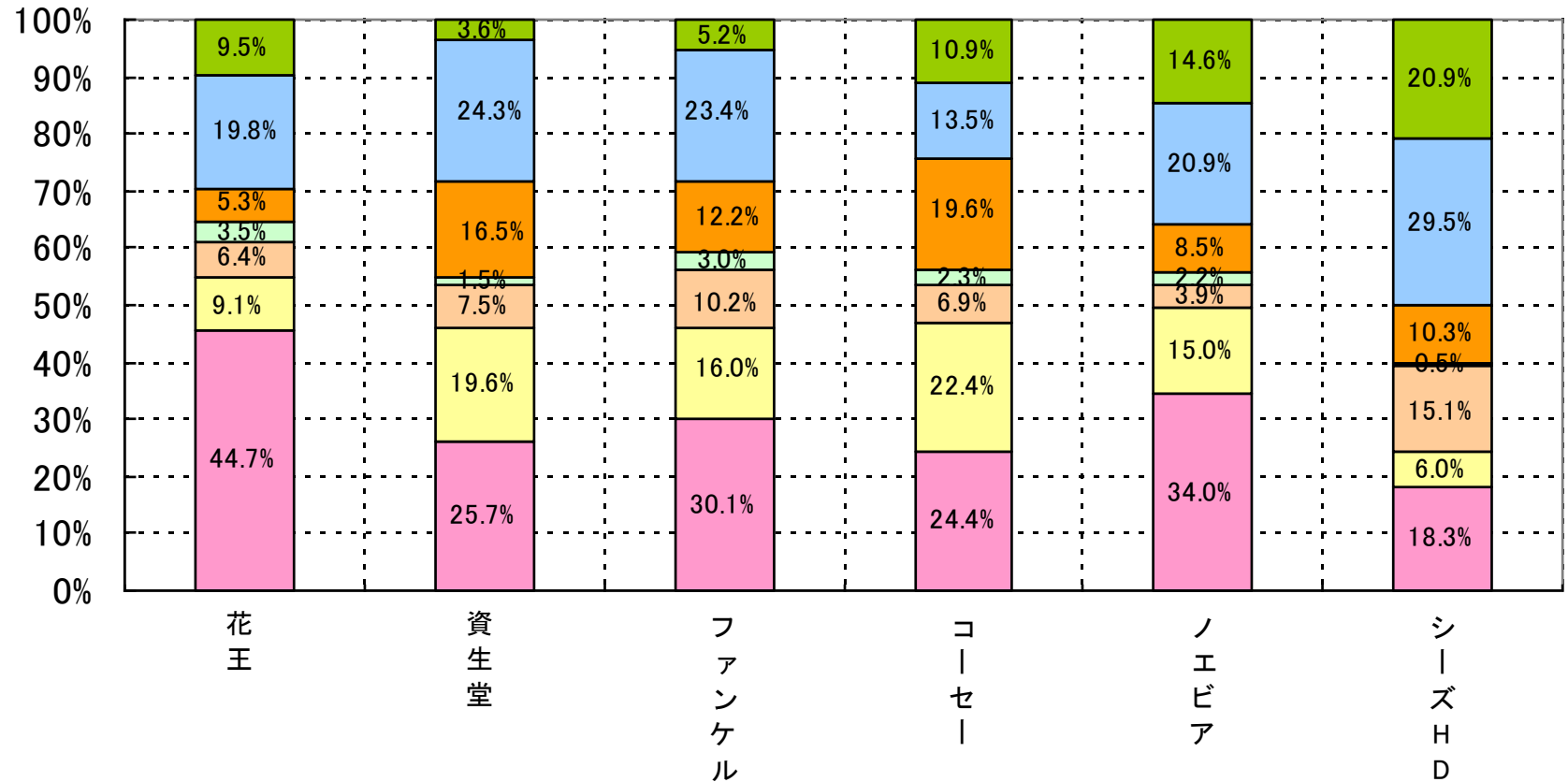


従業員数	12,981	9,631	31,168	9,177	32,282	26,129	5,064	28,706	42,687	36,273	8,474	348,877	68,247	196,582
一人当たりR&D投資	0.644	1.115	11.098	0.031	1.632	3.189	13.639	2.620	0.159	0.000	0.000	3.026	0.000	0.000
一人当たり設備投資	4.211	0.349	3.016	5.692	2.701	22.780	2.056	9.949	1.383	7.758	32.489	11.664	-	0.308



化粧品会社のビジネスモデル

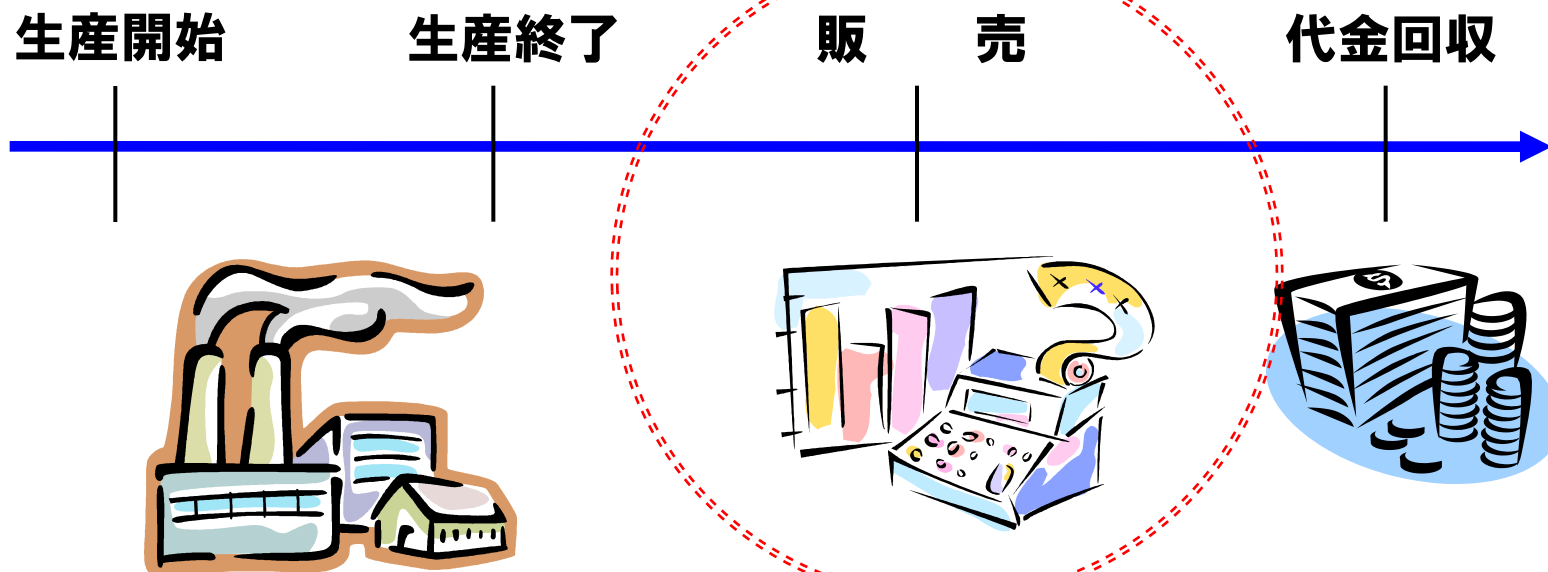
✓化粧品会社の費用構成からみえるビジネスモデルの違いは？



従業員数	33,026	33,783	1,128	6,595	1,674	693
償却有形固定資産比率	19.06%	12.18%	15.58%	9.05%	9.61%	2.91%
無形固定資産比率	11.21%	19.96%	3.49%	10.59%	0.45%	1.99%

■ 売上原価
 ■ 人件費・福利厚生費
 ■ 広告宣伝費
 ■ 研究開発費
 ■ 拡販・販売手数料
 ■ その他販管費
 ■ 営業利益

収益の認識・測定基準



基本的に製品を販売した時点で収益を認識する。

**実現主義
(販売基準)**

- 出荷基準
- 引渡基準
- 検収基準
- 着荷基準

なぜ販売基準なのか

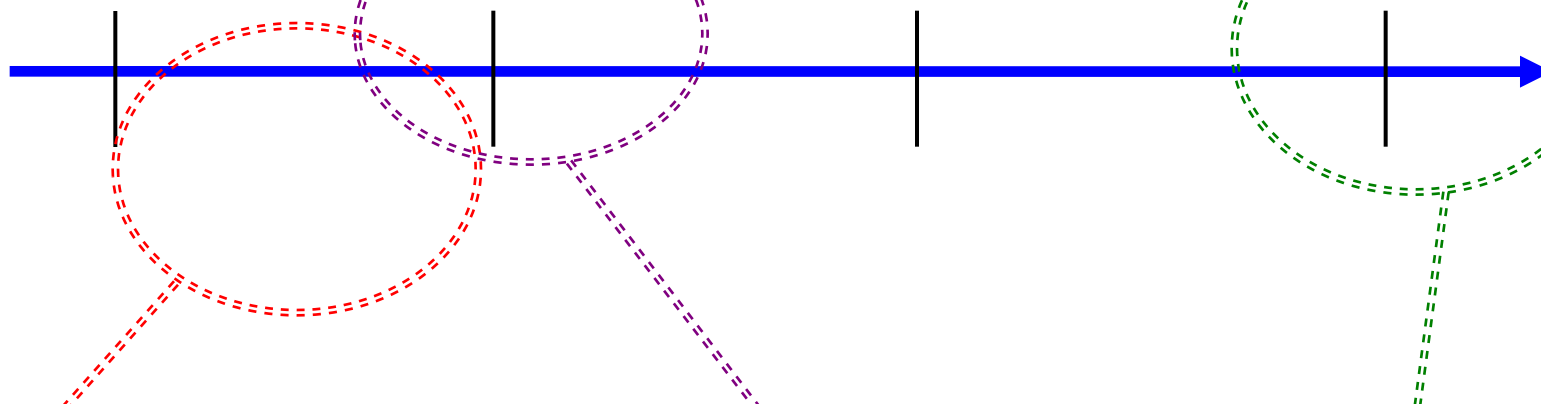
✓ 財務的裏づけのある収益を計上することができる
(売上債権)

✓ 取引を証明する資料(注文書や出荷伝票など)が存在するので、客観性がある

✓ 信用経済を考慮に入れた認識基準である

その他の収益認識基準

生産開始 生産終了 販 売 代金回収



工事進行基準

- ✓ 長期の請負工事について適用
- ✓ 約定金額が大きいいため、引渡時点で収益を計上すると、その期だけ巨額の工事収益が計上
- ✓ 工事完成基準: 通常の販売基準と同じく引渡時点で収益を認識

収穫基準

- ✓ 政府の買入れ価格の定まっている農産物からの収益に関して適用
- ✓ いつでも販売可能であり、販売や引渡が重要な意味を持たない
- ✓ 原価計算が困難

割賦基準

- ✓ 2ヶ月以上の期間にわたり、3回以上に分割して代金を回収することを前提とした製品・サービスの販売方法
- ✓ 割賦代金の支払期日が到来した時点(回収期限到来基準)
- ✓ 実際に支払いがあった時点(回収基準)

東芝による「工事進行基準」を通じた利益管理

東芝、不適切会計 根深く

システムLSIなどを生産する大分工場（大分市）



ほぼ全事業に疑念拡大

調査の期間示せず

東芝は22日、不適切会計問題を第三者委員会調査の範囲を拡大した。すでに0年度の利益減見込みを発表しているインテグレーション、テレビやパソコン、半導体という主力事業の大半が対象になる。既に、利益の大半を確保する半導体問題が中心で、業績への影響は「気に留められない」。全社的な管理体制の再点検が急務に上がった形で、経営陣の責任問題に発展する可能性もある。

証券取引等監視委員会調査の期間は示さなかった。範囲は内部報告がきつ、場合によっては約1か月半たつて外務省の専門家による本格調査から、東芝側は身構えている。東芝の調査では、テレビなどの販売促進の8割を占める半導体

ずさんな管理体制 露呈

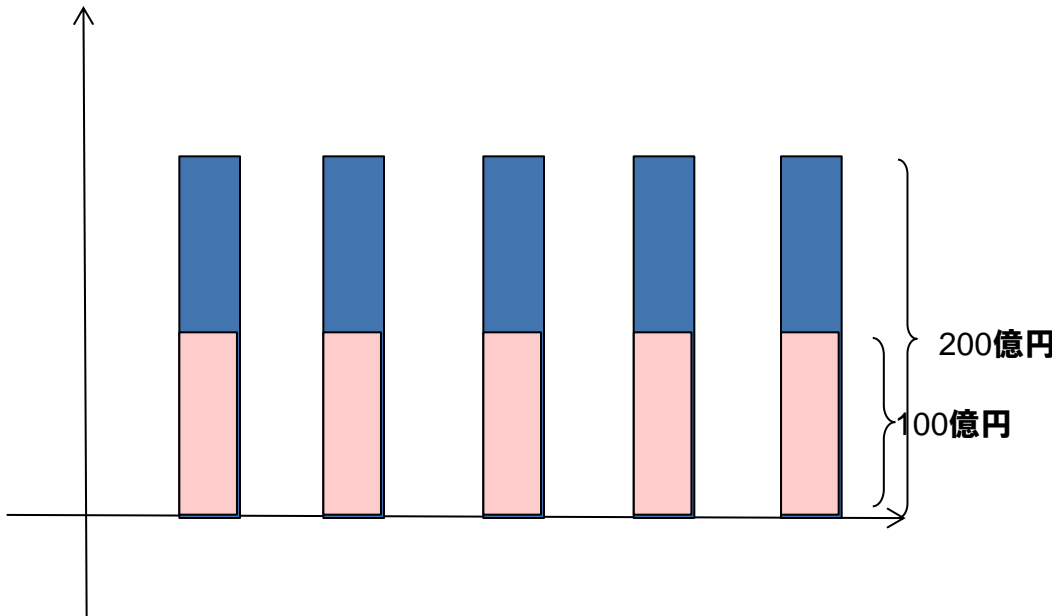
進捗を許す期間を短く、ディスプレイユニットなど同じフラッシュメモリは、今と対照的に懸念を抱かせる必要があるという。機能半導体やシステムLSI大規模集積回路、パソコン事業では部品供給の取引で生じる損失を中心に、在庫管理の中心で、在庫管理の不当を指摘する。また、買付価格を改善し、売値も、減損処理を受けていたなどの問題も明らかになった。半導体の中で最大の事業であるスマートフォン、売上高や費用を算出する「工事進行基準」をめぐり、有価証券報告書の金額や半導体の「計測」は6月末、間に合わないという。22日、テレビ

調査対象は主要事業に広がる（2014/3の実績）

規模(売上高)	採算性
インフラ (電力、鉄道など)	3兆1696億円 営業利益率 4/3～特別買占委託(9件、4500億円)の利益減額要因 3%
パソコン	7339億円 赤字
テレビ	2318億円 赤字
半導体	1989億円 赤字 (システムLSI) 1569億円 赤字 (単機能半導体) 8269億円 営業利益率 26%
白物家電	2534億円 黒字
ヘルスケア	4108億円 営業利益率7%

5/15～第三者委

工事契約を締結、工事収益進行総額1000億円、見積工事原価500億円、工期5年予定。



東芝による「工事進行基準」を通じた利益管理

東芝、不適切会計 根深く

システムLSIなどを生産する大分工場（大分市）



ほぼ全事業に疑念拡大

調査の期間示せず

東芝は22日、不適切会計問題で第三者委員会調査する前を告げた。これまで同様の利益見込みを発表しているインテグレーション部、テレビやコンロ、半導体という主力事業の大半が対象になる。既に、利益の大半を稼いでいる半導体部門が対象ならば、業績への影響は更に懸念される。全社的な管理体制のすざんが影響し、さらなる疑念が広がる可能性もある。

証券取引等監視委員会に届けられた内部報告が、開示された場合、かき消された不適切会計を暴露した4月3日の約1カ月半たつて外部の専門家に本格的調査が求められるが、東芝は身を守る。影響の広がりが見える。影響の広がりが目に見えるが、連結営業利益の8割を占める半導体

ずさんな管理体制露呈

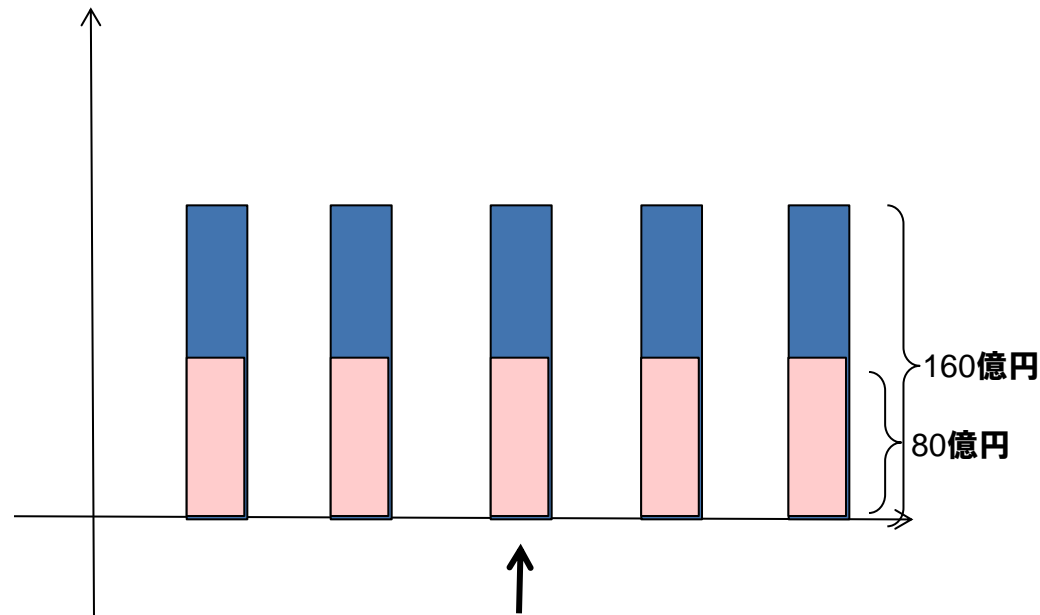
進捗を計上する時期を、ディスプレイユニットなど向けフラッシュメモリは、今更だに半導体業界に比べて遅い。半導体やシステムLSIの大半は、今年4月以降に製品供給の取引を始める。半導体やシステムLSIの大半は、今年4月以降に製品供給の取引を始める。半導体やシステムLSIの大半は、今年4月以降に製品供給の取引を始める。

「工事進行基準」とは、売上の発生を、商品が実際に手渡されるまでではなく、顧客が商品を受け取った時点で認識する。このように、商品が実際に手渡される前に売上を計上する。このように、商品が実際に手渡される前に売上を計上する。このように、商品が実際に手渡される前に売上を計上する。

調査対象は主要事業に広がる（2014/3の実績）
規模（売上高） 採算性

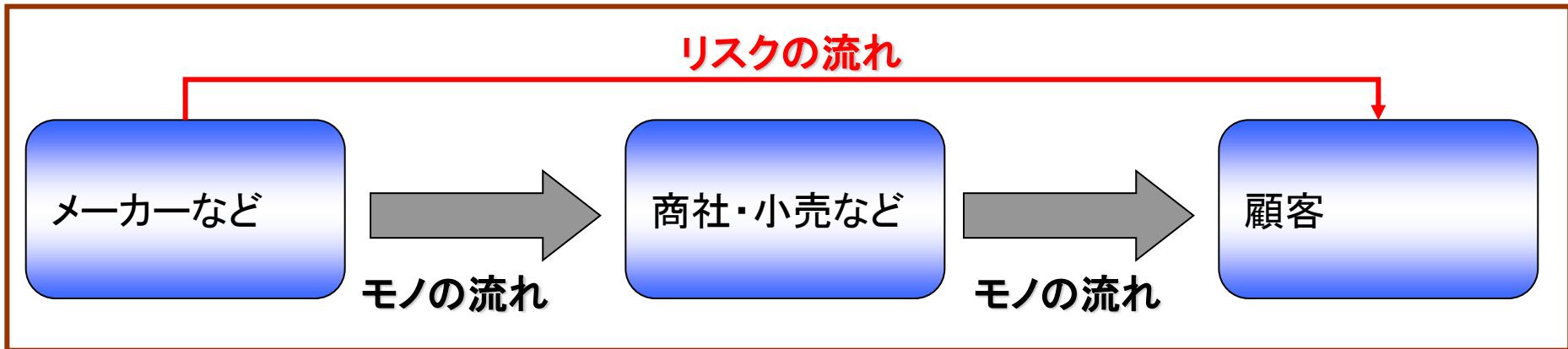
インフラ (電力、鉄道など)	3兆1696億円	営業利益率3%	4/3〜特別調査委 (9社、4500億円) (利益減額要員)
パソコン	7339億円	赤字	
テレビ	2318億円	赤字	
半導体 (システムLSI) (半導体半導体)	1989億円 1569億円	赤字	5/15〜 第三者委
	8269億円	営業利益率26%	(フラッシュメモリー)
白物家電	2534億円	黒字	
ヘルスケア	4108億円	営業利益率7%	

工事契約を締結、工事収益進行総額800億円、
見積工事原価400億円、工期5年予定。



工程表に照らして進捗度が悪く、
追加投資が必要に(100億円)。

百貨店にみる2つの「売上高」



■高島屋

	日本基準	IFRS
売上高	8,794億円	4,500億円
営業利益率	1.7%	3.4%

■J. フロントリテイリング

	日本基準	IFRS
売上高	8,341億円	3,400億円
営業利益率	2.6%	6.4%

日本の百貨店業界・小売業界には、「消化仕入れ」という日本固有の取引慣行がある。店頭の商品が売れると同時に仕入を計上する取引である。百貨店や小売業界は在庫リスクを負わないのである。

→IFRSでは「在庫リスク」や「代金回収リスク」を負わない企業は「代理人」とみなされ、取引から生じる手数料のみを売上高として純額表示することを求める。

費用とは何か？

「財貨やサービスの消費された部分に対する価額」

例1) 給料 = 企業のために消費された労働の対価

例2) 車両(180万円)購入。この180万円は費用か？

→ ×。180万円は資産。

◆この車を使用し消費された部分(=減価部分)を費用として認識(=減価償却)。

費用の認識

消費という事実に基づき認識する。

= 発生主義 (Accrual Basis)

費用の認識・測定基準：発生主義



生産活動に活用



機械設備購入 &
代金支払い



資産の取得

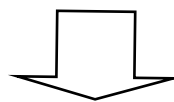
決算期末



費用認識

財貨やサービスが生産活動に消費される
事実が発生した時点で費用を認識する

貸借対照表
価額

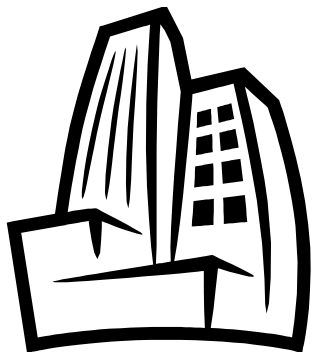


発生主義

費用の期間配分

✓資産の取得原価をその費用となった部分に応じて、各会計期間に費用として配分する考え方

たとえば

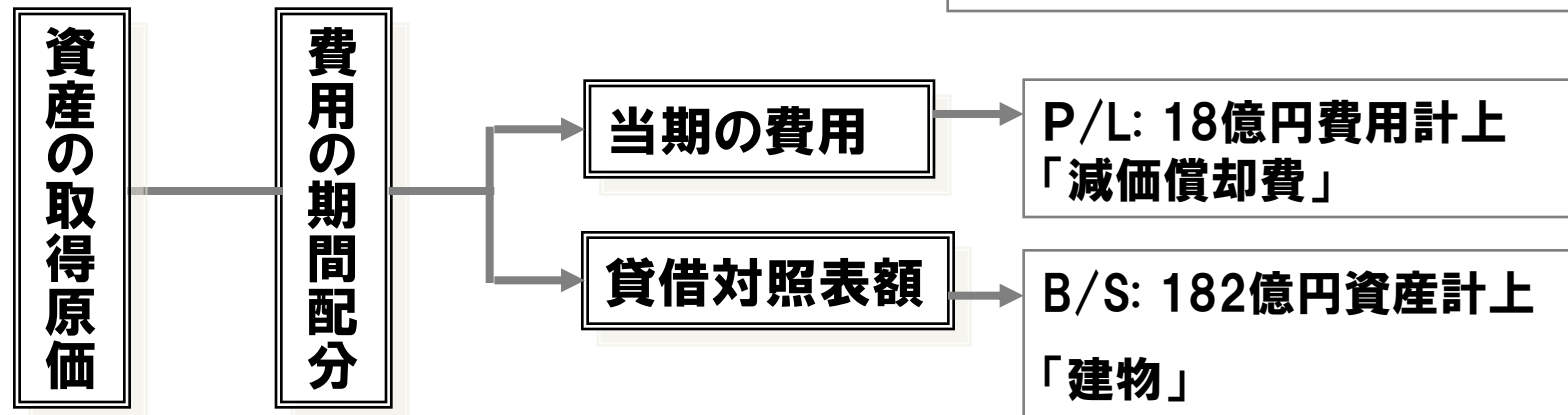


〇〇株式会社

2007年4月1日 200億円で本社社屋購入

残存価額は20億円、10年で償却(定額法)

2008年3月31日の財務諸表



配分の手続き

項目		手続き
棚卸資産		個別法、先入先出法、後入先出法、平均原価法、売価還元原価法
有形固定資産		定額法、定率法、級数法、生産高比例法
無形固定資産	法的権利等のれん	定額法 20年以内に每期均等額以上
繰延資産※	創立費	会社設立後5年以内
	開業費	開業後5年以内
	開発費	支出後5年以内
	株式交付費	株式交付後3年以内
	社債発行費	社債償却までの期間

※繰延資産は会社法の公布に伴い変更されている

減価償却方法の裁量的会計選択①

マツダは従来、法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更した。・・・この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は12,856百万円減少し、営業利益は11,014百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,114百万円増加している（2003年3月期）。

【会社側の説明】

生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的にはかれることが見込まれる状況になった。

【日経金融新聞2002年12月17日】

毎期の償却方法を平準化するねらいだが、足下の償却負担を一時的に減らす効果もある。トヨタ自動車などは償却スピードの速い定率法をとっており、会計処理の違いが投資余力の差を表している。

✓マツダはなぜ有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したのか？

減価償却方法の裁量的会計選択②

■マツダ ミレニアムプラン

前中期経営計画が未達に終わったこともあり、「変革か、死か」というスローガンを掲げ、宇品第二工場の閉鎖や早期退職制度による人員削減など本格的な事業再構築を進展させる必要があった。

	営業利益		当期純利益	
	目標値	実績値	目標値	実績値
2003年3月期	51,000	50,656	20,000	24,134
2004年3月期	65,000	70,174	30,000	33,901
2005年3月期	70,000	82,947	34,000	45,772

親会社であるフォードは2001年度に巨額損失を計上して以来、厳しい経営状況にある。マツダの社長は2003年7月までフォード出身者であり、マツダの株価低迷により、親会社のフォードの経営危機を助長することはできない。

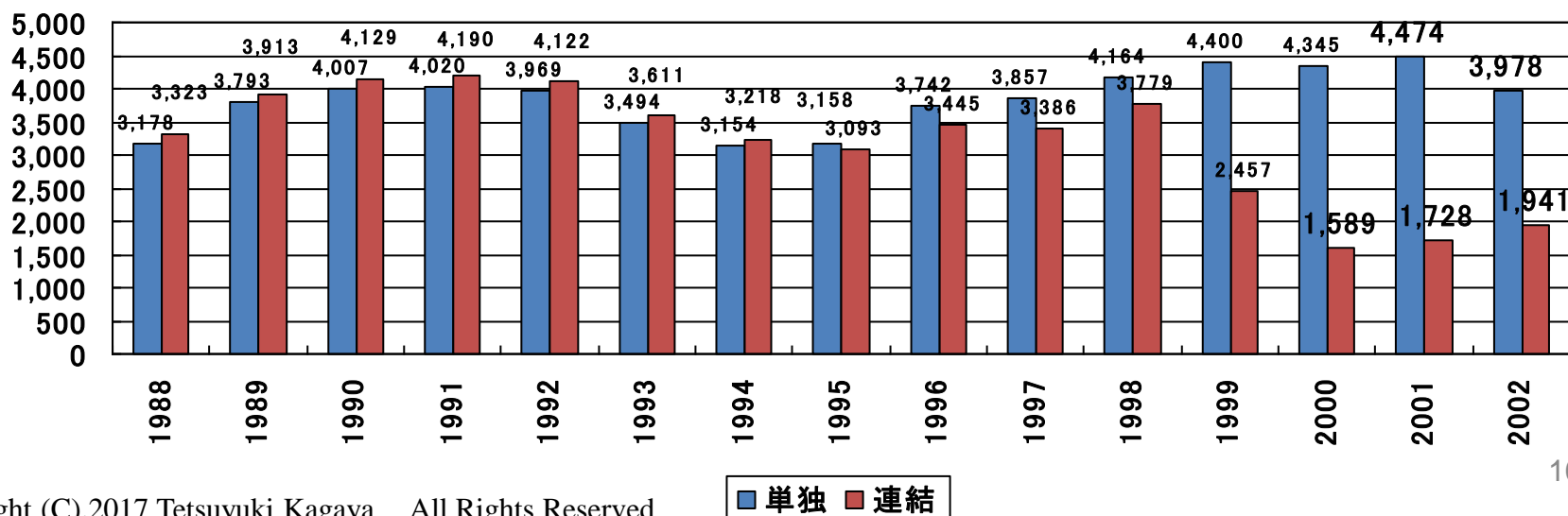
減価償却方法の裁量的会計選択③

■マツダ 財務制限条項

2002年3月期当時、マツダの自己資本比率は10%を割るなど負債依存度が高く、かつ2003年3月期以降社債の償還などが求められるようになっていった。このため社債などの発行を通じて、資金調達を行う必要があった。

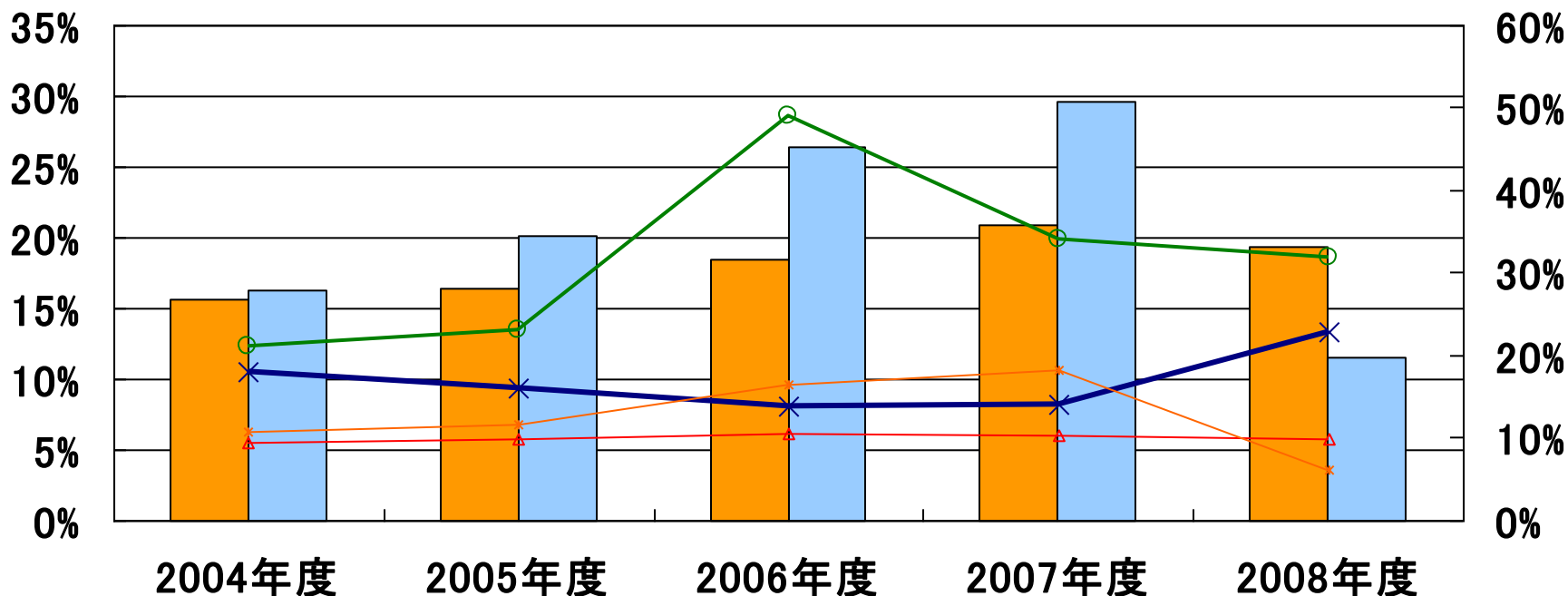
→第15～17回無担保社債では、単独・貸借対照表の資本の部の金額を2,397億円、第18回の無担保社債では連結・貸借対照表の資本の部の金額1,297億円以上の維持する旨の純資産制限条項を受けている。

■マツダの「資本の部」



減価償却方法の差異と企業行動

✓ 減価償却方法の差異と企業行動の関係は？



■ 信越化学・ROS ■ SUMCO・ROS —△— 信越化学・減価償却費比率
—×— SUMCO・減価償却費比率 —*— 信越化学・設備投資比率 —○— SUMCO・設備投資比率

信越化学	定率法・10年	定率法・5年	定率法・3年	定率法・3年	定率法・3年
SUMCO	定額法・7年	定率法・7年	定率法・7年	定率法・7年	定率法・7年

※SUMCOは2009年度に機械・装置の減価償却費を定率法・5年に変更。

費用の認識・測定基準：費用収益対応の原則

費用収益対応の原則

当期の事業の成果である収益に、その収益を獲得するのに貢献した努力である費用を対応させて、純成果としての利益を計算しようという考え方。

【引当金】

①将来の特定の費用、損失、②その発生が当期以前の事象に起因、③発生の可能性が高い、④金額の合理的な見積もりが可能、の4つの要件を満たす場合に財・消費の費消はなされていないものの、収益の認識にあわせて費用計上。

【繰延資産】

財貨やサービスが費消されているにもかかわらず、資産計上されている。創立費や開業費など財貨やサービスの費消を通じて成果を獲得できる期間が長期に及ぶものなどがこれに含まれる。

費用の認識・測定基準：費用収益対応の原則

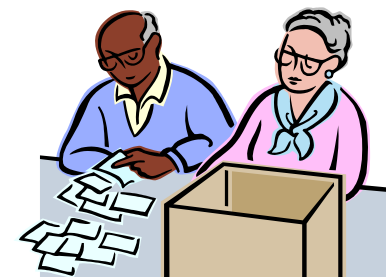
費用収益対応の原則

社員に対して退職時に支払うべき退職金
や年金を前倒して費用認識
「退職給付引当金」

財貨やサービスが消費されていない段階で、
費用として認識→「引当金」

発生主義

退職給付支払時
に費用認識



費用と収益を対応させて、適正な期間損益を計算するため

税効果会計とは何か？

税効果会計とは？

法人税等の額を適切に期間配分することにより、税引前当期純利益と法人税等費用を合理的に対応させることを目的とする会計上の手続き。

【設例1】

A社の税引前当期純利益（不良債権償却後）と課税所得金額は、2009年度、2010年度でそれぞれ5000万円とする。2009年度に税法上の限度額を超えて1500万円の貸倒引当損を計上する。この1500万円は税務上で損金として認められていない。2010年度に前述した1500万円の貸倒が実際に生じ、税務上で確定した。税率は40%とする。

	2009年度	2010年度
調整前課税所得	6,500	5,000
貸倒償却損金不算入額	1,500	
貸倒償却損金算入額		1,500
課税所得	6,500	3,500
税額	2,600	1,400

税効果会計とは何か？

【2009年度決算】

(借方) 法人税	2,600	(貸方) 未払法人税	2,600
繰延税金資産	600	法人税等調整額	600

【2010年度決算】

(借方) 法人税	1,400	(貸方) 未払法人税	1,400
法人税等調整額	600	繰延税金資産	600

	税効果適用なし		税効果適用	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
税引前・貸倒償却前純利益	6,500	5,000	6,500	5,000
貸倒償却	1,500		1,500	
税引前当期純利益	5,000	5,000	5,000	5,000
法人税等				
当期納税額	2,600	1,400	2,600	1,400
税効果額			-600	+600
法人税等計上額	2,600	1,400	2,000	2,000
当期純利益	2,400	3,600	3,000	3,000

繰延税金資産の開示

■日立製作所 繰延税金資産の内訳

	平成19年3月期	平成20年3月期
繰延税金資産総額	303,134	352,826
退職給付債務	243,383	251,898
未払費用	34,335	41,974
有形固定資産に係る減価償却	136,497	157,346
その他	304,970	326,047
合計	1,022,319	1,130,091
評価性引当金	▲313,078	▲449,237
繰延税金資産	709,241	680,854

平成21年3月期決算において、連結納税グループに対する法人税に係る繰延税金資産約2,200億円に対する評価性引当額を計上し、同額を法人税に計上。

繰延税金資産の開示

位	社名	繰延税金資産/ 自己資本[%]	繰延税金 資産[億円]
1	ミサワホーム	71.4	148
2	長谷工	57.1	499
3	インボイス	53.7	33
4	ソフトバンク	52.6	2179
5	東芝	52.5	5013
6	古河池	51	20
7	兼松	44.9	218
8	石原産	40.9	198
9	東急建	34.5	78
10	ニチアス	33.5	127

位	社名	繰延税金資産/ 自己資本[%]	繰延税金 資産[億円]
11	相鉄	30.5	138
12	富士通ゼ	29.3	64
13	市光工	28.7	85
14	サンリオ	28	91
15	マルハニチロ	27.4	205
16	NECトーキ	27	25
17	NEC	26.7	2624
18	北電工	26.6	32
19	熊谷組	26.2	121
20	パイオニア	25.1	489

ミサワホームは2005年3月期に2032億円の連結最終赤字となり、債務超過に転落。欠損金を翌期以降の課税所得制度と相殺できる繰越欠損金により将来の税負担を繰延税金資産として計上。ソフトバンクの繰延税金資産は、主に連結子会社の繰越欠損金が原因。エーザイは、新薬の臨床開発を外部に委託する費用が税務上、損金とならないことが要因。

監査判断が企業経営の持続性に与える影響

純資産比率15%以上の日本企業において繰延税金資産のプレゼンスの高い企業は？

順位	会社名	繰延税金資産対純資産比率	繰延税金資産対総資産比率	純資産比率
1位	ワイズマン	117.1%	17.9%	15.3%
2位	アパマンショップホールディング	87.5%	11.3%	12.9%
3位	UTホールディングス	74.8%	21.6%	28.9%
4位	ネプロジャパン	66.3%	14.9%	22.5%
5位	JUKI	65.4%	7.1%	10.8%
6位	扶桑電通	56.7%	14.8%	26.0%
7位	スミダコーポレーション	50.0%	9.0%	17.9%
8位	グッドマン	47.0%	9.2%	19.5%
9位	菱友システムズ	44.4%	17.7%	40.0%
10位	東芝	43.9%	9.6%	21.9%
11位	WDI	43.1%	7.2%	16.7%
12位	システナ	39.2%	23.6%	60.1%
13位	鹿島	38.5%	5.9%	15.4%
14位	DIC	37.1%	6.9%	18.5%
15位	アイエックス・ナレッジ	37.1%	16.9%	45.5%
16位	タカチホ	37.0%	8.3%	22.5%
17位	日本ユニシス	36.0%	13.3%	37.0%
18位	ダイナック	35.9%	8.8%	24.5%
19位	三菱電機	35.8%	11.9%	33.3%
20位	京進	34.8%	11.9%	34.2%

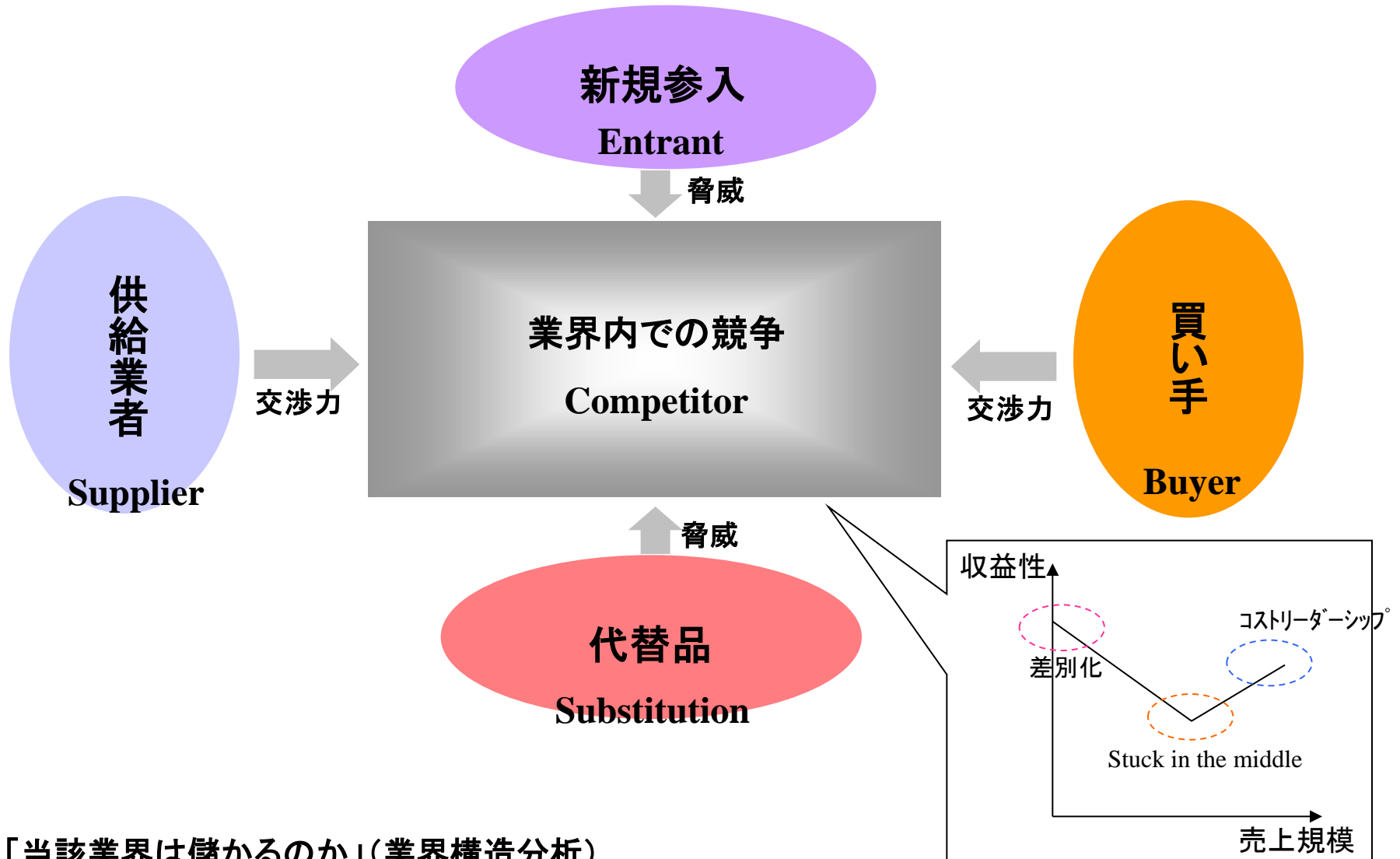
繰延税金資産の回収可能性は、将来の利益創出可能性により判断される。

会計監査人の判断次第では債務超過に。

将来情報の判断が企業経営の継続に左右。

事業戦略と利益数値の関連性

Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ M.Porterの5Forces Model

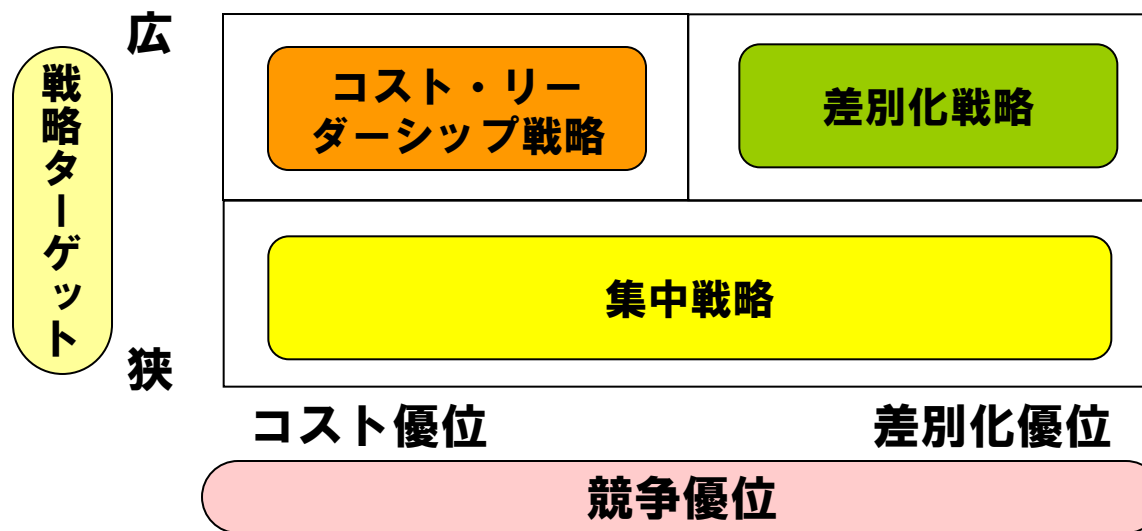


「当該業界は儲かるのか」(業界構造分析)

「5つの諸力の変化により各社の利益創出構造がどのように変化しているのか」(利益構造分析)

競争戦略の特徴が現れる会計数値は？

✓各社の事業戦略の特徴は、会計数値のどの部分に現れるのだろうか？



$$\begin{aligned}
 \text{ROA} &= \frac{\text{利益}}{\text{総資産}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \\
 &= \text{売上高利益率} \times \text{総資産回転率} \\
 &\quad \text{(収益性)} \qquad \qquad \text{(効率性)}
 \end{aligned}$$

コスト・リーダーシップ	=	低い	×	高い
差別化	=	高い	×	低い

ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

	ROA(事業資産営業利益率)	ROS(営業利益)	事業資産回転率
日本マクドナルド	2.75%	1.59%	1.71倍
モスフードサービス	4.89%	3.33%	1.47倍
日本ケンタッキー	8.05%	2.89%	2.78倍
吉野家	5.59%	3.11%	1.72倍

ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

	ROS(売上総利益)	売上高売上原価比率	売上高販管費比率
日本マクドナルド	12.6%	87.4%	11.0%
モスフードサービス	42.9%	57.1%	39.5%
日本ケンタッキー	49.1%	50.9%	46.2%
吉野家	61.3%	38.7%	58.1%

ファーストフード業界における各社のポジション

✓ファーストフード業界における各社の戦略は利益数値にあらわれているか？

	有形固定資産回転率	棚卸資産回転率	キャッシュ化速度
日本マクドナルド	4.34	117.41	-6.71
モスフードサービス	4.69	39.79	8.49
日本ケンタッキー	7.83	165.04	-10.65
吉野家	4.31	36.32	8.50

- **有形固定資産回転率で日本マクドナルドとモス、吉野家が同水準であるのはなぜか？**
→FC比率は日本マクドナルド26.4%（店舗数3,874店）、日本ケンタッキー65.2%（同1,444店）、モス81.7%（同1,600店）、吉野家38.5%（同1,231店）であることが影響。
- **棚卸資産回転率、キャッシュ化速度は、資産回転率の高いマクドナルド、ケンタッキーが高く、モス、吉野家が低い。**

キャッシュ・フロー計 算書

財務諸表とファンダメンタルズ分析

キャッシュ・フロー計算書のカタチ

⌘ キャッシュ・フロー計算書の基本フォーム

☑ ある一定期間における企業のキャッシュ・フローの状況を示した計算書。

☑ 直接法と間接法

- ✓ 直接法 → 主要な取引ごとに収入総額と支出総額を示して、その差額として一定期間の現金及び現金同等物の変動を明らかにする方法。
- ✓ 間接法 → 純利益に必要な調整を加減して、一定期間の現金及び現金同等物の変動を明らかにする方法。

☑ 表示方法

- ✓ 営業活動からのキャッシュ・フロー
- ✓ 投資活動からのキャッシュ・フロー
- ✓ 財務活動からのキャッシュ・フロー

財務諸表とファンダメンタルズ分析

キャッシュ・フロー計算書の分析視点

◆キャッシュ・フロー計算書の分析視点②

ー営業活動からのキャッシュ・フローの内容を分析する(間接法)

税金等調整前当期純利益

損益計算には反映されているが、キャッシュの動きはない項目
減価償却費、のれん償却費、貸倒引当金の増減、長期資産の評価損益、持分法投資損益、非支配株主持分損益など

運転資本項目の増減

売上債権の増減、棚卸資産の増減、未収収益の増減、支払債務の増減、未払利息の増減、未払法人税の増減、その他流動資産・負債の増減

損益を伴う投資活動、財務活動CF関連項目の控除
有形固定資産・投資その他資産の売却損益 など

財務諸表とファンダメンタルズ分析 キャッシュ・フロー計算書の活用シナリオ

- **企業の資金繰りを検証する**
- **フリー・キャッシュ・フローを算出する**
 - ✓ **企業価値算出にあたっての源泉**
 - ✓ **バフェットのオーナー利益**
 - ✓ **エレクトロニクス業界**
- **Quality of Earnings（利益の質）を測定する**
- **キャッシュ・フロー経営の進捗度を確認する**
 - ✓ **京セラ**

キャッシュ・フロー計算書を活用する 企業の資金繰り状況は？

➤ なぜエフオーアイは上場してわずか数か月で経営破たんに至ったのか？

貸借対照表	20091231	20090331		20091231	20090331
現金及び預金	2,546	2,661	買掛金	509	599
売掛金	26,621	22,895	短期借入金	6,660	9,617
仕掛品	3,628	3,326	流動負債	9,007	12,175
貸倒引当金	-580	-580	社債	300	470
流動資産	32,593	28,833	長期借入金	2,031	2,724
有形固定資産	168	221	固定負債	2,342	3,205
無形固定資産	14	13	株主資本	21,590	13,786
投資その他の資産	179	111	評価・換算差額等	-13	-18
固定資産	361	345	新株予約権	28	29
繰延資産	0	0	純資産	21,605	13,798
資産合計	32,955	29,177	負債純資産合計	32,955	29,178

損益計算書	20091231
売上高	8,563
売上原価	5,102
売上総利益	3,461
販売費および一般管理費	1,469
営業利益	1,992
営業外収益	8
営業外費用	573
経常利益	1,427
税金等調整前純利益	1,428
法人税等	573
純利益	854

連結CF計算書	20091231		20091231
税金等調整前純利益	1,428	棚卸資産の増減額	-306
減価償却費	62	仕入れ債務の増減額	-90
引当金の増減額	-31	営業活動によるCF	-3,314
受取利息及び受取配当金	-1	投資活動によるCF	+94
支払利息	254	財務活動によるCF	3,201
為替差損益	0		
売上債権の増減額	-3,725		

キャッシュ・フロー計算書を活用する フリーキャッシュ・フローの定義と解釈

フリーキャッシュ・フロー＝企業が資金提供者に対して自由に配分できるキャッシュ・フローの金額。



フリーキャッシュ・フロー＝営業CF－企業の一定成長に必要な投資CF

企業の一定成長に必要な投資CFをどのように決定するか？

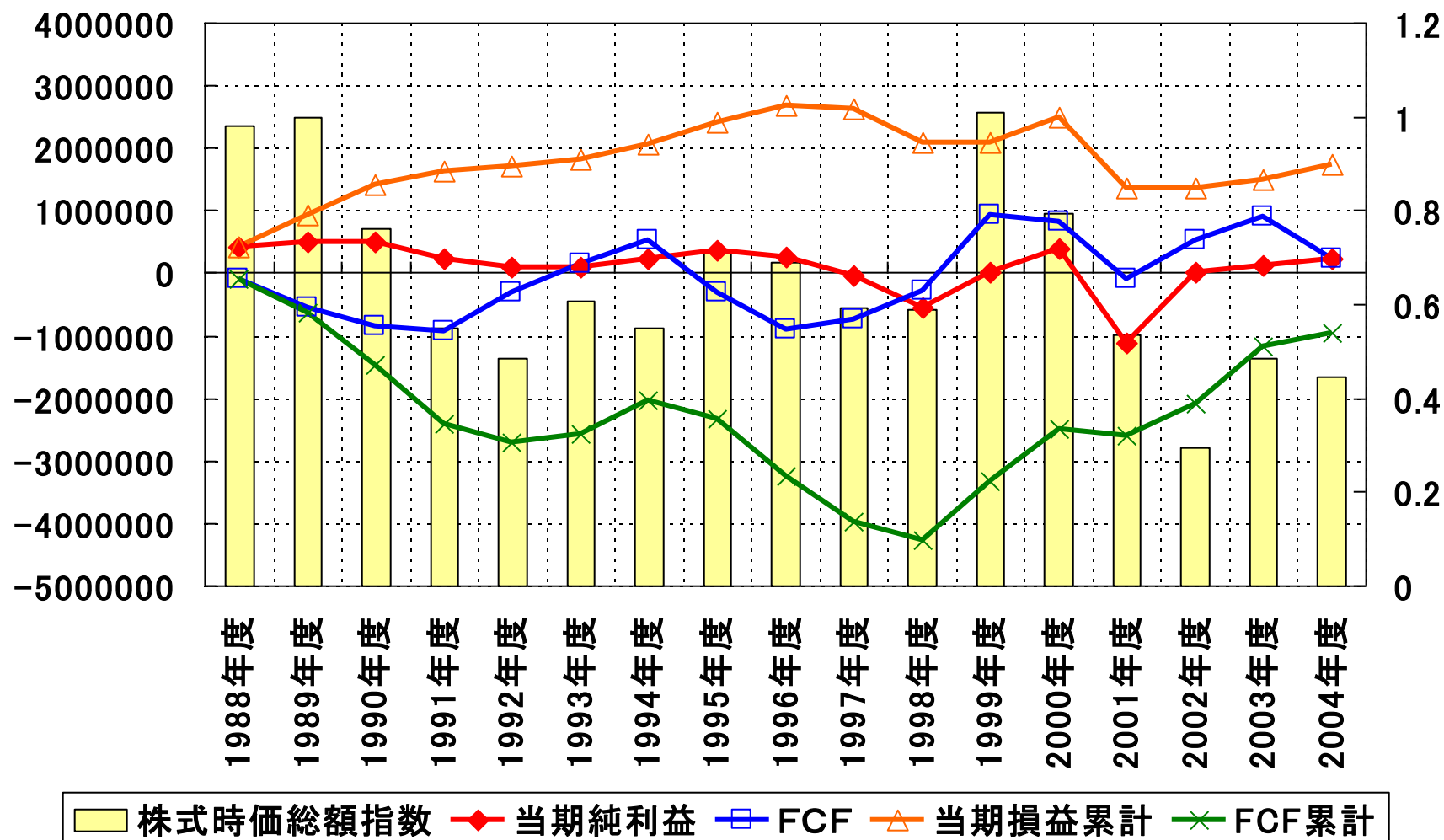
- －選択肢1 現在の投資活動からのキャッシュ・フローをそのまま活用する
- －選択肢2 現在の投資活動からのキャッシュ・フローから余剰金融資産の運用については除く。

など

バフェットのオーナー利益＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

キャッシュ・フロー計算書を活用する エレクトロニクス業界4社のフリーキャッシュ・フロー

◆総合電機3社+NECの当期純利益とフリーキャッシュ・フローの関係性



キャッシュ・フロー計算書を活用する 利益の質をいかに読み解くか？

利益の質＝将来にわたるまでの利益の持続可能性が高い業績、将来利益の予測可能性の高い利益がより「利益の質」が高いといわれるのが一般的。

質の高い利益の特徴

- 1 LIFOや加速償却法のような保守的な会計原則によって決定された利益
- 2 現金で分配可能な利益
- 3 過去のトレンドから大きく変動しない利益
- 4 会社の将来の利益のトレンド指標となる利益
- 5 会社の基幹的事業に関わる利益
- 6 会社の現在及び予測される状況についての慎重かつ現実的な見方を反映した利益
- 7 将来における巨額損失のような突然のショックをもたらす可能性がないBSをベースに測定された利益
- 8 財務活動ではなく、本業から生じた利益
- 9 国内の事業から生まれた利益
- 10 理解しやすい利益

質の低い利益の特徴

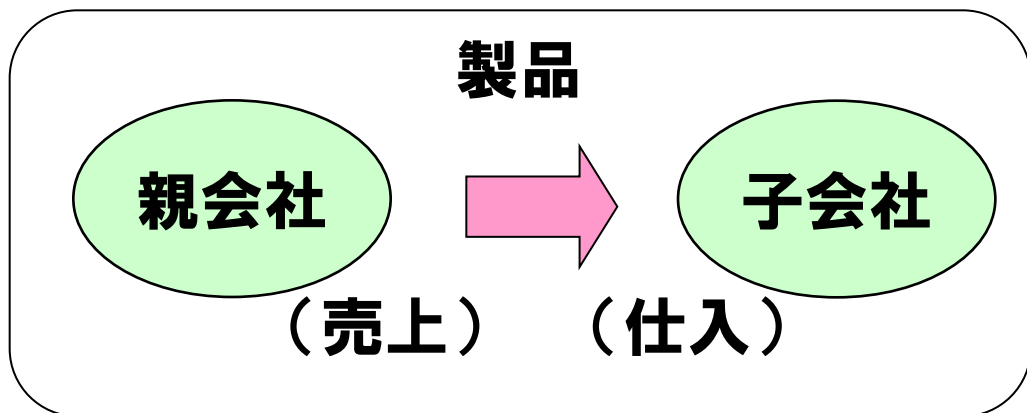
- 1 工事進行基準のような緩やかな会計原則によって決定された利益
- 2 現金で分配しえない未実現利益を含む利益
- 3 変動性の高い利益
- 4 会社の将来の指標とならない利益
- 5 会社の基幹的活動以外から生じる非反復的利益
- 6 将来についての楽観的な見方に基づく非現実的利益
- 7 利益を実現可能性のある資産を過大表示したBSを軸に算出している利益
- 8 主に巧妙な財務取引で生じた利益
- 9 海外の事業から生まれた利益
- 10 会計学の博士号取得者しか理解できないような脚注つき利益

(出所)Hawkins et al(1978),p.124.

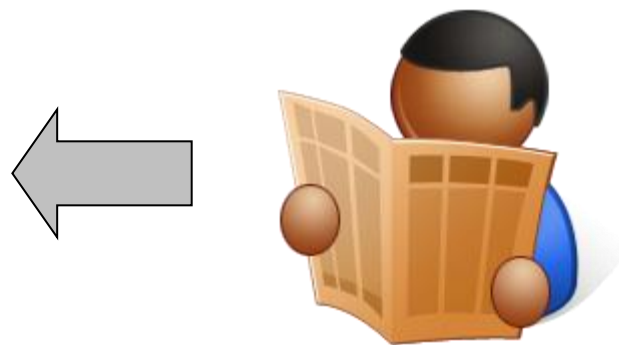
連結会計

連結の考え方

連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の会社からなる企業グループを単一の組織体と見なし、当該企業グループの財政状態および経営成績を総合的に報告するために作成される。



企業グループ



外部第三者の視点
「何も起こっていない！」

アカウンティングの理解度チェック

✓ 子会社、関連会社、関係会社とは？

	持株比率基準	支配力・影響力基準
関係会社	子会社 50%超	✓ 議決権の所有割合が50%超の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が過半数以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ当該会社の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合
	関連会社 20%以上50%以下	✓ 議決権の所有割合が20%以上の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が20%未満であっても、一定の議決権を有し、かつ重要な契約の存在などにより、財務および営業の方針決定に重要な影響を継続的に与えることができる」と認められる場合

連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表作成プロセスの本質は「合算」と「相殺」

連結財務諸表数値 = 親会社単独財務諸表数値 + 子会社単独財務諸表合計値 - グループ内取引の調整（相殺）

「相殺」すべきグループ内取引は？

投資勘定と資本勘定の相殺消去	親会社による子会社株式の「投資」勘定と子会社の「資本」（純資産）勘定とを相殺消去することで、グループ全体として外部資金提供者から正味で獲得している「資本」勘定を算出。
債権と債務の相殺消去	親会社と子会社との間の取引で生じた債権、債務の期末残高を相殺消去することで、外部取引者との間で期末に残っている債権、債務を表示。
グループ会社間取引の相殺消去	損益計算書に含まれるグループ内取引高を相殺消去することで、グループ外の主体に対する損益金額を表示。

連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表ではじめて登場する勘定項目は？

非支配株主持分（非支配株主持分損益）

子会社における株主持分（純資産）のうち、親会社保有分ではない持分、ないしは当該持分に対して創出された利益を非支配株主持分、非支配株主持分損益という。

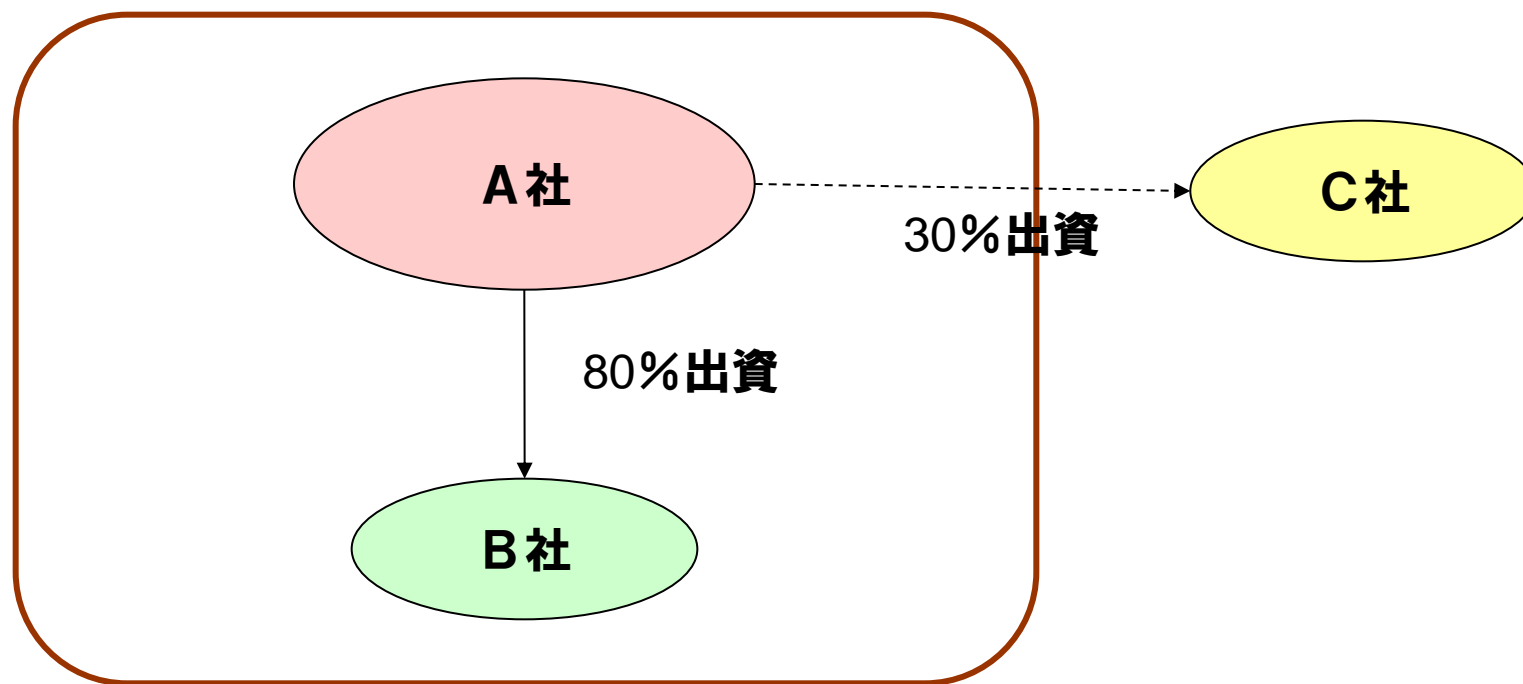
のれん（連結調整勘定）、のれん償却費

親会社による子会社株式勘定と子会社の純資産勘定（時価評価）の差額を「のれん」（連結調整勘定）という。当該差額は一定期間内に定期償却されるが、当該償却額をのれん償却費という。

持分法による投資損益

親会社による関連会社株式保有分に対して、関連会社が当期に創出した利益金額をさす。関連会社に対する株式所有比率にあわせて当該利益金額が計算されることになる。

資本取引の相殺消去 事例



【ケース1】

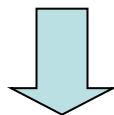
親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じない場合

【ケース2】

親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じる場合

ケース1 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S		→ 出資比率80%	子会社B社 B/S	
資産 300 (内、子会社株式40)	負債 220		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50



A社 連結B/S

資産 380	負債 290
	非支配株主持分 10
	資本80

- ①子会社株式と子会社の資本を相殺し、資産を合計。
- ②負債を合計
- ③子会社の資本で相殺されなかった部分は「非支配株主持分」。
- ④連結の資本は、親会社の資本の金額。

損益計算書の連結

出資比率 80%

* 収益・費用の合算

	親会社P/L	子会社P/L	連結P/L
収益	200	80	280
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>220</u>
純利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>60</u>

非支配株主持分控除前利益

非支配株主持分損益 —4

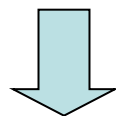
当期純利益 56

ケース2 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S → 出資比率80% 子会社B社 B/S

資産 300 (内、子会社株式80)	負債 220
	資本 80

資産 120	負債 70
	資本 50



A社 連結B/S

資産 340	負債 290
	非支配株主持分 10 資本80
のれん 40	

①子会社株式80と子会社の資本50を相殺。子会社資本のうち10は非支配株主持分、差額は「のれん」として計上。

②負債を合計

③連結の資本は、親会社の資本の金額。

持分法による損益計算書

出資比率 30%

* 利益の出資割合のみ加減

	親会社P/L	関連会社P/L	連結P/L
収益	200	80	200
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>160</u>
利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>40</u>

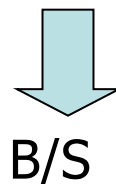
持分法による投資損益 +6

当期純利益 46

持分法による貸借対照表

親会社B/S		→ 出資比率30%	関連会社B/S	
資産 300 (内、関連会社 株式 15)	負債 120		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50

ただし、純利益=20



資産 306 (内、関連会社 株式 21)	負債 120
	資本 86

①関連会社の純利益20のうち、出資割合に応じた6を資産・資本に加算。

連結基礎概念の違いが会計処理に及ぼす影響

◆日本基準

【親会社概念】

連結財務諸表は主として親会社株主のために作成するとする考え方。

◆IASB、アメリカ基準

【経済的単一体概念】

連結財務諸表は親会社株主だけでなく、少数株主も含めた両持分保有者のために作成されるとする考え方。

両会計処理の違いはどこにあらわれるか？

- ①連結会社間の資産売買による未実現損益
- ②非支配株主持分、非支配株主持分損益
- ③資本連結

ソニー 子会社上場がもたらす財務効果

ソニーは2007年11月に、100%子会社であったソニーフィナンシャルホールディングスを東京証券取引所に上場させた。では、子会社上場は、どのような財務効果をもたらすだろうか？

公募増資と子会社株式の売却で約3,180億円調達。

親会社概念に基づくとは非支配株主持分は外部ステークホルダーにあたる。よって少数株主との取引は損益取引に位置づけられる。

→有価証券売却益を計上できる
(資金面でも損益でもプラス)

経済的単一体概念に基づくとは非支配株主持分は企業の所有主であることから、子会社上場は企業グループの所有主が親会社から非支配株主持分に変更しただけ。すなわち少数株主との取引は資本取引にあたる。

→有価証券売却益は計上できず。

グループ会社の資本変動が連結業績に与える影響

社名	億円	決算期	内容
三菱ケミカルHD	1,175	2008年3月期	旧田辺製薬と製薬子会社の合併
ソニー	810	2008年3月期	金融子会社ソニーフィナンシャルHDの上場
キリンHD	726	2008年3月期	旧協和発酵と医薬子会社の合併
NEC	542	2008年3月期	半導体、ソフト子会社の上場
JAL	420	2008年3月期	JALカード株式の一部売却
住友化学	287	2008年3月期	中東の石油合弁会社の上場
ソフトバンク	262	2008年3月期	証券、投資子会社などの新株発行

出所：日本経済新聞2009年1月9日14面をベースに作成

連結数値の活用シナリオ

- **グループ展開を分析・評価する**
- **子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する**
- **配当政策を評価する**

連結数値の活用シナリオ

➤ グループ展開を分析・評価する

- ✓ 多角化ディスカウント

- ✓ 各社の多角化展開

- ✓ 連単倍率にみるグループ展開の特徴

➤ 子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する

- ✓ 上場子会社をどう見るか

- ✓ 子会社上場に対する株式市場の評価

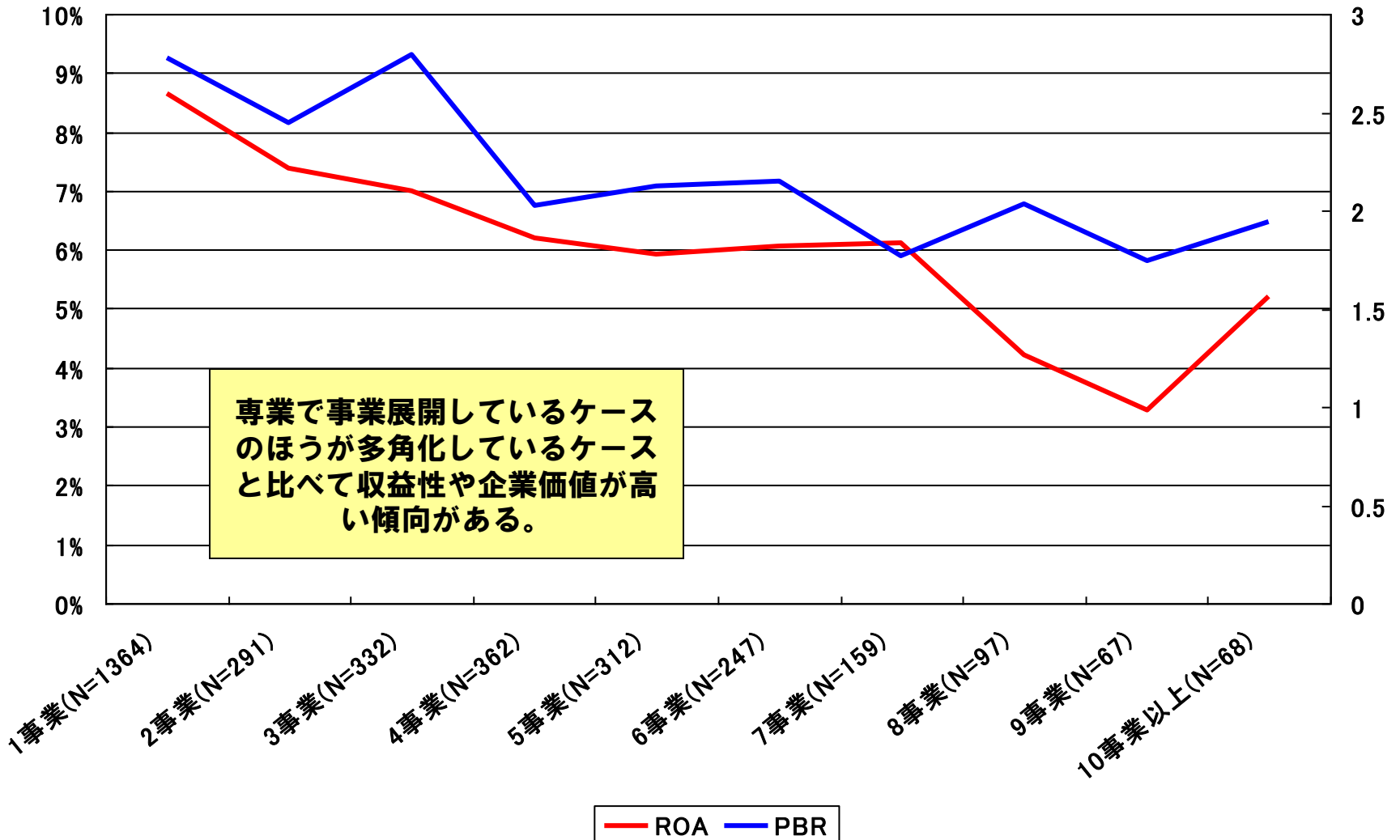
➤ 配当政策を評価する

- ✓ 連結配当政策

- ✓ グループ経営と配当政策

多角化展開と収益性

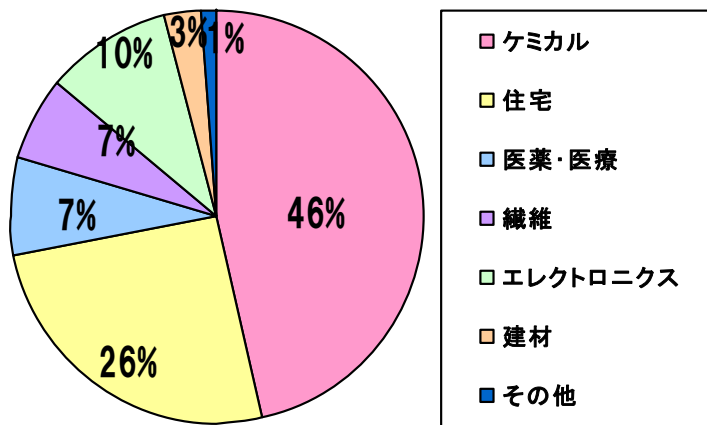
✓事業の多角化度と収益性の関連性は？



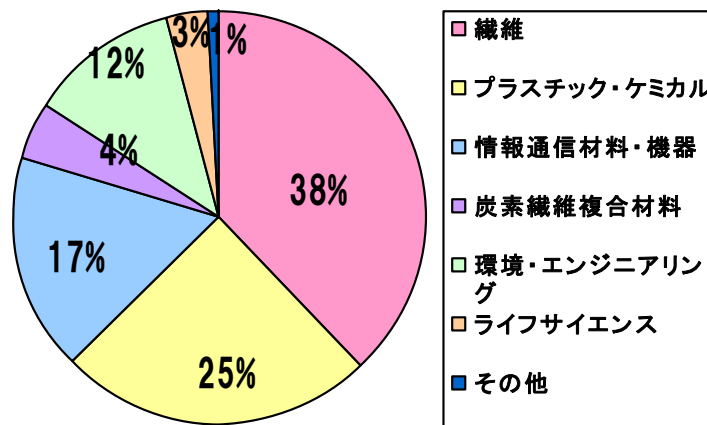
セグメント情報 旭化成 vs. 東レ

事業別セグメント比較(2011年3月期)

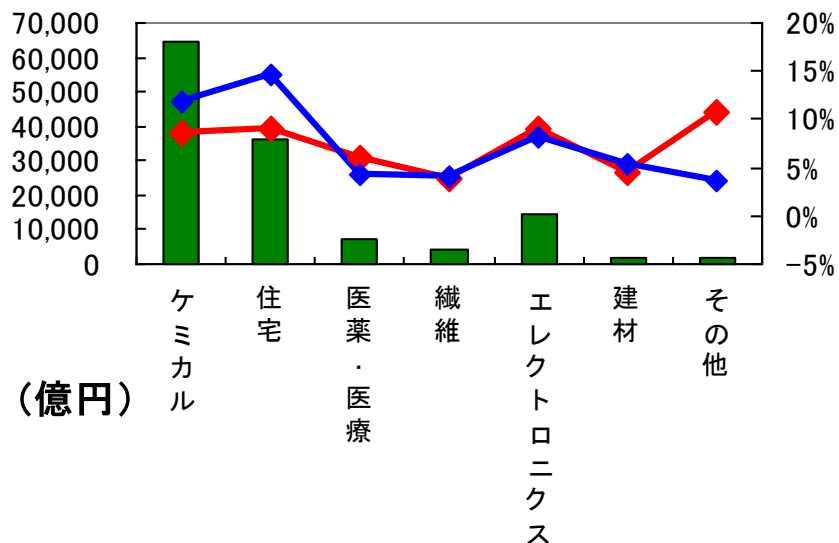
◆旭化成 売上高構成



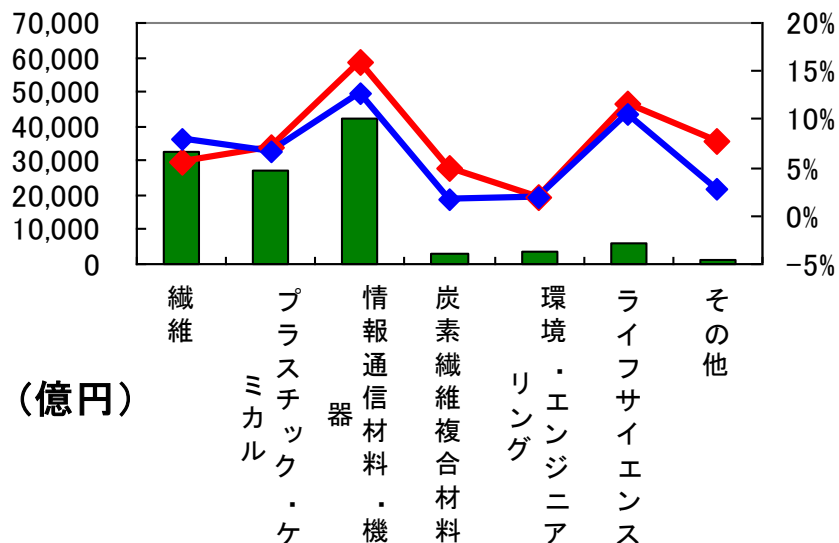
◆東レ 売上高構成



◆旭化成 利益構成と利益率



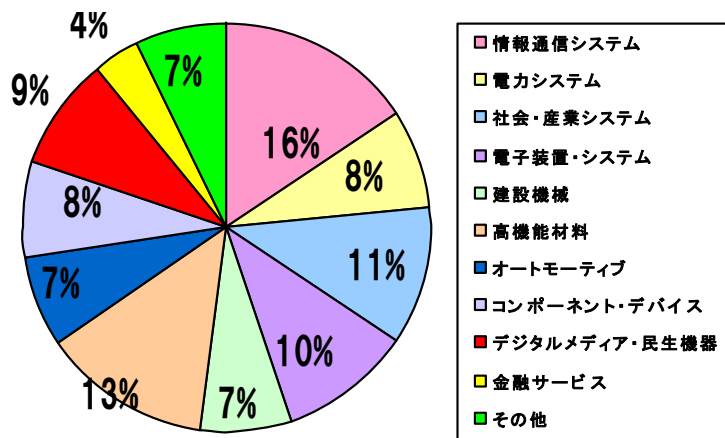
◆東レ 利益構成と利益率



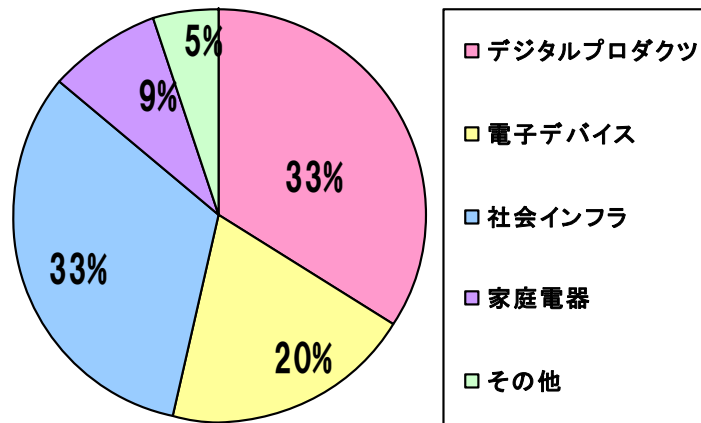
セグメント情報 日立製作所 vs. 東芝

事業別セグメント比較(2011年3月期)

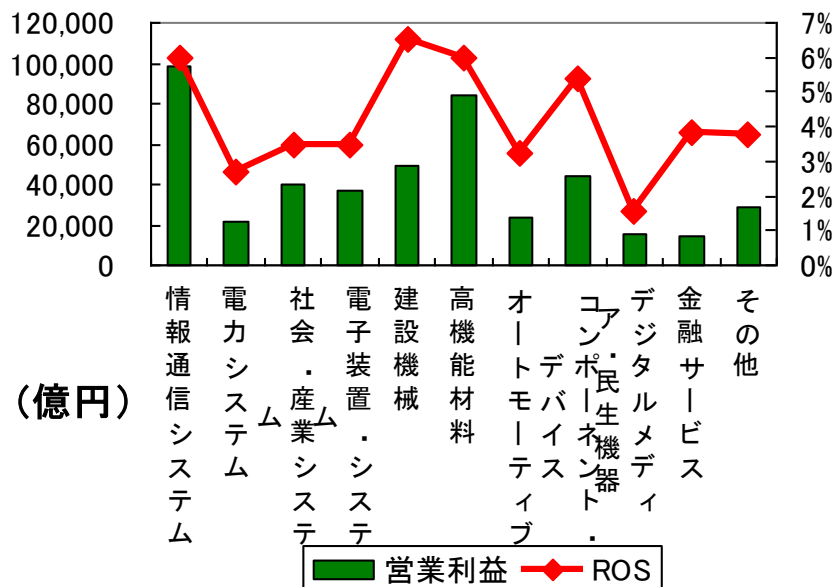
◆日立製作所 売上高構成



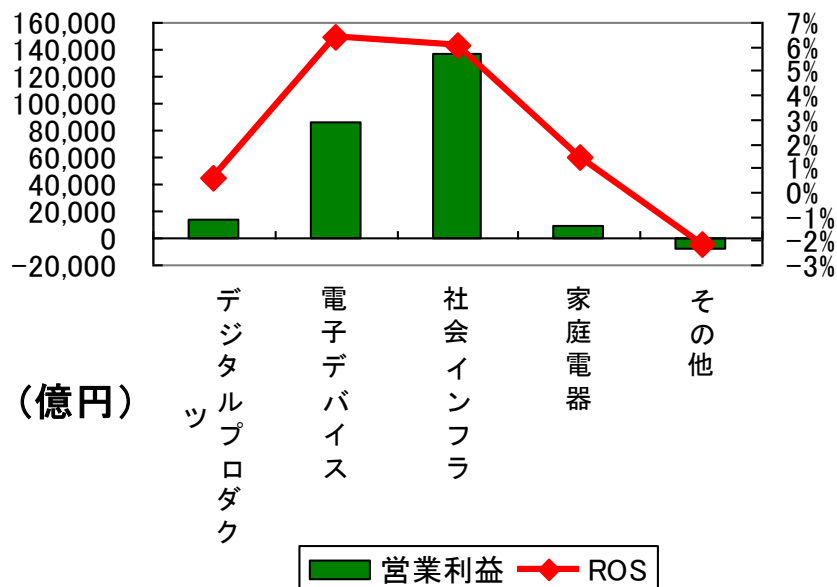
◆東芝 売上高構成



◆日立製作所 利益構成と利益率



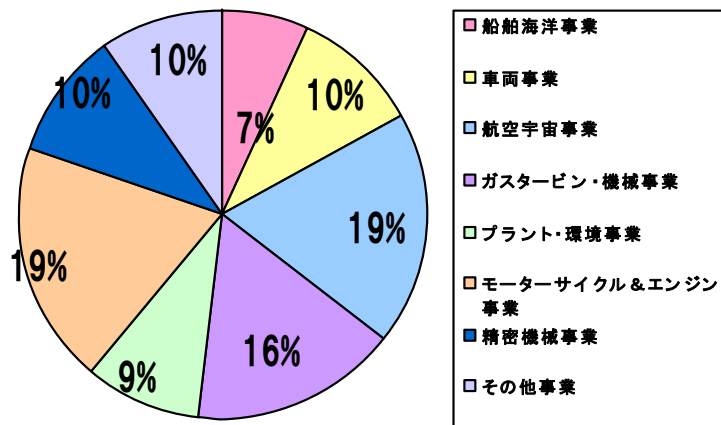
◆東芝 利益構成と利益率



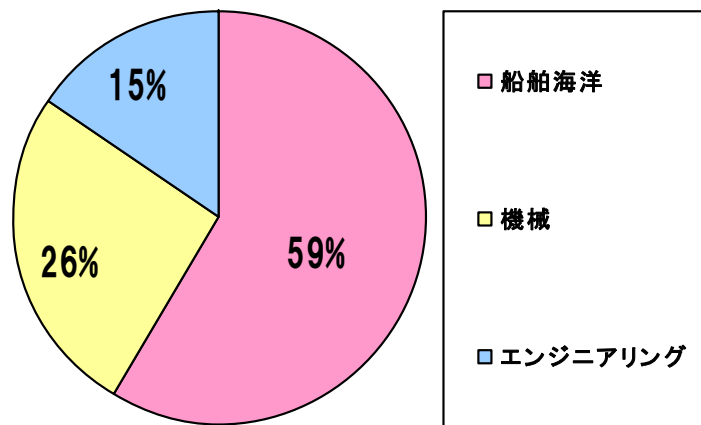
セグメント情報 川崎重工業 vs. 三井造船

事業別セグメント比較(2013年3月期)

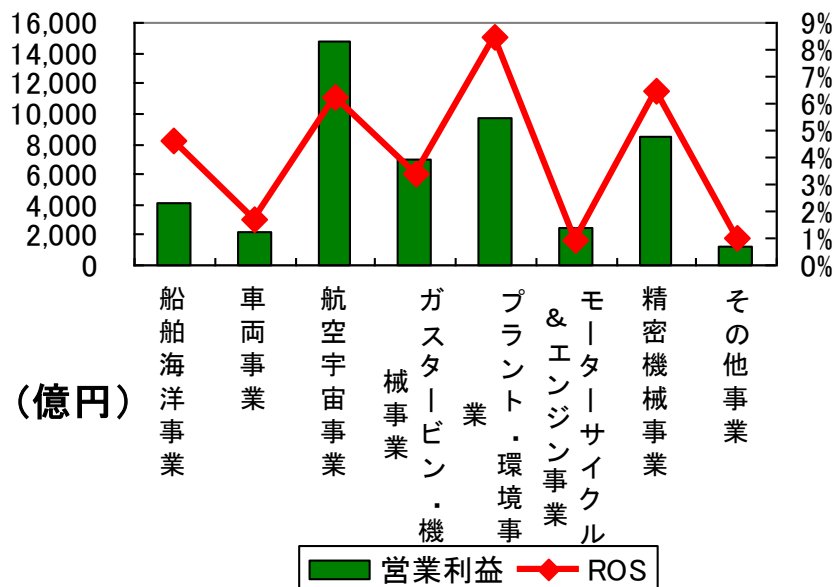
◆川崎重工業 売上高構成



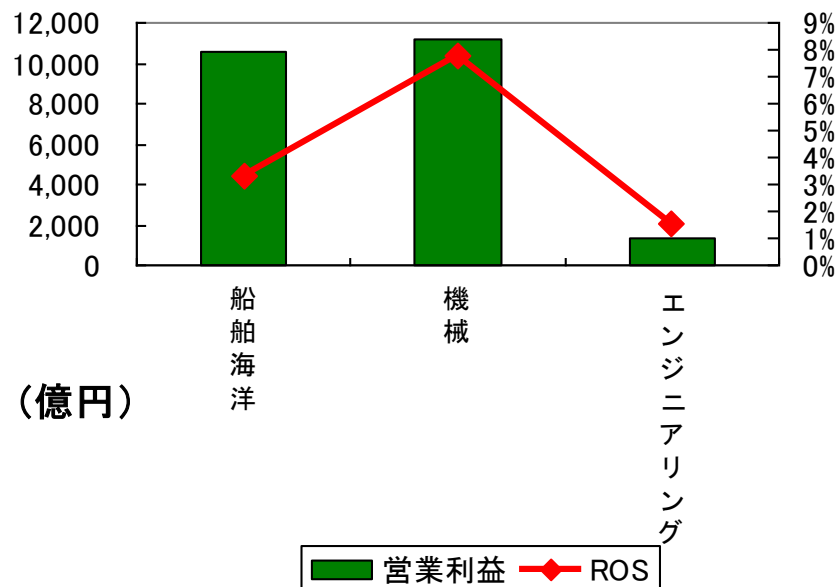
◆三井造船 売上高構成



◆川崎重工業 利益構成と利益率

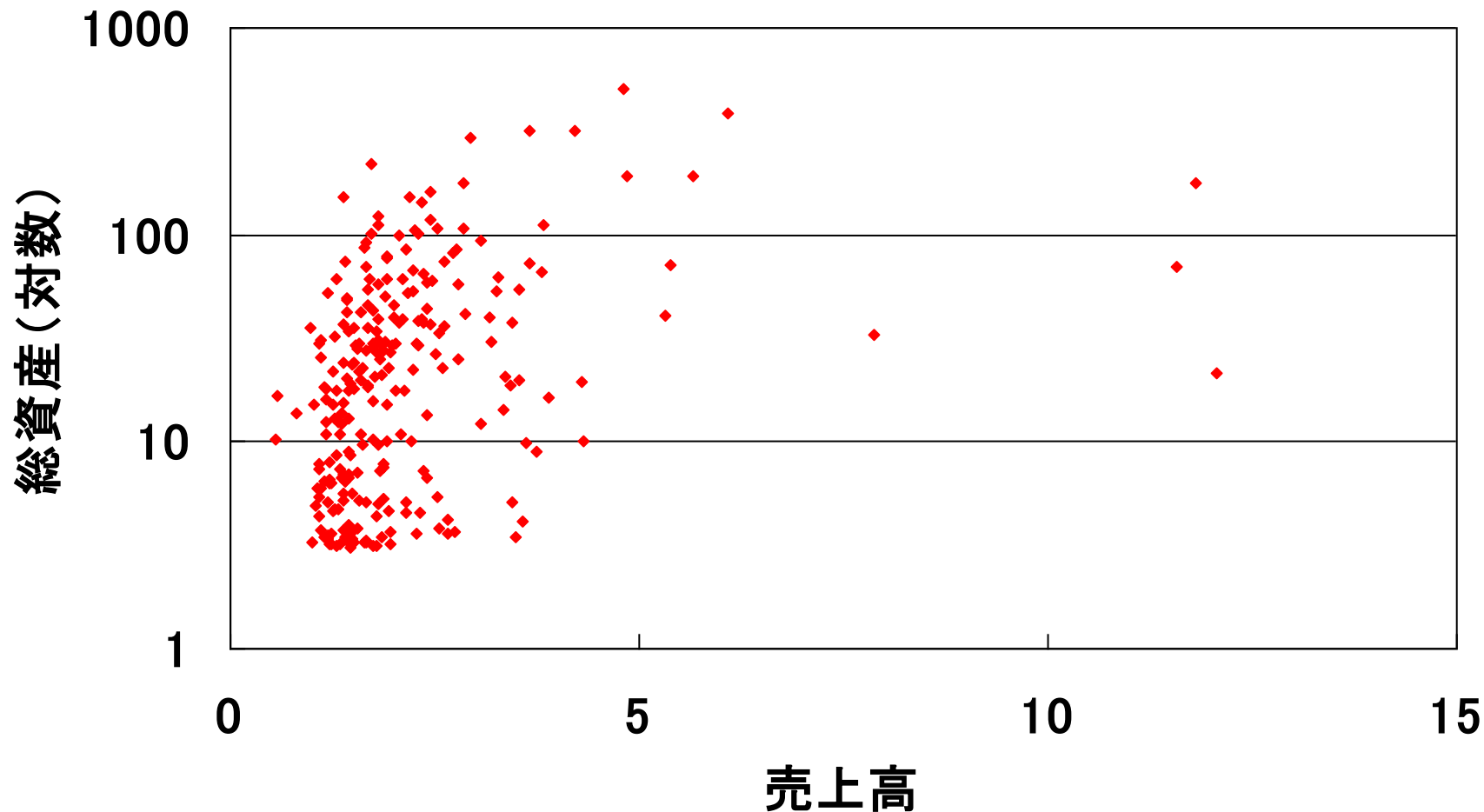


◆三井造船 利益構成と利益率



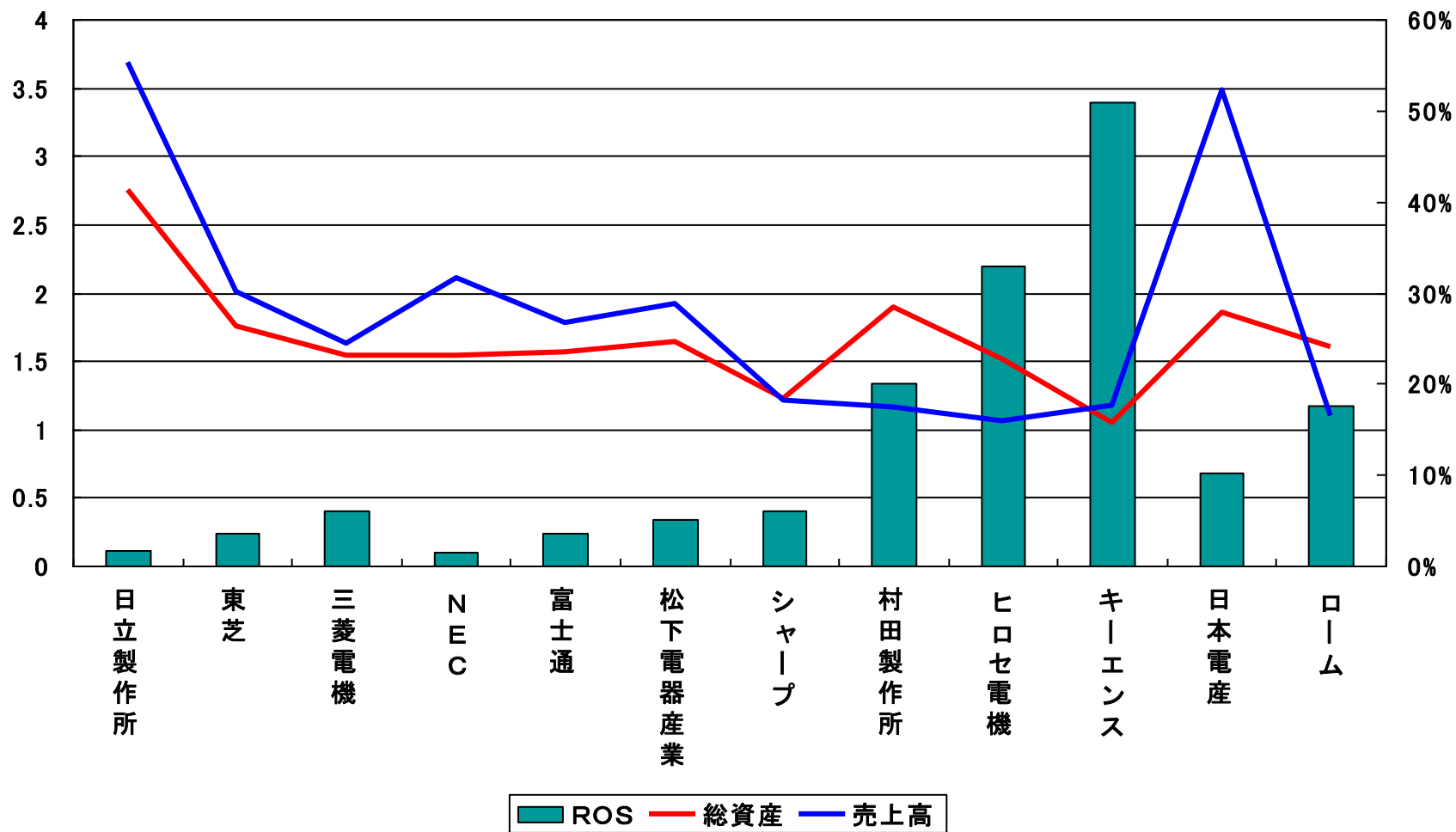
連単倍率ランキング

✓ 連単倍率(総資産)上位255社をプロットすると...

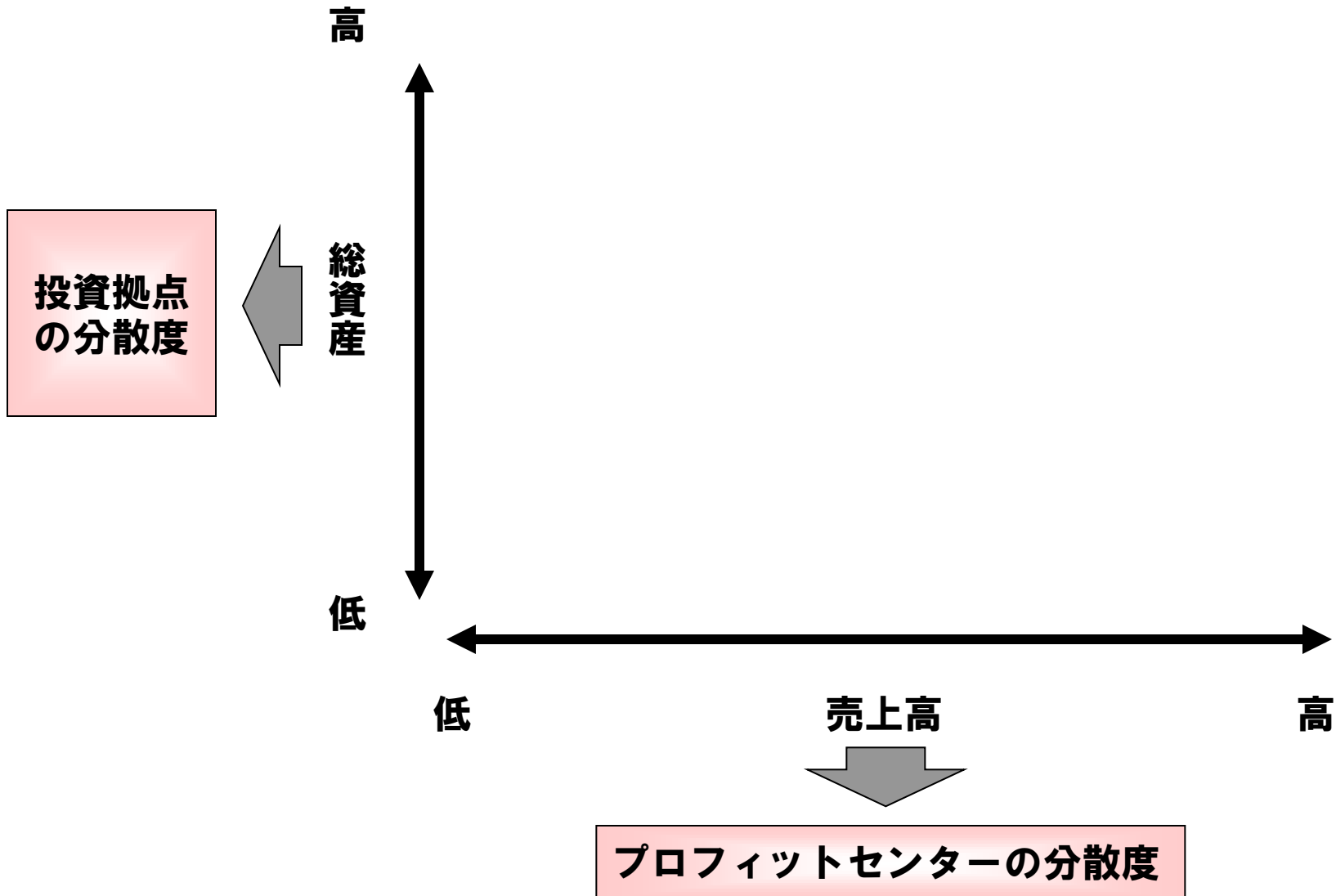


エレクトロニクス業界 連単倍率と収益性

✓ 連単倍率から何を読み取ることができるか？



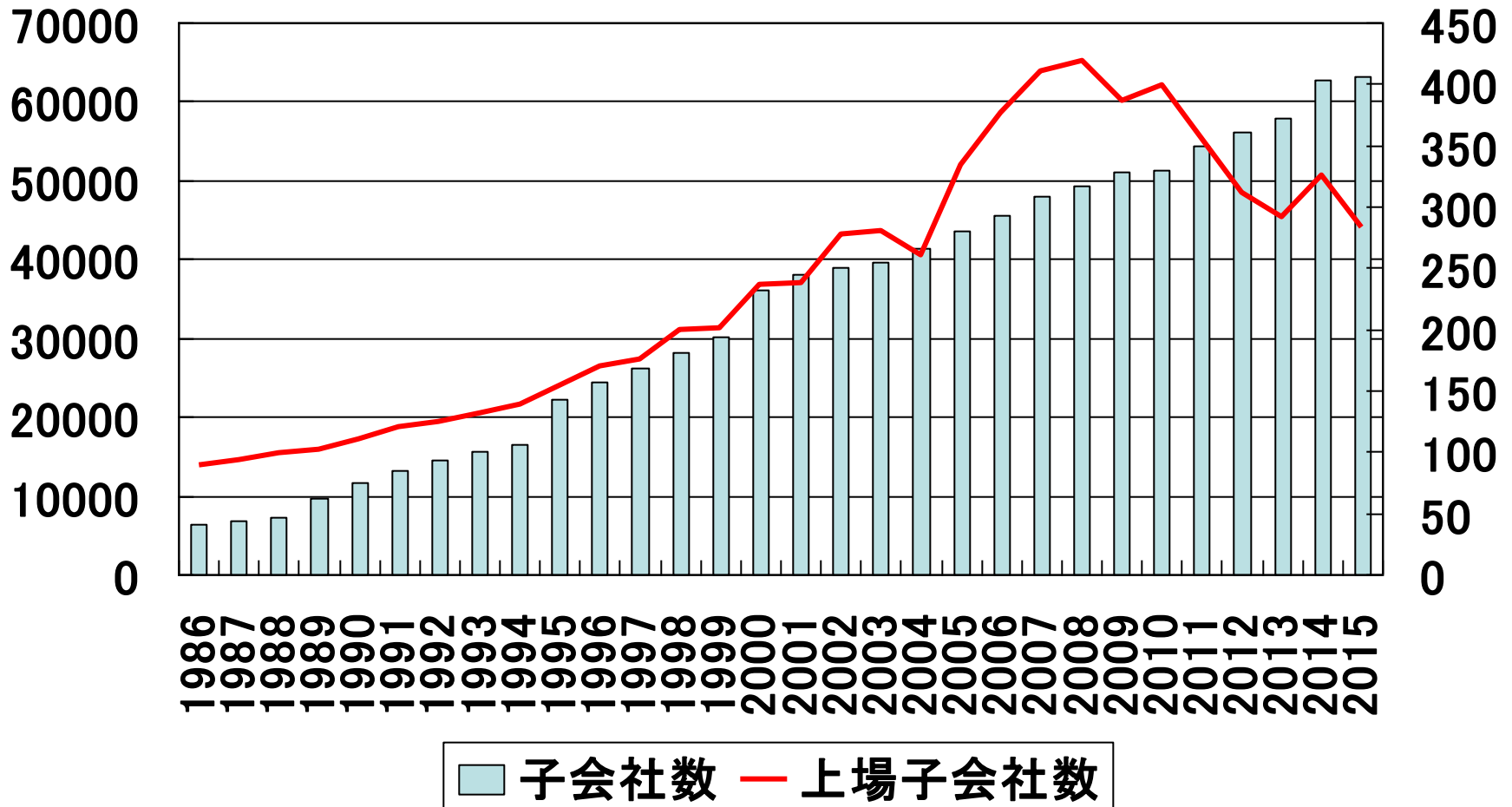
連単倍率と事業展開



連結数値の活用シナリオ

- グループ展開を分析・評価する
 - ✓ 多角化ディスカウント
 - ✓ 各社の多角化展開
 - ✓ 連単倍率にみるグループ展開の特徴
- **子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する**
 - ✓ **上場子会社をどう見るか**
 - ✓ **子会社上場に対する株式市場の評価**
- 配当政策を評価する
 - ✓ 連結配当政策
 - ✓ グループ経営と配当政策

上場子会社数の推移



親子上場のメリット、デメリット

	メリット	デメリット
親会社	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式売却による資金調達、売却益・子会社価値の顕在化・経営権の維持	<ul style="list-style-type: none">・子会社のキャッシュ・フローを自由に使えない。・非支配株主利益が差し引かれ連結純利益が減少・支配力が弱まり、一体性の低下
子会社	<ul style="list-style-type: none">・資金調達力、信用力の向上・知名度向上による人材確保	<ul style="list-style-type: none">・非支配株主との利益相反・開示義務などに伴う事務負担・株式を買い集められるリスク

(出所) 日本経済新聞 2006年10月6日

上場子会社数 ランキング

◆1999年度

順位	会社名	上場子会社数
1位	日立製作所	23
2位	富士通	9
3位	キヤノン	8
4位	新日本製鉄	6
4位	住友電気工業	6
4位	日立造船	6
7位	松下電器産業	5
7位	トヨタ自動車	5
9位	東芝	4
9位	NEC	4

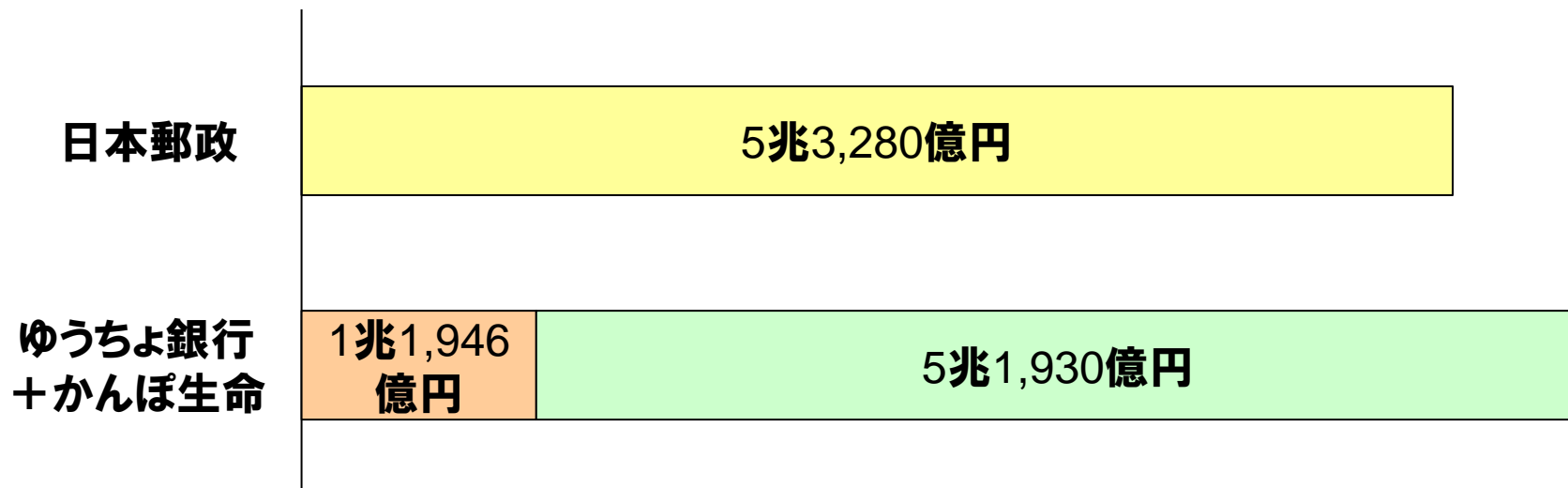
◆2015年度

順位	会社名	上場子会社数
1位	イオン	19
2位	日立製作所	9
3位	GMOインターネット	8
4位	日本電信電話 ソフトバンク 富士通 三菱商事	6
8位	東芝	5
9位	大日本印刷 伊藤忠商事	4

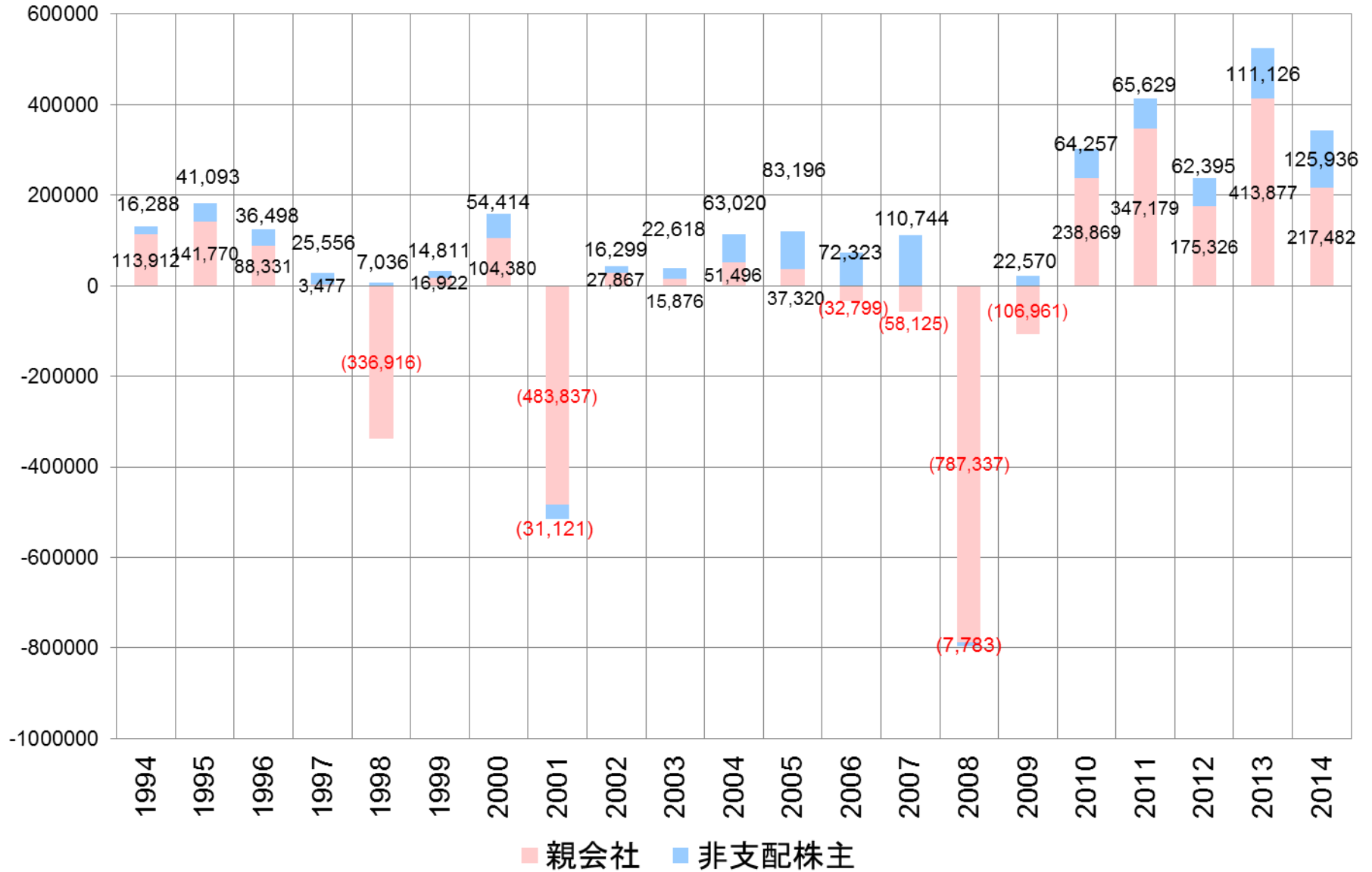
郵政3社上場の意義

✓ 日本郵政(親会社)とその子会社であるゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は2015年11月に東証一部市場に上場。なぜ親会社のみではなく、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険も上場したのか？

2016年3月期の日本郵政の売上高は14.7兆円、経常利益は9,662億円、ゆうちょ銀行は売上高1.9兆円、経常利益は4,820億円、かんぽ生命は売上高9.6兆円、経常利益4,115億円、日本郵便は2.3兆円、経常利益は375億円(子会社はセグメント情報をベースに算出)。日本郵政はゆうちょ銀行とかんぽ生命の89%株式保有。



日立製作所 親会社株主・非支配株主に属する利益



企業戦略と財務成果の関係を見る上での留意点

マネージャーは売上高、利益率など1つの業績尺度だけにこだわることが多い。力強い収益の伸び、安定した純利益の向上、ROIの急激な改善、または株価の上昇は、戦略の抱える問題を覆い隠してしまうことがある。1つの財務諸表のみに注目していると、戦略の破綻を示す確かな兆候がいくかあっても気づかない、

①利益の伸びが収益の伸びを大きく上回っている

過去十数年にわたり効率化で利益を伸ばしてきた企業も多い。こういった企業では売上に注意を向けていない可能性が高い。効率化のみで持続的に利益をあげることができるか？

②収益の伸びが利益の伸びを大きく上回っている

利益なき売上成長を追い求める企業も数多い。「売るたびに損はしても、売上は増える」